

令和 3 年 度

金 沢 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

金 沢 市 監 査 委 員

監 査 第 4 1 号
令和 4 年 9 月 1 日
(2022年)

金沢市長 村 山 卓 様

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 久 保 洋 子

金沢市監査委員 秋 島 太

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和3年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を金沢市監査基準（令和2年監
査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出し
ます。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の実施場所	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	
(1)	経営成績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財政状態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	ガス事業特別会計	
(1)	業務実績	10
(2)	経営成績	10
(3)	財政状態	10
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	11
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審査資料)	13
3	水道事業特別会計	
(1)	業務実績	34
(2)	経営成績	34
(3)	財政状態	35
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	36
(6)	むすび(審査意見)	36
	(審査資料)	37
4	発電事業特別会計	
(1)	業務実績	58
(2)	経営成績	58
(3)	財政状態	58
(4)	キャッシュ・フローの状況	59
(5)	一般会計からの繰入状況	59
(6)	むすび(審査意見)	59
	(審査資料)	61
5	工業用水道事業特別会計	
(1)	業務実績	76
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	76
(4)	キャッシュ・フローの状況	77
(5)	一般会計からの繰入状況	77
(6)	むすび(審査意見)	77
	(審査資料)	79

6	病院事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	90
(2)	経 営 成 績	90
(3)	財 政 状 態	91
(4)	キャッシュ・フローの状況	92
(5)	一般会計からの繰入状況	92
(6)	むすび(審査意見)	92
	(審 査 資 料)	94
7	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	112
(2)	経 営 成 績	112
(3)	財 政 状 態	113
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	114
(6)	むすび(審査意見)	114
	(審 査 資 料)	115
8	下水道事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	130
(2)	経 営 成 績	130
(3)	財 政 状 態	131
(4)	キャッシュ・フローの状況	132
(5)	一般会計からの繰入状況	132
(6)	むすび(審査意見)	132
	(審 査 資 料)	134
9	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業 務 実 績	154
(2)	経 営 成 績	154
(3)	財 政 状 態	154
(4)	キャッシュ・フローの状況	155
(5)	一般会計からの繰入状況	155
(6)	むすび(審査意見)	155
	(審 査 資 料)	157
付表 1	各事業会計経営分析表	166
付表 2	令和3年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	170

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「－」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

令和3年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 金沢市ガス事業特別会計決算
令和3年度 金沢市水道事業特別会計決算
令和3年度 金沢市発電事業特別会計決算
令和3年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
令和3年度 金沢市病院事業特別会計決算
令和3年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
令和3年度 金沢市下水道事業特別会計決算
令和3年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和4年6月8日から同年8月5日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の8事業会計全体の収益合計は398億3,176万円(前年度比17億5,343万3千円、4.6%増)、費用合計は356億4,789万9千円(同比5億223万1千円、1.4%増)で、当年度純利益は41億8,386万1千円(同比12億5,120万2千円、42.7%増)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、ガス事業のほか、下水道事業、病院事業、水道事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業である。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった7事業の純利益額をみると、水道事業、下水道事業及び発電事業は、前年度に比べ純利益が増加し、病院事業、ガス事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、下水道事業、発電事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、ガス事業及び病院事業の2事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
ガス事業	6,511,767	6,008,653	5,482,491	4,909,930	1,029,276	1,098,723	△ 2,710,017	△ 3,739,293
水道事業	8,511,055	7,656,536	7,714,725	7,608,106	796,330	48,430	797,226	48,896
発電事業	1,227,728	1,178,937	858,845	954,305	368,883	224,632	893,606	524,723
工業用水道事業	45,827	45,646	45,827	45,646	0	0	0	0
病院事業	6,592,808	6,624,334	5,632,736	5,481,856	960,072	1,142,478	△ 1,023,897	△ 1,983,969
中央卸売市場事業	840,296	858,519	789,887	767,380	50,409	91,139	474,857	424,448
下水道事業	16,061,428	15,663,272	15,083,312	15,336,882	978,116	326,390	979,062	326,946
公設花き地方卸売市場事業	40,851	42,430	40,076	41,563	775	867	43,433	42,658
合 計	39,831,760	38,078,327	35,647,899	35,145,668	4,183,861	2,932,659	△ 545,730	△ 4,355,591

(2) 主要収入の状況

本年度の8事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ水道料金収入、下水道使用料収入、ガス料金収入、診療収入、電力料収入及び公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入が増加し、中央卸売市場事業の市場使用料収入及び工業用水道料金収入が減少している。この増減の主な要因は、水道料金収入及び下水道使用料収入では基本料金の減免が終了したことによる増加、中央卸売市場事業の市場使用料収入では売上高割使用料の減免が終了したものの、料率を引き下げたことによる減少である。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年度	2 年度	増 減	
				金 額	比 率
ガ ス 事 業	ガ ス 料 金 収 入 (製 品 (ガ ス) 売 上)	6,101,151	5,597,650	503,501	9.0
水 道 事 業	水 道 料 金 収 入 (給 水 収 益)	7,386,902	6,537,062	849,840	13.0
発 電 事 業	電 力 料 収 入	1,190,437	1,144,551	45,886	4.0
工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 料 金 収 入 (給 水 収 益)	12,344	12,595	△ 251	△ 2.0
病 院 事 業	診 療 収 入 (入 院 ・ 外 来 収 益)	4,262,259	4,030,845	231,414	5.7
中央卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売 上 高 割 ・ 売 場 使 用 料 収 入)	404,217	408,100	△ 3,883	△ 1.0
下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料 収 入	6,926,940	6,212,170	714,770	11.5
公設花き地方卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売 上 高 割 ・ 売 場 使 用 料 収 入)	21,616	18,277	3,339	18.3

(3) 職員数の状況

本年度の8事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、病院事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3事業で増加し、ガス事業及び発電事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	ガ ス 事 業	水 道 事 業	発 電 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中央卸売市場事業	下 水 道 事 業	公設花き地方卸売市場事業
3 年度	108	126	18	1	323	16	83	1
2 年度	116	126	19	1	317	15	80	1
増 減	△ 8	0	△ 1	0	6	1	3	0

(4) 財政状態

本年度末の8事業会計全体の資産合計は3,748億5,538万4千円(前年度比7億3,340万8千円、0.2%増)であり、前年度に比べ水道事業、ガス事業、病院事業及び発電事業の4事業で増加し、下水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の4事業で減少している。

負債合計は2,579億2,832万1千円(同比△49億5,048万円、1.9%減)であり、前年度に比べ下水道事業、中央卸売市場事業、病院事業、発電事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業で減少し、水道事業及びガス事業の2事業で増加している。

また、資本合計は1,169億2,706万3千円(同比56億8,388万8千円、5.1%増)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、ガス事業、病院事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業で増加している。なお、工業用水道事業は前年同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 (総 資 本)					
			負 債		資 本		合 計	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
ガ ス 事 業	17,432,179	15,738,805	11,341,180	10,679,347	6,090,999	5,059,458	17,432,179	15,738,805
水 道 事 業	78,514,248	76,282,090	25,761,258	24,584,413	52,752,990	51,697,677	78,514,248	76,282,090
発 電 事 業	10,964,792	10,693,908	2,587,714	2,686,507	8,377,078	8,007,401	10,964,792	10,693,908
工 業 用 水 道 事 業	611,467	631,272	365,196	385,001	246,271	246,271	611,467	631,272
病 院 事 業	11,597,651	10,706,683	5,025,092	5,131,531	6,572,559	5,575,152	11,597,651	10,706,683
中央卸売市場事業	7,011,726	7,267,776	2,428,806	2,735,265	4,582,920	4,532,511	7,011,726	7,267,776
下 水 道 事 業	246,813,065	250,889,785	210,373,008	216,628,494	36,440,057	34,261,291	246,813,065	250,889,785
公設花き地方卸売市場事業	1,910,256	1,911,657	46,067	48,243	1,864,189	1,863,414	1,910,256	1,911,657
合 計	374,855,384	374,121,976	257,928,321	262,878,801	116,927,063	111,243,175	374,855,384	374,121,976

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の8事業会計における企業債借入額は73億8,590万円(前年度比18億8,590万円、34.3%増)であり、企業債未償還残高の合計は1,403億8,892万3千円(同比△52億6,241万5千円、3.6%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の4事業である。借入額を見ると、前年度に比べ下水道事業及び水道事業の2事業で増加し、病院事業及び中央卸売市場事業の2事業で減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している発電事業及び公設花き地方卸売市場事業の2事業を除いて、下水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業、病院事業及び工業用水道事業の5事業で減少し、水道事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	3年度	2年度	増減		3年度末	2年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
ガス事業	-	-	-	-	7,450,759	8,895,683	△1,444,924	△16.2
水道事業	1,893,200	1,093,000	800,200	73.2	11,154,982	9,910,830	1,244,152	12.6
発電事業	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道事業	-	-	-	-	36,582	53,518	△16,936	△31.6
病院事業	187,900	228,300	△40,400	△17.7	1,833,697	1,945,121	△111,424	△5.7
中央卸売市場事業	6,400	28,000	△21,600	△77.1	1,012,602	1,296,453	△283,851	△21.9
下水道事業	5,298,400	4,150,700	1,147,700	27.7	118,900,301	123,549,733	△4,649,432	△3.8
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,385,900	5,500,000	1,885,900	34.3	140,388,923	145,651,338	△5,262,415	△3.6

(参考)【令和3年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】

(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	7,450,759	11,154,982	-	36,582	1,833,697	1,012,602	118,900,301	-
将来負担見込額②	0	78,084	-	31,241	1,133,224	480,985	61,828,156	-
負担率②／①	0.0	0.7	-	85.4	61.8	47.5	52.0	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の8事業会計全体の一般会計繰入金の合計は75億3,327万8千円(前年度比△3,071万2千円、0.4%減)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が57億3,905万2千円(同比△2億8,932万8千円、4.8%減)、資本的収入に係る繰入金合計が17億9,422万6千円(同比2億5,861万6千円、16.8%増)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(2,141億5,755万円)に占める割合は3.5%(同比0.2ポイント増)となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が60億6,134万6千円(同比△1億1,598万2千円、1.9%減)と依然として最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	増減	
							金額	比率
ガス事業	37,320	40,392	-	-	37,320	40,392	△ 3,072	△ 7.6
水道事業	51,945	54,774	308,221	177,644	360,166	232,418	127,748	55.0
発電事業	1,422	1,408	-	-	1,422	1,408	14	1.0
工業用水道事業	18,320	12,405	13,548	18,248	31,868	30,653	1,215	4.0
病院事業	505,447	499,263	185,886	213,997	691,333	713,260	△ 21,927	△ 3.1
中央卸売市場事業	272,822	289,285	61,655	58,983	334,477	348,268	△ 13,791	△ 4.0
下水道事業	4,836,430	5,110,590	1,224,916	1,066,738	6,061,346	6,177,328	△ 115,982	△ 1.9
公設花き地方卸売市場事業	15,346	20,263	-	-	15,346	20,263	△ 4,917	△ 24.3
合計	5,739,052	6,028,380	1,794,226	1,535,610	7,533,278	7,563,990	△ 30,712	△ 0.4

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	37,320	51,945	1,422	18,320	505,447	272,822	4,836,430	15,346
経常収益	6,511,767	8,507,692	1,227,728	45,827	6,592,808	807,632	16,005,727	40,851
(前年度率)	(0.7)	(0.7)	(0.1)	(30.9)	(7.5)	(35.1)	(33.1)	(47.8)
繰入率	0.6	0.6	0.1	40.0	7.7	33.8	30.2	37.6

(注) 繰入率＝収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の８事業会計の経営成績では、ガス事業、下水道事業、病院事業、水道事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の７事業が純利益(黒字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、水道事業、下水道事業及び発電事業の３事業で純利益が増加している。しかしながら、人口減少社会の到来等に伴い料金収入等の大幅な増加が見込めない状況であることに加え、老朽化した施設等の改修や更新に今後多額の費用を要する見込みであり、各事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと予想される。また、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症については未だ収束の見通しが立たず、感染拡大を防止しながら日常生活を取り戻していく新しい生活様式の実践が求められており、今後の社会活動全般に大きな変革をもたらすものと思われる。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、環境の変化に柔軟かつ的確に対応するとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を着実に推進することで、健全な財政運営と市民サービスの向上に鋭意取り組まれない。

なお、今般事業譲渡されたガス・発電事業については、譲渡先新会社との事業譲渡契約に基づき円滑な事業承継に努めるとともに、長年にわたり培われ蓄積されてきた両事業の有形・無形の資産が、将来にわたり市民の文化・経済の発展に寄与するよう活用されることを期待する。

ガ ス 事 業 特 別 会 計

2 ガス事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～16、29～31頁参照）

ガス供給戸数は5万7,065戸で、オール電化住宅等の増加の影響により、前年度に比べ1,199戸(2.1%)減少している。また、供給区域内戸数は17万6,426戸で、前年度に比べ60戸(0.0%)減少している。この結果、普及率は32.3%と前年度に比べ0.7ポイント低下している。

ガス総販売量は3,973万7千㎥で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設等の営業自粛があった前年度に比べ89万6千㎥(2.3%)増加している。用途別では、商業用が51万6千㎥(5.8%)、工業用が31万9千㎥(9.7%)、その他が48万4千㎥(3.4%)それぞれ増加し、家庭用が42万3千㎥(3.4%)減少している。また、発生能力に対する平均送出量の割合を示す施設利用率は22.5%と前年度より0.6ポイント上昇している。

建設改良事業は、小立野2丁目地内などで導管整備(本年度末導管延長1,685km、前年度比1km減)を行ったほか、東力1丁目地内などで老朽管を更新する工事を実施している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 17～18頁参照）

経常収益は65億1,176万7千円で、前年度に比べ5億346万4千円(8.4%)増加している。

このうち、収入の根幹である製品(ガス)売上は61億115万1千円で、前年度と比べると、販売量の増加及び原料価格の上昇に伴う料金単価の引上げにより、5億350万1千円(9.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 17～20頁参照）

経常費用は54億8,249万1千円で、前年度に比べ5億7,256万1千円(11.7%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、原料価格の上昇により原料費が5億2,998万5千円(29.7%)増加している。

ウ 損益（審査資料 17、20～21頁参照）

経常収支では、10億2,927万6千円の経常利益であり、前年度に比べ6,909万7千円(6.3%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の10億2,927万6千円となっている。

なお、当年度未処理欠損金は27億1,001万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 21頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は118.4%(前年度比4.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率も118.8%(同比3.6ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 23～24頁参照）

資産は174億3,217万9千円で、前年度に比べ16億9,337万4千円(10.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、老朽管を更新する工事等により固定資産が1億1,843万3千円(0.9%)、現金・預金等の流動資産が15億7,494万1千円(48.6%)それぞれ増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 23～26頁参照）

負債は113億4,118万円で、前年度に比べ6億6,183万3千円(6.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比△12億2,211万5千円、15.3%減）では、償還期間1年を超える企業債が13億5,586万4千円(18.2%)減少し、退職給付引当金が9,660万円(19.1%)増加している。また、流動負債(同比20億3,130万1千円、94.8%増)では、その他流動負債が20億1,465万8千円(8,860.1%)増加し、償還期間が1年以内の企業債が8,906万1千円(6.2%)、未払費用が3,547万3千円(51.5%)それぞれ減少している。

資本は60億9,099万9千円で、前年度に比べ10億3,154万1千円(20.4%)増加している。これは、当年度純利益の補てんにより欠損金が10億2,927万6千円(27.5%)減少したことによる。

イ 企業債（審査資料 25頁参照）

新たな企業債の借入れはなく、定時償還により元金14億4,492万4千円(同比△1億3,843万6千円、8.7%減)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は74億5,075万9千円と前年度より14億4,492万4千円(16.2%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は皆無となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 26頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、115.4%(同比35.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 27頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り46億3,409万2千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払い等の投資活動では14億5,142万5千円を費消し、財務活動でも企業債の償還により14億5,270万5千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は43億4,957万8千円となり前年度に比べ17億2,996万2千円(66.0%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 28頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,732万円で前年度に比べ307万2千円(7.6%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金であり、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経

費分の2,702万円(前年度比△177万7千円、6.2%減)及び職員の児童手当に要する経費分の1,030万円(同比△129万5千円、11.2%減)である。

(6) むすび(審査意見)

本市ガス事業は、市民生活と産業活動に必要な安全でクリーンなエネルギーを安定的に供給する重要な役割を担っている。

業務実績では、オール電化住宅の増加などの影響により供給戸数の減少傾向が続いているが、販売量については、新型コロナウイルス感染症対策のため商業施設等で営業自粛があった前年度に比べ業務用の需要が増加したことにより増加している。

建設改良事業では、主に供給施設で老朽管を更新する工事などを行っている。

収支状況については、ガス売上等の収益が増加したものの、それ以上に原料費等の費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。この結果、総収支では前年度を下回る10億2,927万円余の純利益となり、当年度未処理欠損金は27億1千万円余と前年度よりも改善している。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われている実態がうかがわれ、資金面からみた経営状況は安定している。

本事業は、大正10年に民間事業者から事業を譲り受けて以来、ガスの安定供給を通して市民活動や産業の発展に貢献してきた。

しかし、国の制度改革に伴うガス小売全面自由化の進展により、事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、市民サービスのさらなる向上を図るとともに、人口減少や地球温暖化対策の進展等に伴う事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することにより、事業の持続性確保を図ることを目的に株式会社に事業譲渡することが決定された。これにより、市営によるガス事業は、当年度末をもって幕を閉じることとなった。

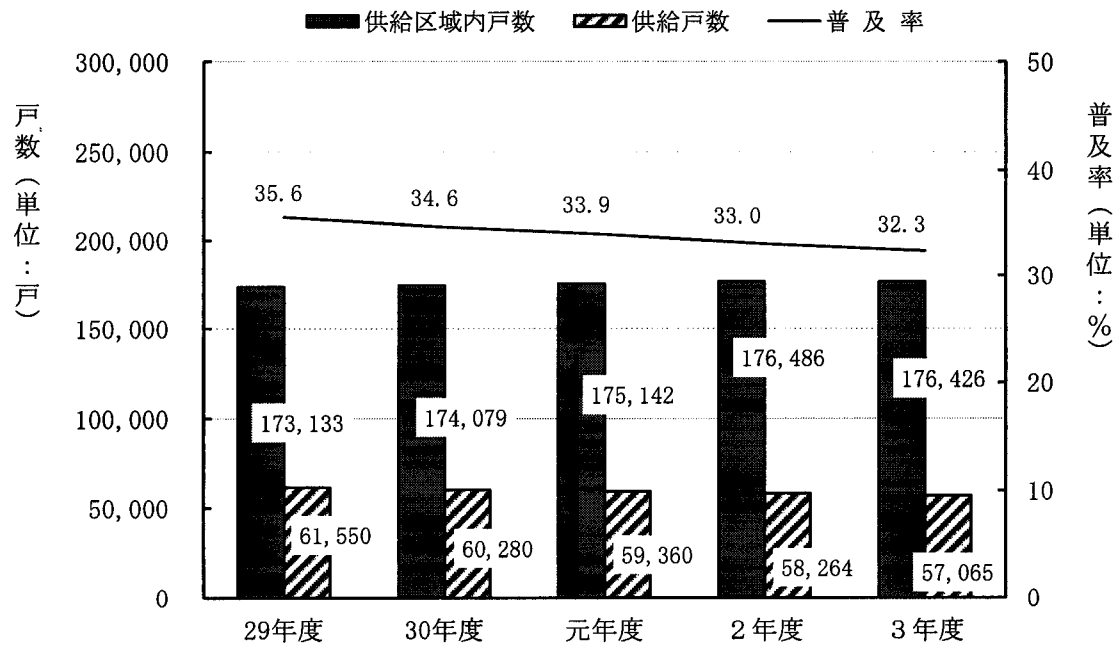
事業最終年度となった当年度は収益を確保し、黒字決算の継続や企業債残高の縮減など、堅実な事業実績を積み重ねたことは評価できる。

今後は、ガス事業清算特別会計において清算事務が行われ、残余現金が一般会計に繰入れされる予定となっている。この繰入金は100年以上に及ぶ事業活動により積み上げられたものであり、ガス事業で築いた財産が、今後の市政に大いに活用されることを期待する。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 一般ガス普及率の推移



ア 供給区域内戸数は、前年度に比べ、60戸(0.0%)減少している。

イ 供給戸数は、前年度に比べ、1,199戸(2.1%)減少している。

ウ 普及率は、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。これは、供給区域内戸数及び供給戸数が減少したことによる。

(2) 一般ガス販売量の推移

(単位：販売量は千 m^3 、年平均件数は件、1件当たり販売量は m^3 、増減比は%)

区 分		2 9年度		3 0年度		元年度		2年度		3年度	
			増減比		増減比		増減比		増減比		増減比
家庭用	販 売 量	13, 545	2. 4	12, 536	△ 7. 4	12, 079	△ 3. 6	12, 548	3. 9	12, 125	△ 3. 4
	年平均件数	56, 568	△ 1. 8	55, 570	△ 1. 8	54, 672	△ 1. 6	53, 838	△ 1. 5	52, 935	△ 1. 7
	1件当たり 販 売 量	239. 4	4. 3	225. 6	△ 5. 8	220. 9	△ 2. 1	233. 1	5. 5	229. 1	△ 1. 7
商業用	販 売 量	10, 808	0. 7	10, 606	△ 1. 9	10, 584	△ 0. 2	8, 878	△ 16. 1	9, 394	5. 8
	年平均件数	4, 319	△ 3. 1	4, 200	△ 2. 8	4, 112	△ 2. 1	4, 050	△ 1. 5	3, 949	△ 2. 5
	1件当たり 販 売 量	2, 502. 6	3. 9	2, 525. 1	0. 9	2, 573. 8	1. 9	2, 192. 2	△ 14. 8	2, 379. 0	8. 5
工業用	販 売 量	4, 071	1. 9	3, 894	△ 4. 3	3, 974	2. 1	3, 296	△ 17. 1	3, 615	9. 7
	年平均件数	239	△ 4. 0	229	△ 4. 2	219	△ 4. 4	212	△ 3. 2	207	△ 2. 4
	1件当たり 販 売 量	17, 062. 0	6. 3	16, 974. 7	△ 0. 5	18, 168. 1	7. 0	15, 581. 3	△ 14. 2	17, 471. 6	12. 1
その他	販 売 量	13, 835	11. 6	13, 623	△ 1. 5	13, 365	△ 1. 9	14, 119	5. 6	14, 603	3. 4
	年平均件数	1, 082	△ 2. 1	1, 058	△ 2. 2	1, 023	△ 3. 3	989	△ 3. 3	971	△ 1. 8
	1件当たり 販 売 量	12, 792. 7	14. 0	12, 871. 9	0. 6	13, 069. 3	1. 5	14, 273. 6	9. 2	15, 041. 7	5. 4
総 販 売 量		42, 259	4. 7	40, 659	△ 3. 8	40, 002	△ 1. 6	38, 841	△ 2. 9	39, 737	2. 3
1件当たり販売量		679. 3	6. 8	665. 9	△ 2. 0	666. 4	0. 1	657. 3	△ 1. 4	684. 4	4. 1

(注) 1 数値は、金沢市企業局事業年報に基づいて算出した。

2 その他は、公用及び医療用である。

ア 家庭用

前年度と比べると、年平均件数は903件減少し、オール電化住宅の増加などの影響により、販売量は1件当たりでは4.0 m^3 、全体としては42万3千 m^3 減少している。

イ 商業用

前年度と比べると、年平均件数は101件減少し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設の営業自粛があった前年度に比べ空調需要等が増加したことなどにより、販売量は1件当たりでは186.8 m^3 、全体としては51万6千 m^3 増加している。

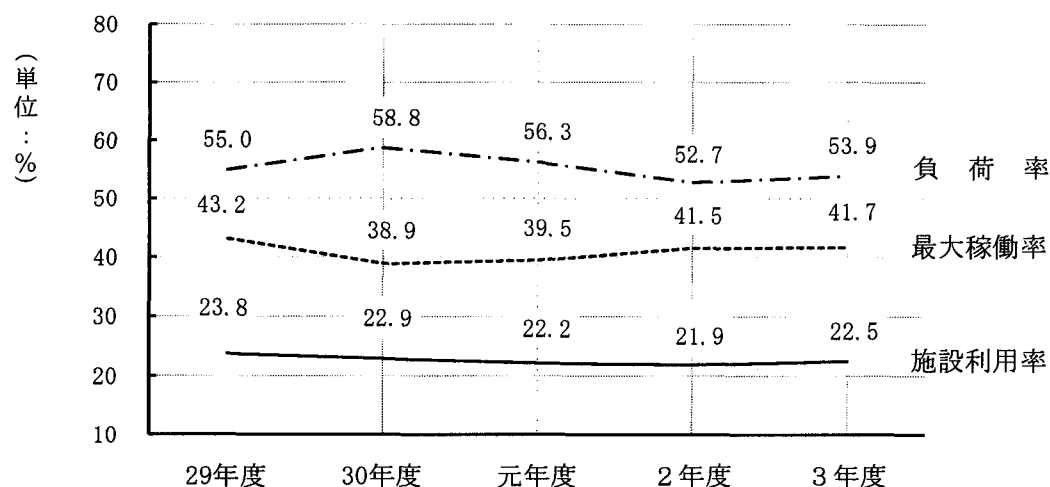
ウ 工業用

前年度と比べると、年平均件数は5件減少し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工場の事業自粛の影響があった前年度に比べ空調需要等が増加したことなどにより、1件当たりでは1,890.3 m^3 、全体としては31万9千 m^3 増加している。

エ その他(公用及び医療用)

前年度と比べると、年平均件数は18件減少しているが、冬場の気温が前年度と比べて低く推移したことなどにより、空調需要等が増加し、1件当たりでは768.1 m^3 、全体としては48万4千 m^3 増加している。

(3) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大送出量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	7,325,656	7,148,361	-	△ 177,295	97.6
製品売上	6,811,400	6,710,983	-	△ 100,417	98.5
営業雑収益	307,314	207,372	-	△ 99,942	67.5
簡易ガス収益	80,300	77,092	-	△ 3,208	96.0
営業外収益	126,642	152,914	-	26,272	120.7
事業費用	6,248,991	5,794,296	-	454,695	92.7
営業費用	5,481,309	5,228,741	-	252,568	95.4
営業雑費用	309,088	205,914	-	103,174	66.6
簡易ガス費用	72,088	69,895	-	2,193	97.0
営業外費用	381,506	289,746	-	91,760	75.9
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主にガス売上1億41万7千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

製造費(液化天然ガス原料費等)	1億2,659万2千円
供給販売費(修繕費等)	1億1,425万3千円
営業雑費用(受注工事費等)	2,689万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	60	0	-	△ 60	0.0
回 収 金	50	0	-	△ 50	0.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資 本 的 支 出 (B)	3,056,739	2,887,044	-	169,695	94.4
建 設 改 良 費	1,475,614	1,312,120	-	163,494	88.9
簡易ガス施設費	1,000	0	-	1,000	0.0
企業債償還金	1,444,925	1,444,924	-	1	100.0
貸 付 金	200	0	-	200	0.0
出 資 金	130,000	130,000	-	0	100.0
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0.0
差 引 (A)-(B)	△ 3,056,679	△ 2,887,044	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、次の項目の減少による。

回収金	△ 5万円
固定資産売却収入	△ 1万円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

導管改良 (東力1丁目地内等)	7億6,305万5千円
導管新設 (小立野2丁目地内等)	5,569万6千円

(イ) 出資金は、事業譲渡に係る出資金1億3,000万円である。

(ロ) 不用額は、主に建設改良費における供給施設費(導管改良等)1億5,457万3千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28億8,704万4千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	20億 976万6千円
当年度分損益勘定留保資金	7億9,104万1千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	8,623万7千円

雑収益	2,482万2千円 (59.1%)
他会計負担金	△ 58万円 (皆 減)
他会計補助金	△ 307万2千円 (△ 7.6%)
長期前受金戻入	△ 1,503万6千円 (△ 26.4%)

(オ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ガ ス 売 上	6,192,025	6,245,703	6,084,942	5,597,650	6,101,151
受注工事収益	37,530	87,876	50,684	42,726	64,093
器具販売収益	157,506	176,210	158,229	167,419	130,050
長期前受金戻入	92,645	76,346	65,774	56,921	41,885
そ の 他 収 入	158,809	156,576	147,431	143,587	174,588
特 別 利 益	62,832	683	7,999	350	0
総 収 益	6,701,347	6,743,394	6,515,059	6,008,653	6,511,767

(注) 1 ガス料金の改定状況 平成28年6月 平均改定率 0.08%

2 平成29年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正益である。

平成30年度及び令和元年度の特別利益は、貸倒引当金の余剰分を計上したものである。

令和2年度の特別利益は、特別修繕引当金の余剰分を計上したものである。

(カ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ガ ス 売 上	収納額	6,420,174	6,468,772	6,378,010	5,941,774	6,445,614
	未収額	338,900	349,047	316,884	281,410	342,461
	収納率	95.0	94.9	95.3	95.5	95.0
受注工事収益	収納額	32,039	24,235	35,405	37,935	64,222
	未収額	5,599	63,780	15,389	5,039	9
	収納率	85.1	27.5	69.7	88.3	100.0
器具販売収益	収納額	132,946	114,858	141,683	171,347	142,899
	未収額	43,567	75,433	30,651	12,728	109
	収納率	75.3	60.4	82.2	93.1	99.9
そ の 他 収 入	収納額	57,510	56,303	52,511	46,470	68,950
	未収額	31,251	61,030	36,835	36,177	42,133
	収納率	64.8	48.0	58.8	56.2	62.1
合 計	収納額	6,642,669	6,664,168	6,607,609	6,197,526	6,721,685
	未収額	419,317	549,290	399,759	335,354	384,712
	収納率	94.1	92.4	94.3	94.9	94.6

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

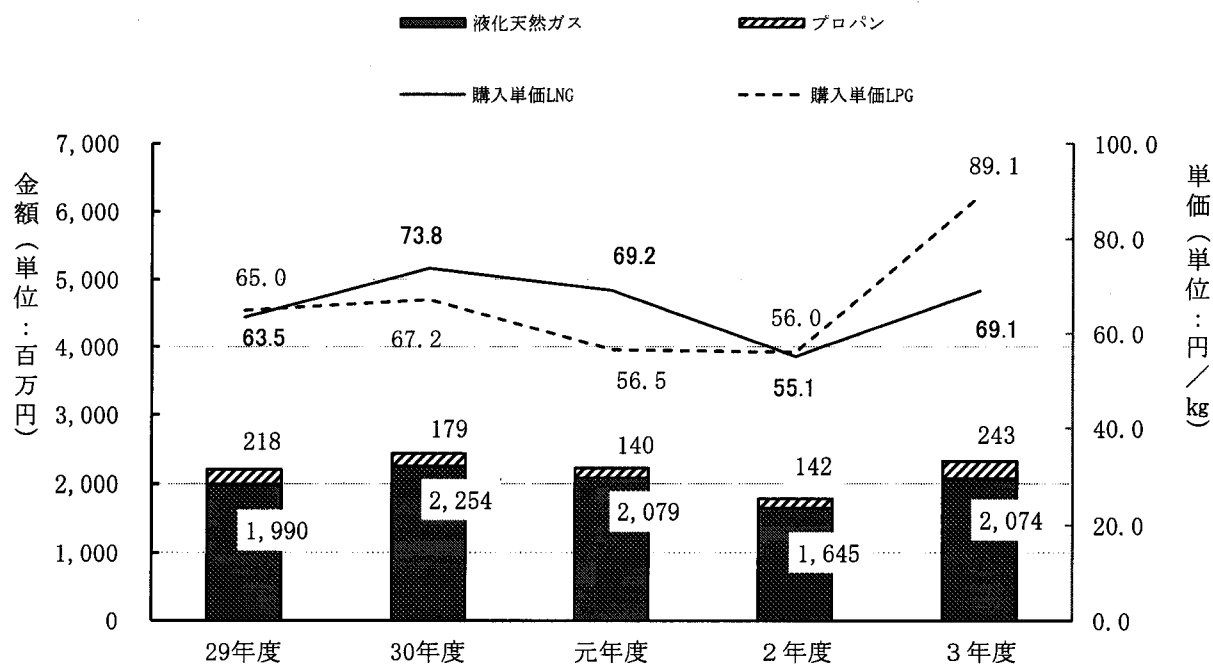
2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

3 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 売上原価の増加は、主に液化天然ガス原料費4億2,914万5千円(26.1%)の増加による。

なお、原料費の推移は、次のとおりである。



(イ) 供給販売費の減少は、主に修繕費1,904万1千円(11.1%)の減少による。

(ウ) 一般管理費の増加は、主に次の項目の増加による。

退職給付費	6,151万8千円(102.7%)
委託料	4,947万1千円(52.4%)

(エ) 営業雑費用の減少は、主に次の項目の増減による。

器具原価	△ 3,412万3千円(△	24.3%)
手数料	160万3千円(293.4%)
委託料	273万4千円(82.4%)
受託工事費	1,047万5千円(20.4%)

(オ) 附帯事業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

液化石油ガス原料費	1,235万1千円(45.1%)
有形固定資産減価償却費	△ 179万4千円(△	19.0%)
修繕費	△ 239万6千円(△	57.8%)

(カ) 営業外費用の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債利息	△ 2,289万9千円(△	24.1%)
その他雑支出	△ 1,863万7千円(△	78.3%)
不用品売却原価	249万5千円(皆	増)

(キ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

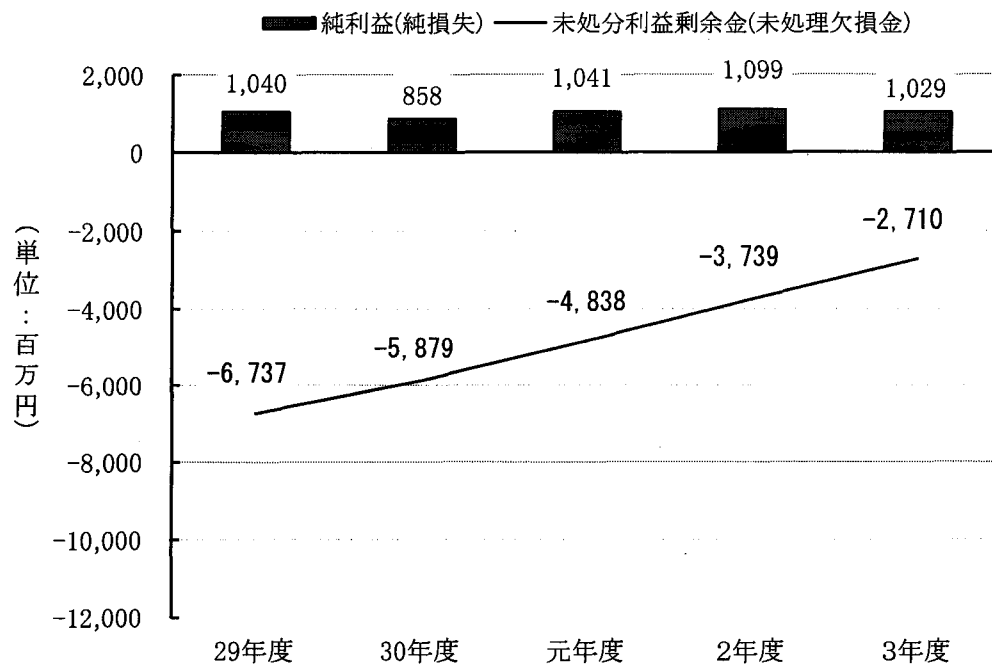
(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
人 件 費 (退職給付費除く)	889,443 (775,615)	944,631 (770,533)	979,299 (772,111)	848,848 (788,973)	885,006 (763,611)
支 払 利 息	184,235	151,746	121,889	94,963	72,063
減 価 償 却 費	1,303,698	1,226,769	1,154,207	1,126,716	1,123,666
原 料 費	2,207,956	2,433,100	2,219,223	1,786,813	2,316,798
そ の 他 費 用	1,002,864	1,128,911	1,000,102	1,052,590	1,084,958
特 別 損 失	72,869	-	-	-	-
総 費 用	5,661,065	5,885,157	5,474,720	4,909,930	5,482,491

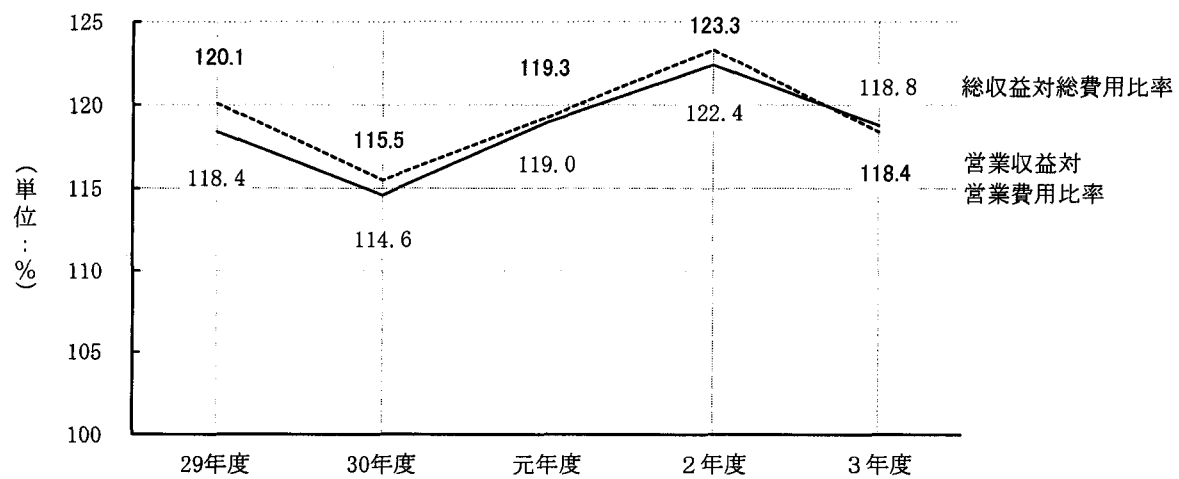
- (注) 1 その他費用には購入ガス(消化ガス)費を含む。
2 平成29年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正損である。

ウ 損 益

- (ア) 経常利益の減少は、製品(ガス)売上等の経常収益が増加したものの、それ以上に売上原価等の経常費用が増加したことによる。
- (イ) 当年度純利益は、10億2,927万6千円である。
- (ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



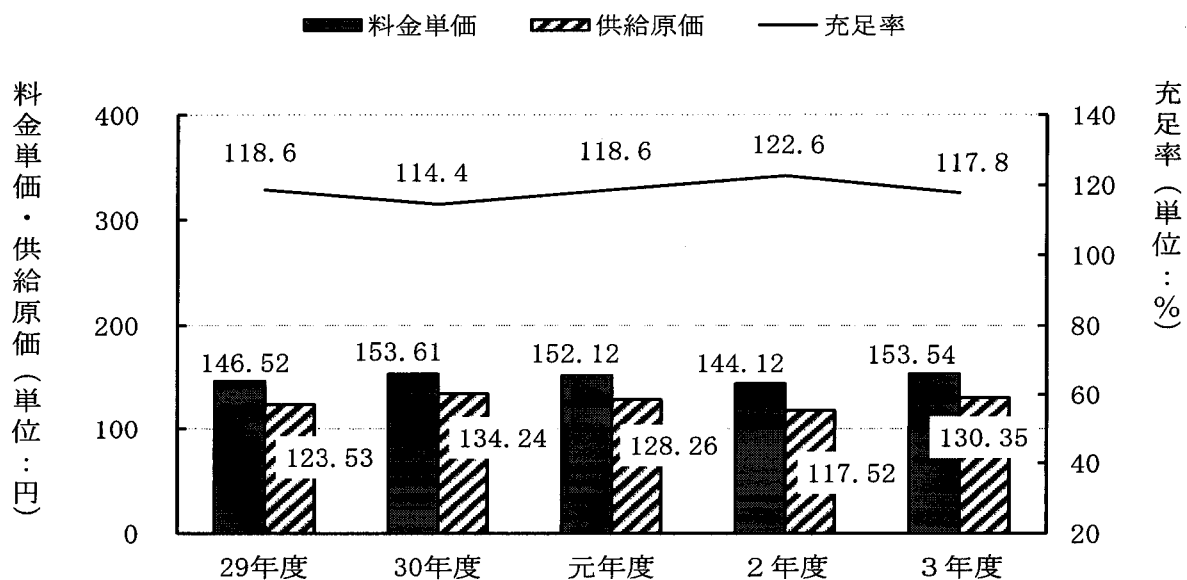
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{ガス売上}}{\text{販売量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{販売量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

なお、料金単価と供給原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料 金 単 価 (A)	153.54	100.0	144.12	100.0	9.42	6.5
供 給 原 価 (B)	130.35	100.0	117.52	100.0	12.83	10.9
人 件 費	21.83	16.8	21.38	18.2	0.45	2.1
資 本 費	28.84	22.1	29.74	25.3	△ 0.90	△ 3.0
支 払 利 息	1.81	1.4	2.44	2.1	△ 0.63	△ 25.8
減 価 償 却 費	27.03	20.7	27.30	23.2	△ 0.27	△ 1.0
原 料 費	58.30	44.7	46.00	39.1	12.30	26.7
そ の 他 費 用	21.38	16.4	20.40	17.4	0.98	4.8
差 引 (A) - (B)	23.19	-	26.60	-	△ 3.41	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	17,432,179	15,738,805	1,693,374	10.8
固 定 資 産	12,613,548	12,495,115	118,433	0.9
流 動 資 産	4,818,631	3,243,690	1,574,941	48.6
資 産 合 計	17,432,179	15,738,805	1,693,374	10.8
負 債	11,341,180	10,679,347	661,833	6.2
固 定 負 債	6,773,961	7,996,076	△ 1,222,115	△ 15.3
流 動 負 債	4,174,641	2,143,340	2,031,301	94.8
繰 延 収 益	392,578	539,931	△ 147,353	△ 27.3
資 本	6,090,999	5,059,458	1,031,541	20.4
資 本 金	8,784,411	8,784,411	0	0.0
剰 余 金	△ 2,693,412	△ 3,724,953	1,031,541	27.7
負 債 資 本 合 計	17,432,179	15,738,805	1,693,374	10.8

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

業務設備	2億7,366万3千円 (33.1%)
投資	1億3,000万円 (皆 増)
供給設備	△ 2億3,363万円 (△ 2.3%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は485億7,513万円であり、前年度と比べると7億1,318万2千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
製 造 設 備	7,940	7,940	0	0.0
供 給 設 備	140,520	142,517	△ 1,997	△ 1.4
業 務 設 備	1,524	1,524	0	0.0
建 設 仮 勘 定 合 計	149,984	151,981	△ 1,997	△ 1.3

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	17億2,996万3千円 (66.0%)
前払金	△ 2億2,606万6千円 (皆 減)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
ガ ス 売 上	365,716	308,525	57,191	18.5
器 具 販 売 収 益	110	12,729	△ 12,619	△ 99.1
そ の 他 収 入	42,210	42,846	△ 636	△ 1.5
未 収 金 合 計	408,036	364,100	43,936	12.1

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

3 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
貸 倒 引 当 金	34,725	27,622	21,518	18,860	17,444

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		3 年度	2 年度	増 減	
				件数・金額	比 率
ガ ス 売 上	件数	737	866	△ 129	△ 14.9
	金額	4,362	4,396	△ 34	△ 0.8
雑 収 入	件数	3	－	3	－
	金額	55	－	55	－
修 繕 工 事 収 入	件数	1	4	△ 3	△ 75.0
	金額	146	38	108	284.2
警 報 器 リ ー ス 料	件数	1	6	△ 5	△ 83.3
	金額	0	1	△ 1	△ 100.0
合 計	件数	742	876	△ 134	△ 15.3
	金額	4,563	4,435	128	2.9

(注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部施行)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(7) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債	△ 13億5,586万4千円(△ 18.2%)
リース債務	2,472万9千円(451.8%)
引当金	1億 902万円 (20.2%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
退職給付引当金	219,349	343,823	508,250	504,923	601,523
特別修繕引当金	100,830	109,440	71,960	34,920	47,340

(注) 特別修繕引当金は、球形ガスホルダー開放検査に係るものである。

また、退職給付引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

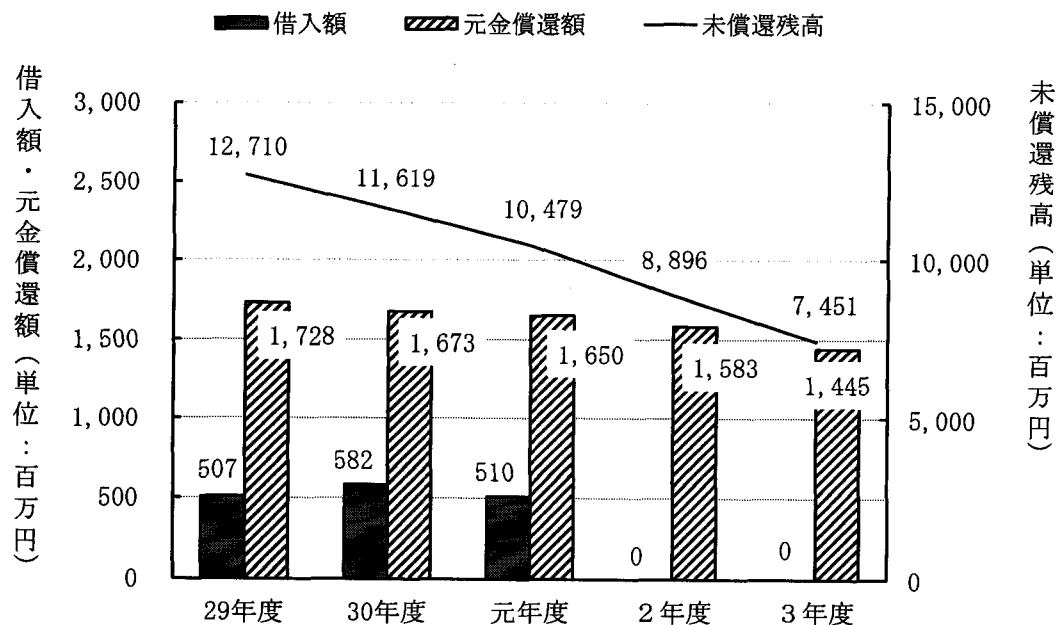
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
退職給付引当金 (A)	219,349	343,823	508,250	504,923	601,523
退職給付引当金要引当額 (B)	950,732	942,572	1,047,125	981,278	1,020,648
引当率 (A) / (B)	23.1	36.5	48.5	51.5	58.9
引当不足額 (B) - (A)	731,383	598,749	538,875	476,355	419,125

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から15年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

その他流動負債	20億1,465万8千円 (8,860.1%)
未払費用	△ 3,547万3千円 (△ 51.5%)
企業債	△ 8,906万1千円 (△ 6.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

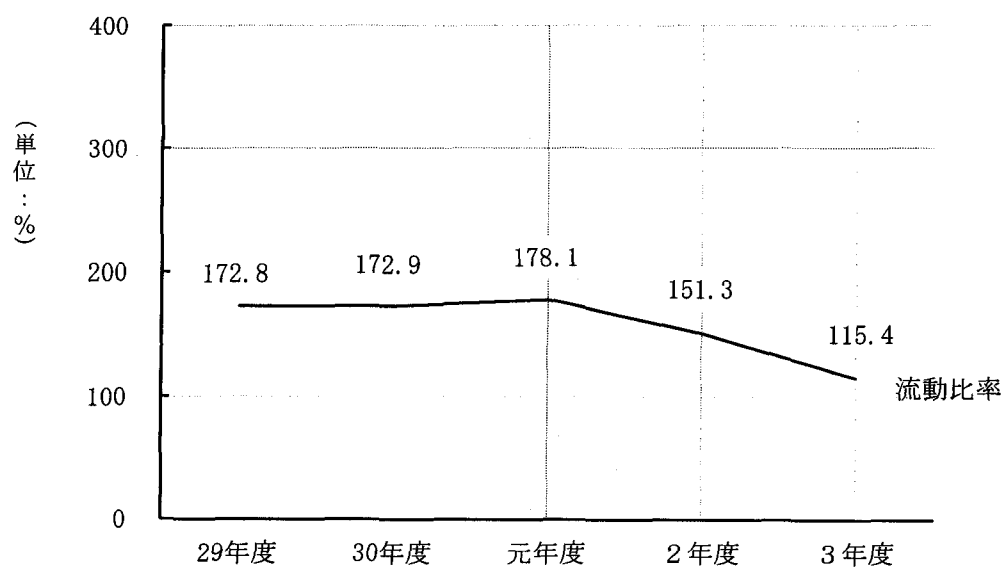


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金の1億4,735万3千円 (27.3%) の減少による。

ウ 資 本

- (ア) 資本金の増減はない。
- (イ) 剰余金の増加は、主に欠損金10億2,927万6千円(27.5%)の減少による。
- (ウ) 資本剰余金の増加は、受贈財産評価額226万5千円(15.8%)の増加による。
- (エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金37億3,929万3千円を当年度純利益10億2,927万6千円で補てんした結果、27億1,001万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,029,276	1,098,723	△ 69,447
減価償却費	1,123,666	1,126,716	△ 3,050
固定資産除却損	44,162	10,327	33,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,416	△ 2,658	1,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	96,600	△ 3,327	99,927
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	12,420	△ 37,040	49,460
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 2,771	1,987	△ 4,758
長期前受金戻入額	△ 41,885	△ 56,921	15,036
受取利息及び受取配当金	△ 255	△ 440	185
支払利息	72,063	94,963	△ 22,900
未収金の増減額(△は増加)	△ 44,061	62,953	△ 107,014
未払金の増減額(△は減少)	238,526	53,423	185,103
未払費用の増減額(△は減少)	△ 34,253	17,447	△ 51,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,748	△ 1,980	△ 22,768
前払金の増減額 (△は増加)	226,066	53,238	172,828
前受金の増減額 (△は減少)	△ 107	△ 6,618	6,511
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 945	△ 145	△ 800
預り金の増減額 (△は減少)	2,014,658	△ 2,459	2,017,117
小計	4,706,996	2,408,189	2,298,807
利息及び配当金の受取額	379	509	△ 130
利息の支払額	△ 73,283	△ 96,404	23,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,634,092	2,312,294	2,321,798
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,216,138	△ 1,288,790	72,652
無形固定資産の取得による支出	181	△ 3,228	3,409
工事負担金による収入	△ 221,483	7,375	△ 228,858
補助金の返還	116,015	0	116,015
出資金の払込による支出	△ 130,000	0	△ 130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451,425	△ 1,284,643	△ 166,782
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,444,924	△ 1,583,360	138,436
リース債務の返済による支出	△ 7,781	△ 7,570	△ 211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,705	△ 1,590,930	138,225
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	1,729,962	△ 563,279	2,293,241
資 金 期 首 残 高	2,619,616	3,182,895	△ 563,279
資 金 期 末 残 高	4,349,578	2,619,616	1,729,962

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	37,320	40,392	△ 3,072	△ 7.6
営業外収益	37,320	40,392	△ 3,072	△ 7.6
補助金	37,320	40,392	△ 3,072	△ 7.6
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	27,020	28,797	△ 1,777	△ 6.2
職員の児童手当に要する経費	10,300	11,595	△ 1,295	△ 11.2

7 資 料

(1)業 務 実 績 表

ア 一般ガス事業

項 目			単位	3 年度	2 年度	増 減	
供給普及状況	行政区域内戸数		戸	208,704	207,265	1,439	
	供給戸数 (A)		〃	57,065	58,264	△ 1,199	
	供給区域内戸数 (B)		〃	176,426	176,486	△ 60	
	普及率 (A)/(B)		%	32.3	33.0	△ 0.7	
	供給延件数		件/年	696,732	709,063	△ 12,331	
設備	気化装置		基	8	8	0	
	最大ガス発生能力		㎥/日	480,000	480,000	0	
	原料貯槽	LNG タンク	基数	4	4	0	
			容量	1,500	1,500	0	
		LPG タンク	基数	2	2	0	
			容量	550	550	0	
	ホルダー	基数		2	2	0	
		容量		99,000	99,000	0	
	導管	中圧管		m	129,494	129,494	0
		中間圧管		〃	518	518	0
		低圧管		〃	1,372,419	1,374,179	△ 1,760
		供給管		〃	182,297	182,070	227
	計		〃	1,684,728	1,686,261	△ 1,533	
	メーター取付数		個	63,777	64,591	△ 814	
製造等	原料	天然ガス	t/年	30,327	29,726	601	
		プロパン	〃	2,811	2,603	208	
	液化天然ガス生産量		㎥/年	39,669,758	38,605,744	1,064,014	
	購入ガス量		〃	0	0	0	
	標準熱量	13Aガス	MJ/㎥	46.0	46.0	0	
送出量	販売量		㎥/年	39,737,474	38,841,019	896,455	
	自家使用量		〃	207,255	235,000	△ 27,745	
	勘定外ガス		〃	△ 561,434	△ 766,797	205,363	
	計		〃	39,383,295	38,309,222	1,074,073	
	一日最大		㎥/日	200,126	199,029	1,097	
	一日最小		〃	55,739	51,308	4,431	
	一日平均		〃	107,899	104,957	2,942	

項 目			単位	3 年度	2 年度	増 減
工 事	本 支 管	新 設	件	1	1	0
		改 良	〃	4	10	△ 6
		修 繕	〃	84	86	△ 2
	供 給 管	新 設	〃	336	236	100
		改 良	〃	449	510	△ 61
		修 繕	〃	49	46	3
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	24	24	0
		資 本 勘 定	〃	2	2	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	65	68	△ 3
		資 本 勘 定	〃	10	14	△ 4
	技 能 士	損 益 勘 定	〃	7	8	△ 1
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	96	100	△ 4
		資 本 勘 定	〃	12	16	△ 4

イ 簡易ガス事業

項 目		単位	3 年度	2 年度	増 減
供給普及状況	供 給 戸 数 (A)	戸	838	849	△ 11
	供給区域内戸数 (B)	〃	1,440	1,440	0
	普 及 率 (A)/(B)	%	58.2	59.0	△ 0.8
	供 給 延 件 数	件/年	10,001	10,096	△ 95
設備	L P G 集 合 装 置	基	6	6	0
	導 管	本 支 管	m	34,144	0
		供 給 管	〃	5,858	0
		計	〃	40,002	0
	メーター取付数	個	838	849	△ 11
送出量等	販 売 量	m³/年	172,053	169,399	2,654
	勘 定 外 ガ ス	〃	225	△ 986	1,211
	計	〃	172,278	168,413	3,865
	購 入 ガ ス	kg/年	347,160	339,432	7,728
職員数	技 師	人	1	1	0

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

(2) ガス販売量等の他都市比較表

区 分			令和3年度	令和2年度	令和2年度	左 の 内 訳				
			金 沢 市	金 沢 市	類似公営 事業者 平 均	仙 台 市	習 志 野 市	上 越 市	東 金 市	大網白里市
業 務 概 要	現 在 供 給 戸 数	戸	57,903	59,113	100,001	345,188	81,130	46,938	13,903	12,847
	ガ ス 販 売 量	1000MJ	1,847,060	1,805,514	3,716,869	12,314,780	2,700,523	2,791,463	492,972	284,605
	ガ ス 売 上 高	百万円	6,171	5,658	7,818	27,678	4,982	4,871	955	603
	経 常 利 益	百万円	1,029	1,098	784	3,431	377	80	-	30
	職 員 数	人	108	117	122	443	73	58	19	17
	導 管 延 長	km	1,725	1,726	1,579	5,206	592	1,155	547	395
単 位 当 た り の ガ ス 販 売 量	現在供給1戸当りの ガス販売量(?)	?/戸	692.8	663.3	808.1	774.8	722.9	1,291.5	770.0	481.1
	職員1人当りの ガス販売量(?)	?/人	371,415.6	335,133.5	675,873.0	603,706.5	803,392.8	1,045,217.8	563,471.0	363,577.1
	導管1km当りの ガス販売量(?)	?/km	23,253.8	22,717.6	47,629.1	51,371.9	99,067.0	52,487.1	19,572.1	15,647.6

(注) 1 令和2年度の数値は、地方公営企業年鑑（R2.4.1～R3.3.31 総務省自治財政局編）に基づき算出した。

2 類似公営事業者の選定に当たっては、現在供給戸数における上位5者を選定した。

水道事業特別会計

3 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～42、55～56頁参照）

給水人口については45万7,832人と、前年度に比べ3,138人(0.7%)減少しているが、給水戸数については戸数は20万7,816戸で、前年度に比べ1,439戸(0.7%)増加している。

配水量は5,242万9千㎥で、前年度に比べ71万2千㎥(1.3%)減少している。配水量における自己水・県水の割合は53.0%対47.0%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.6ポイント低下している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.1%と前年度に比べ0.7ポイント低下しており、人口30万人以上の事業体(令和2年度地方公営企業年鑑による)の平均64.4%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,899万2千㎥で、家庭用及び業務用需要の減少等により、前年度に比べ68万3千㎥(1.4%)減少している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための配水本管改良工事や館山配水池の耐震化工事を行っている。なお、配水管総延長は2,478km(前年度比7km減)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 43～44頁参照）

経常収益は85億769万2千円で、前年度に比べ8億5,115万6千円(11.1%)増加している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は73億8,690万2千円で、有収水量は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、基本料金の減免を行った前年度に比べ、8億4,984万円(13.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 43～45頁参照）

経常費用は77億1,472万5千円で、前年度に比べ1億661万9千円(1.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、配水及び給水費が5,556万8千円(5.5%)、減価償却費が3,125万3千円(1.2%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は、31.8%で前年度の32.3%より、0.5ポイント低下している。

ウ 損益（審査資料43、45頁参照）

経常収支では7億9,296万7千円の経常利益であり、前年度に比べ7億4,453万7千円(1,537.3%)増加している。これに過年度の貸倒引当金繰入額の修正等による特別利益336万3千円を加えた当年度純利益は7億9,633万円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は7億9,722万6千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 46～48頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は102.2%(前年度比10.4ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率は110.3%(同比9.7ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1㎥当たりの供給単価は150.78円で、前年度の131.60円と比べ19.18円(14.6%)上昇している。これに対して、1㎥当たりの給水原価は139.99円で、

前年度の135.58円と比べ4.41円(3.3%)上昇し、給水原価が供給単価を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 49～50頁参照）

資産は785億1,424万8千円で、前年度に比べ22億3,215万8千円(2.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、館山配水池耐震化整備事業等の実施により建設仮勘定等の固定資産が11億2,146万9千円(1.6%)増加し、現金・預金等の流動資産が11億1,068万9千円(14.7%)増加している。

(4) 負債及び資本（審査資料 49～51頁参照）

負債は257億6,125万8千円で、前年度に比べ11億7,684万5千円(4.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比11億8,926万2千円、11.5%増)では償還期間が1年を超える企業債が12億4,313万7千円(13.4%)増加し、引当金では退職給付引当金が5,387万5千円(5.1%)減少している。また、流動負債(同比2億8,769万8千円、17.3%増)では、未払金が2億8,194万1千円(35.4%)増加している。

さらに、繰延収益(同比△3億11万5千円、2.4%減)では、長期前受金が3億11万5千円(2.4%)減少している。

資本は527億5,299万円で、前年度に比べ10億5,531万3千円(2.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、11億5,898万4千円(2.4%)増加し、剰余金は利益剰余金の減少により1億367万1千円(3.9%)減少している。

イ 企業債（審査資料 51頁参照）

配水管改良事業等に充てるため、企業債18億9,320万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金6億4,904万8千円(同比2,171万8千円、3.5%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は111億5,498万2千円と前年度より12億4,415万2千円(12.6%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値は7,808万4千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 52頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は444.3%(同比10.1ポイント減)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 53頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り28億361万1千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では31億9,666万7千円を費消し、企業債による収入などの財務活動では15億313万6千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は74億9,487万円で、前年度に比べ11億1,008万円(17.4%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 54頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は3億6,016万6千円で前年度に比べ1億2,774万8千円(55.0%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が5,194万5千円(前年度比△282万9千円、5.2%減)、資本的収入に係る繰入金が3億822万1千円(同比1億3,057万7千円、73.5%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が196万7千円(5.1%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が1億3,440万7千円(107.9%)増加し、公共消火栓設置費に係る負担金が383万円(7.2%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数は増加したものの、給水人口は減少し、有収水量も家庭用及び業務用需要が減少したことにより、本年度は減少している。

建設改良事業では、配水池の耐震補強工事を進めるとともに、未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき配水本管などの改良工事を実施している。

収支状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の基本料金の減免措置を講じた前年度に比べ、収益が増加する一方で、配水及び給水費や減価償却費の増加などにより費用が増加したが、経常利益は前年度より大幅に増加している。この結果、総収支では前年度を大幅に上回る7億9,600万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は7億9,700万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が大幅に増加したため、必要な資金の確保はしており、投資活動では水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

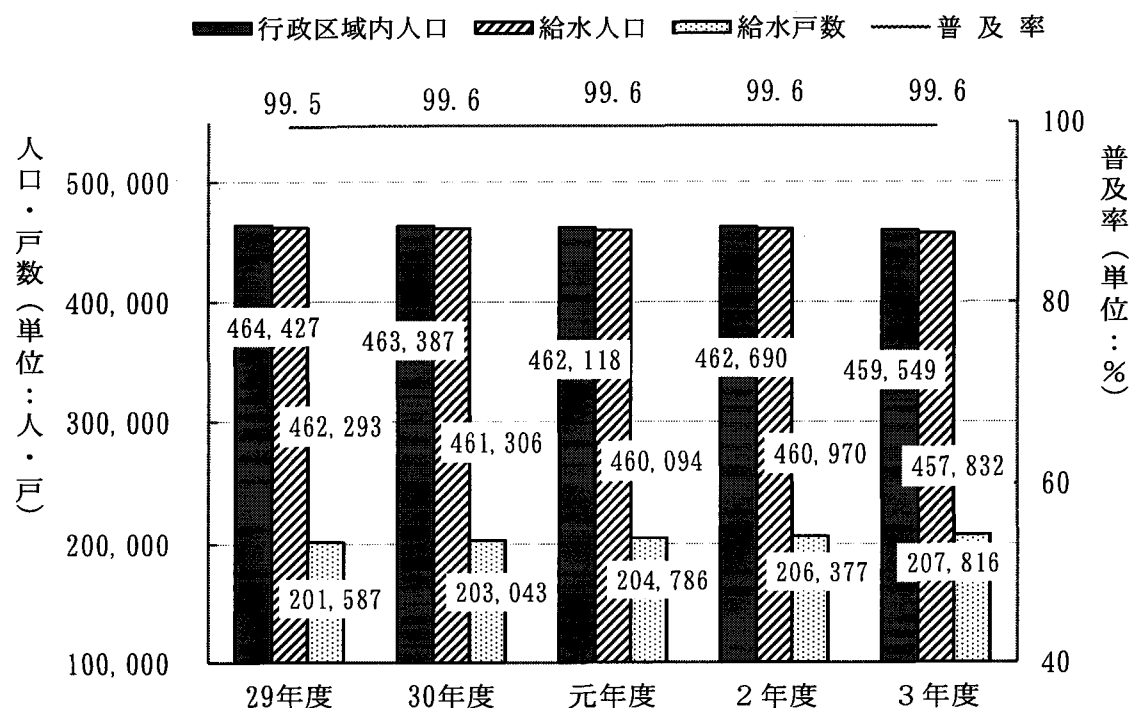
本年度は、減免措置の終了により、給水収益は前年度から増加したものの、有収水量は減少している。人口減少社会の進展に伴い、環境意識の高まりを受けた節水型社会への定着も相まって水需要のさらなる減少が見込まれており、今後も収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。一方で、地震災害の発生に備えた水道施設の耐震化や老朽管対策に伴う経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。したがって、経費節減や施設規模の適正化など更なる効率化を進めることで、経営の健全性を確保していく必要がある。加えて、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、今後も石川県市長会をはじめとした様々な機会を通じて、県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。

企業局では、新たに社会経済情勢の変化や、所管事業を取り巻く環境変化に対応した中長期的な基本計画である企業局経営戦略2022を策定したことから、引き続き、水道施設の耐震化や老朽管対策を計画的に推進するとともに、デジタル化の推進をはじめとする事業運営の効率化等に取り組み、健全かつ安定的な経営基盤の強化に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

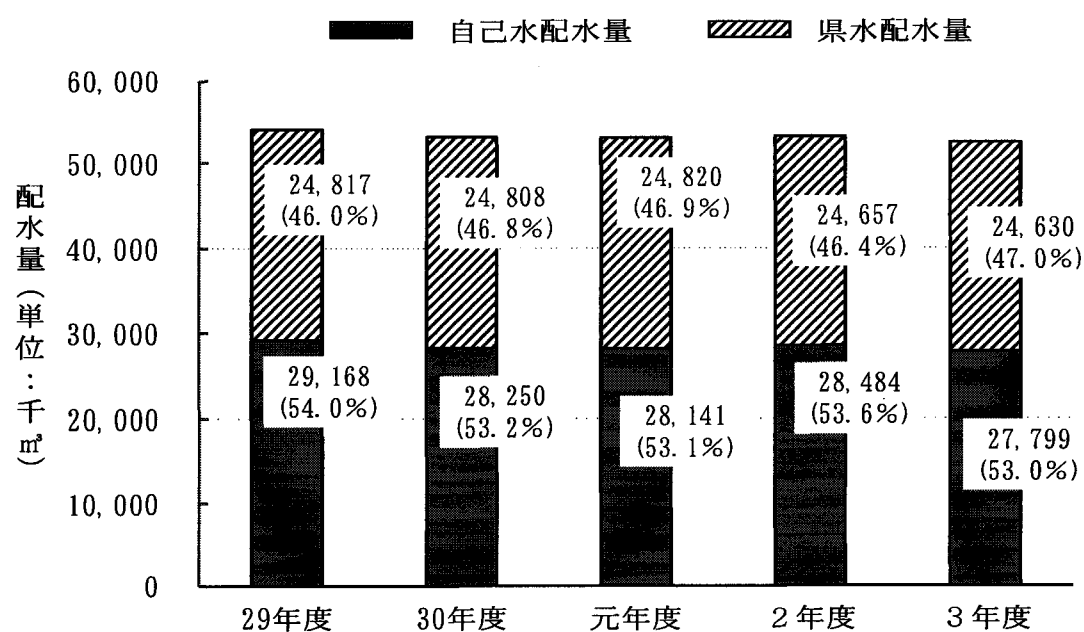
(1) 普及率の推移



ア 給水人口は、前年度と比べ、3,138人(0.7%)減少している。

イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,439戸(0.7%)増加している。

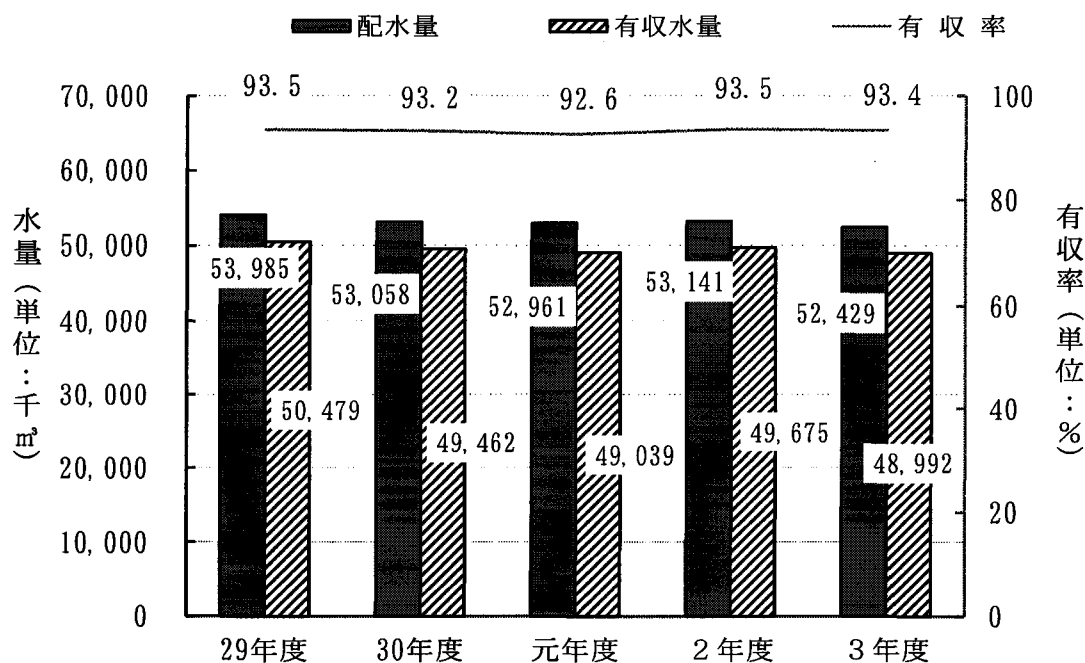
(2) 配水量の推移



配水量は5,242万9千m³で、前年度と比べると、71万2千m³(1.3%)減少している。

この内訳をみると、自己水配水量が68万5千m³(2.4%)減少し、県水配水量が2万7千m³(0.1%)減少しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.6ポイント低下している。

(3) 有収率の推移



- (注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。
 2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。
 3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、68万3千m³ (1.4%) 減少している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.1ポイント低下している。これは、有収水量の低下率が、配水量の低下率を上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

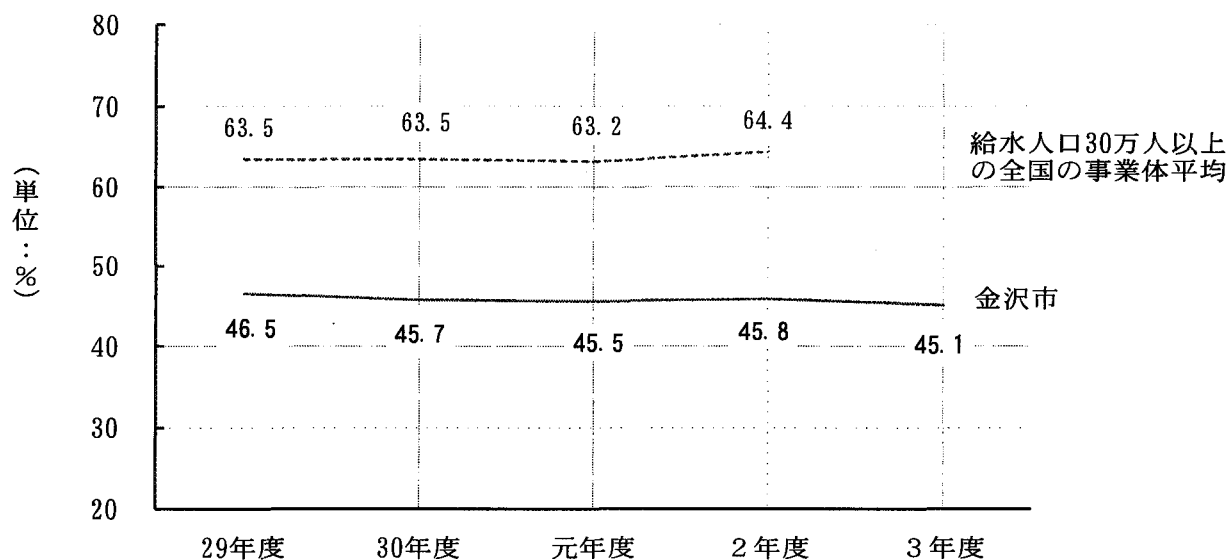
(単位：有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区 分		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
			増減比		増減比		増減比		増減比		増減比
家庭用	有収水量	39,005	0.7	38,470	△ 1.4	38,352	△ 0.3	40,206	4.8	39,563	△ 1.6
	給水延件数	2,213,260	1.2	2,237,024	1.1	2,261,027	1.1	2,236,696	△ 1.1	2,294,589	2.6
	1件当たり水量	17.62	△ 0.4	17.20	△ 2.4	16.96	△ 1.4	17.98	6.0	17.24	△ 4.1
業務用 (官公署を含む)	有収水量	11,416	0.5	10,925	△ 4.3	10,615	△ 2.8	9,410	△ 11.4	9,377	△ 0.4
	給水延件数	255,142	△ 0.4	254,463	△ 0.3	254,492	0.0	249,176	△ 2.1	253,994	1.9
	1件当たり水量	44.74	0.9	42.93	△ 4.0	41.71	△ 2.8	37.76	△ 9.5	36.92	△ 2.2
公衆浴場用	有収水量	26	△ 16.1	37	42.3	37	0.0	32	△ 13.5	33	3.1
	給水延件数	180	△ 0.6	181	0.6	168	△ 7.2	130	△ 22.6	163	25.4
	1件当たり水量	143.33	△ 14.6	204.91	43.0	219.40	7.1	246.66	12.4	205.30	△ 16.8
その他	有収水量	32	18.5	30	△ 6.3	35	16.7	27	△ 22.9	19	△ 29.6
	給水延件数	83	3.8	76	△ 8.4	96	26.3	87	△ 9.4	77	△ 11.5
	1件当たり水量	390.90	16.3	399.00	2.1	365.54	△ 8.4	303.91	△ 16.9	243.75	△ 19.8
有収水量合計		50,479	0.7	49,462	△ 2.0	49,039	△ 0.9	49,675	1.3	48,992	△ 1.4

有収水量を前年度と比べると、家庭用、業務用が減少し、公衆浴場用が増加している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、業務用及び公衆浴場用のいずれもが減少している。

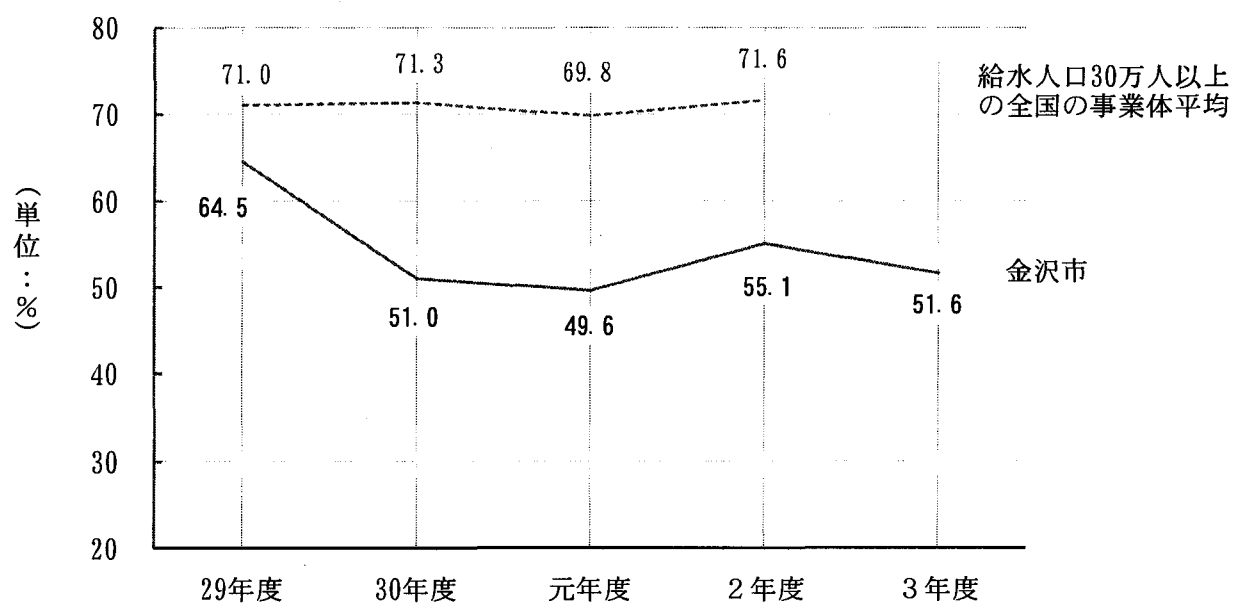
(4) 施設利用率等の推移

【施設利用率】



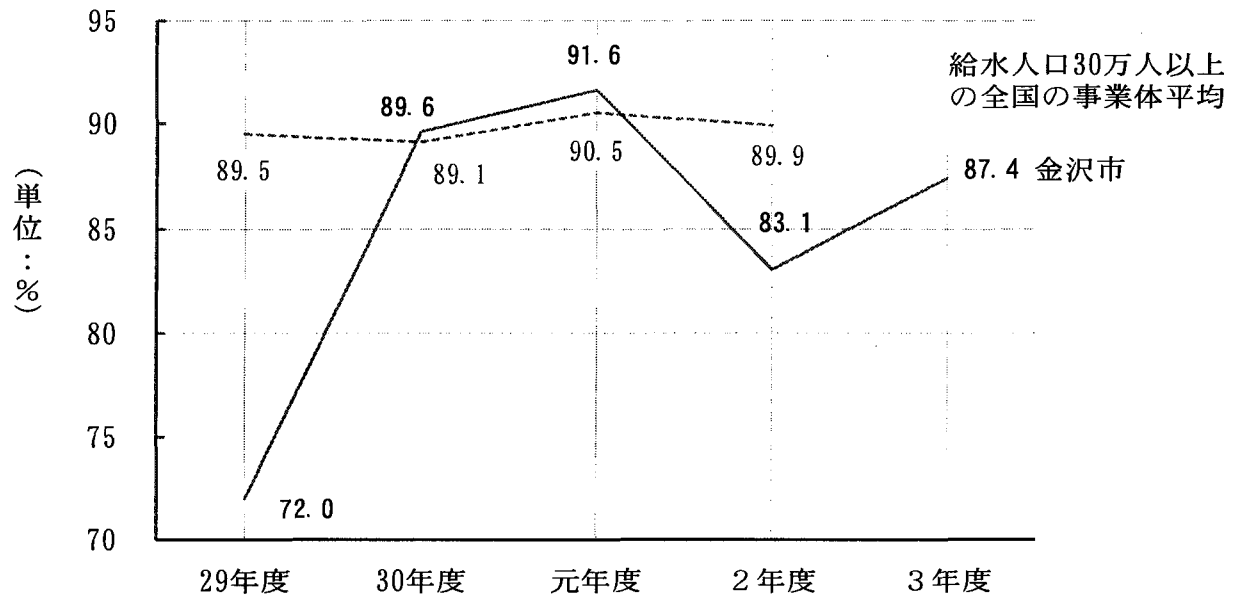
- (注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100％に近いほど良い。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【最大稼働率】



- (注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100％に近づいても良くない。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負 荷 率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.7ポイント低下している。これは、配水量が71万2千 m^3 (1.3%)減少したことにより一日平均配水量が減となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、3.5ポイント低下している。これは一日最大配水量が1万1千 m^3 (6.3%)減少となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、4.3ポイント上昇している。これは、一日平均配水量の減少に比べ、一日最大配水量の減少が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	9,386,404	9,279,905	-	△ 106,499	98.9
営業収益	8,453,396	8,356,530	-	△ 96,866	98.9
営業外収益	933,008	920,012	-	△ 12,996	98.6
特別利益	-	3,363	-	3,363	-
事業費用	8,250,024	8,105,229	30,541	114,254	98.2
営業費用	8,000,659	7,958,594	30,541	11,524	99.5
営業外費用	239,365	146,635	-	92,730	61.3
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

給水収益	△ 7,420万3千円
水道加入金	△ 3,734万2千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	7,011万5千円
支払利息及び企業債取扱諸費	2,261万4千円
一般管理費(手当等)	520万6千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	3,493,779	2,815,350	-	△ 678,429	80.6
企業債	2,497,000	1,893,200	-	△ 603,800	75.8
他会計出資金	420,675	258,984	-	△ 161,691	61.6
補助金	148,000	148,000	-	0	100.0
工事負担金	146,290	134,722	-	△ 11,568	92.1
固定資産 売却収入	281,814	380,444	-	98,630	135.0
資本的支出 (B)	7,744,405	5,196,053	2,383,545	164,807	67.1
建設改良費	7,093,856	4,547,005	2,383,545	163,306	64.1
企業債償還金	649,049	649,048	-	1	100.0
予備費	1,500	0	-	1,500	0.0
差 引 (A) - (B)	△ 4,250,626	△ 2,380,703	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

企業債	△ 6億 380万円
他会計出資金	△ 1億6,169万1千円
固定資産売却収入	9,863万円

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良	32億2,990万6千円
(水道基幹管路耐震化事業配水本管及び配水管改良工事等)	
配水場	4億5,233万3千円
(館山配水池(1号池)耐震補強工事等)	
浄水場	3億8,030万5千円
(犀川浄水場水質計器更新工事等)	

(4) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(9) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	8,685万9千円
機械及び装置	2,210万4千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23億8,070万3千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	11億 377万円
老朽管更新対策積立金	9億円
当年度分消費税等資本的収支調整額	3億7,693万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	8,507,692	7,656,536	851,156	11.1
営 業 収 益	7,614,538	6,765,556	848,982	12.5
営 業 外 収 益	893,154	890,980	2,174	0.2
経 常 費 用	7,714,725	7,608,106	106,619	1.4
営 業 費 用	7,550,425	7,467,649	82,776	1.1
営 業 外 費 用	164,300	140,457	23,843	17.0
経 常 利 益	792,967	48,430	744,537	1,537.3
特 別 利 益	3,363	-	3,363	-
当 年 度 純 利 益	796,330	48,430	747,900	1,544.3

ア 収 益

(7) 営業収益の増加は、主に次の項目の増減による。

給水収益	8億4,984万円	(13.0%)
その他営業収益	△ 260万7千円	(△ 4.3%)

(4) 営業外収益の増加は、次の項目の増減による。

雑収益	947万6千円	(11.1%)
受取利息及び配当金	△ 32万6千円	(△ 35.9%)
一般会計補助金	△ 86万2千円	(△ 5.4%)
水道加入金	△ 249万円	(△ 1.3%)
長期前受金戻入	△ 362万4千円	(△ 0.6%)

(9) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
給 水 収 益	7,814,983	7,634,351	7,578,229	6,537,062	7,386,902
受 注 工 事 収 益	128,906	168,611	198,917	167,704	169,453
水 道 加 入 金	259,185	282,195	252,165	196,725	194,235
長期前受金戻入	613,971	598,590	588,702	592,469	588,845
そ の 他 収 入	195,349	174,226	174,066	162,576	168,257
特 別 利 益	-	-	-	-	3,363
総 収 益	9,012,394	8,857,973	8,792,079	7,656,536	8,511,055

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 令和3年度の特別利益は、過年度の貸倒引当金繰入額の修正による過年度損益修正益2,969千円及び貸倒引当金の余剰分394千円を計上したものである。

(イ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 水 収 益	収納額	7,989,291	7,842,678	7,834,955	6,797,059	7,731,343
	未収額	450,347	401,875	400,160	393,318	393,853
	収納率	94.7	95.1	95.1	94.5	95.2
受注工事収益	収納額	109,234	87,233	130,575	145,157	157,450
	未収額	22,909	84,537	71,813	25,846	15,550
	収納率	82.7	50.8	64.5	84.9	91.0
水 道 加 入 金	収納額	270,151	297,756	266,420	208,444	204,881
	未収額	9,769	7,015	8,085	7,953	8,778
	収納率	96.5	97.7	97.1	96.3	95.9
そ の 他 収 入	収納額	167,306	149,211	131,751	135,449	139,121
	未収額	33,713	65,010	48,867	33,716	36,721
	収納率	83.2	69.7	72.9	80.1	79.1
合 計	収納額	8,535,982	8,376,878	8,363,701	7,286,109	8,232,795
	未収額	516,738	558,437	528,925	460,833	454,902
	収納率	94.3	93.8	94.1	94.1	94.8

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

配水及び給水費	5,556万8千円 (5.5%)
減価償却費	3,125万3千円 (1.2%)
業務費	1,481万4千円 (4.1%)
資産減耗費	△ 2,676万7千円 (△ 35.0%)

(イ) 営業外費用の増加は、次の項目の増減による。

雑支出	3,191万4千円 (325.9%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 807万1千円 (△ 6.2%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
受 水 費 (県 水)	2, 454, 723	2, 454, 723	2, 454, 723	2, 454, 723	2, 454, 723
人 件 費 (退職給付費を除く)	840, 341 (778, 238)	775, 767 (775, 767)	762, 229 (762, 229)	775, 481 (775, 481)	790, 010 (790, 010)
減 価 償 却 費	2, 425, 871	2, 438, 639	2, 467, 546	2, 593, 265	2, 624, 518
支 払 利 息	162, 811	154, 045	141, 793	130, 665	122, 594
そ の 他 費 用	1, 572, 636	1, 644, 043	1, 765, 871	1, 653, 972	1, 722, 880
特 別 損 失	-	41, 024	-	-	-
総 費 用	7, 456, 382	7, 508, 241	7, 592, 162	7, 608, 106	7, 714, 725

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 平成29年度 2, 479万5千㎡

受水単価 平成22年度 99円／㎡

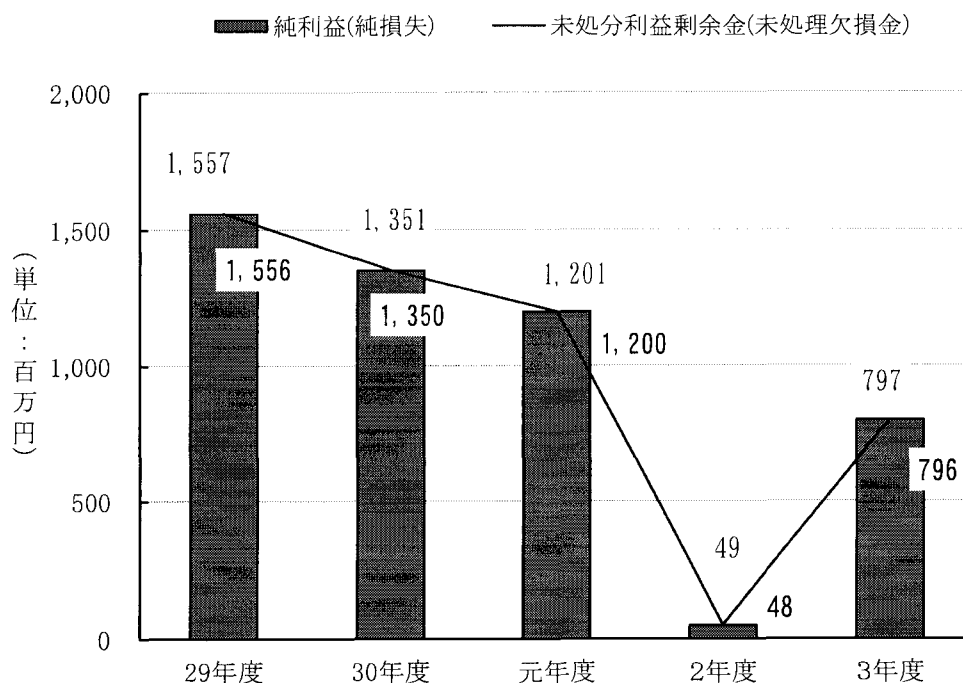
2 平成30年度の特別損失は、旧栗崎町ポンプ場用地等の減損損失である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、給水収益等の営業収益が増加したことによる。

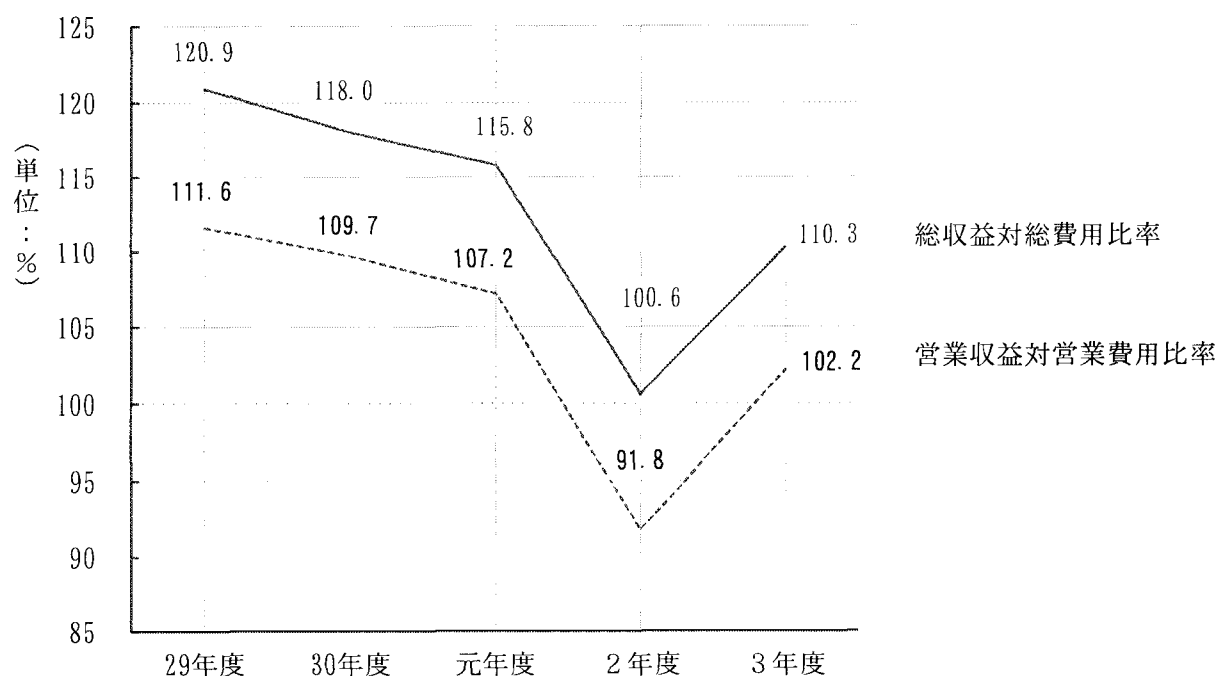
(イ) 当年度純利益は、7億9, 633万円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、老朽管更新対策積立金として平成29年度に1,418百万円、平成30年度に1,556百万円、令和元年度に1,350百万円、令和2年度に1,200百万円、令和3年度に48百万円それぞれ利益処分している。

(2) 収益率の推移



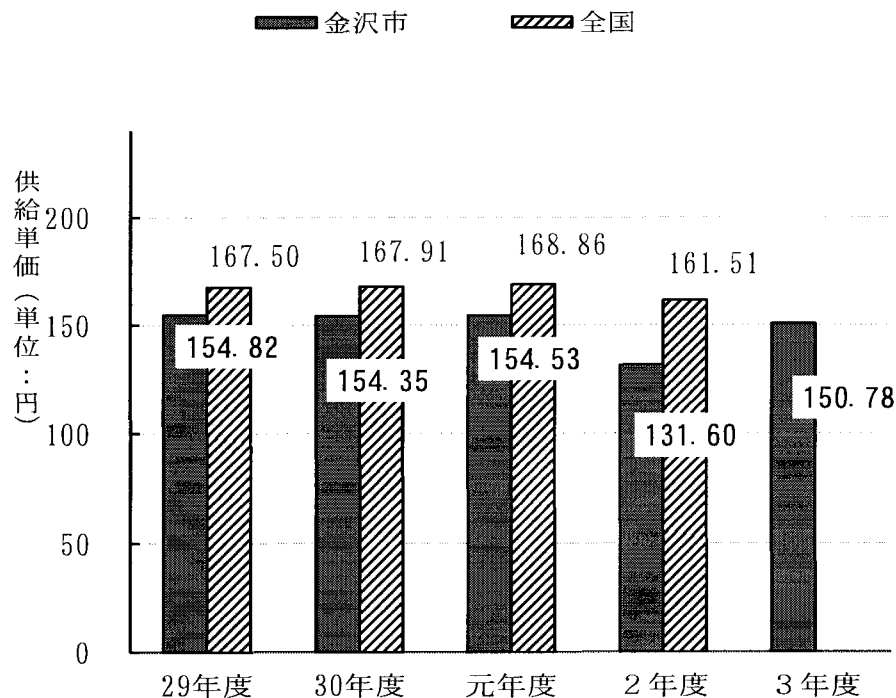
..... (巻末付表1参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

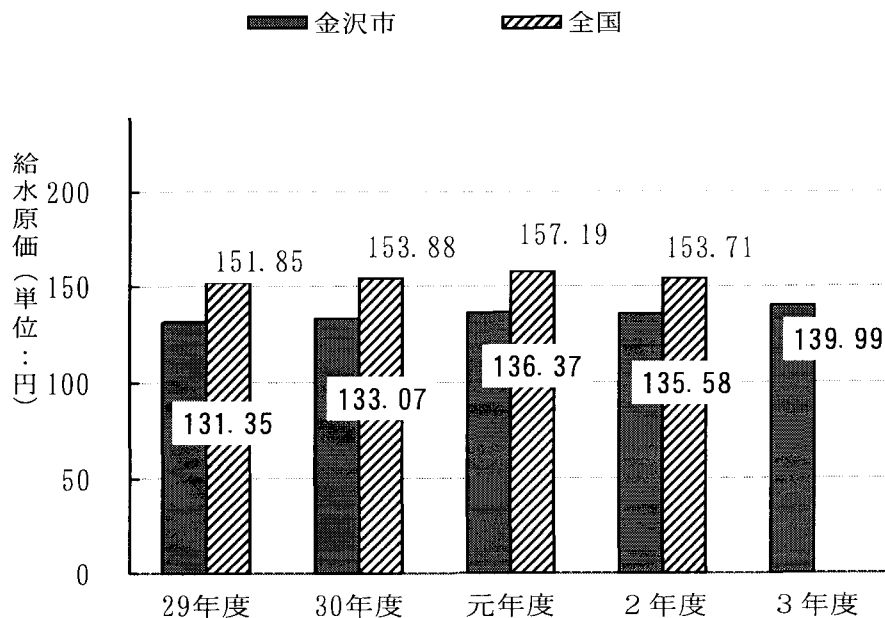
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

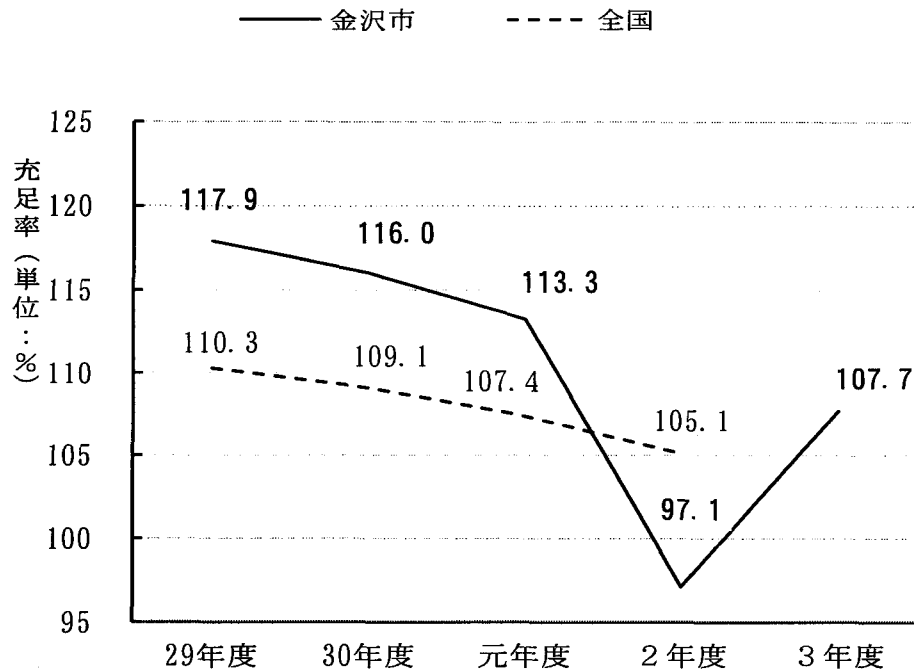
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供 給 単 価 (A)	150.78	100.0	131.60	100.0	19.18	14.6
給 水 原 価 (B)	139.99	100.0	135.58	100.0	4.41	3.3
受水費(県水)	50.10	35.8	49.42	36.5	0.68	1.4
人 件 費	14.59	10.4	14.19	10.5	0.40	2.8
資 本 費	44.05	31.5	42.90	31.6	1.15	2.7
減価償却費	41.55	29.7	40.27	29.7	1.28	3.2
企業債利息	2.50	1.8	2.63	1.9	△ 0.13	△ 4.9
その他費用	31.25	22.3	29.07	21.4	2.18	7.5
差 引 (A) - (B)	10.79	-	△ 3.98	-	14.77	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が19.18円上昇し、給水原価が4.41円上昇している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.68円(1.4%)上昇している。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	78,514,248	76,282,090	2,232,158	2.9
固定資産	69,847,358	68,725,889	1,121,469	1.6
流動資産	8,666,890	7,556,201	1,110,689	14.7
資産合計	78,514,248	76,282,090	2,232,158	2.9
負 債	25,761,258	24,584,413	1,176,845	4.8
固定負債	11,500,233	10,310,971	1,189,262	11.5
流動負債	1,950,538	1,662,840	287,698	17.3
繰延収益	12,310,487	12,610,602	△ 300,115	△ 2.4
資 本	52,752,990	51,697,677	1,055,313	2.0
資本金	50,197,583	49,038,599	1,158,984	2.4
剰余金	2,555,407	2,659,078	△ 103,671	△ 3.9
負債資本合計	78,514,248	76,282,090	2,232,158	2.9

ア 資 産

(7) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

建設仮勘定	19億3,966万5千円 (161.6%)
建物	△ 8,151万4千円 (△ 4.0%)
施設利用権	△ 1億 457万2千円 (△ 16.8%)
構築物	△ 1億3,178万円 (△ 0.2%)
機械及び装置	△ 2億 804万6千円 (△ 6.5%)
土地	△ 2億8,180万6千円 (△ 9.5%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は709億8,829万5千円であり、前年度と比べると22億4,761万9千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
水 道 管	2,146,377	912,550	1,233,827	135.2
浄水場、配水池等	984,739	284,317	700,422	246.4
そ の 他	8,805	3,390	5,415	159.7
建設仮勘定合計	3,139,921	1,200,257	1,939,664	161.6

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金11億1,008万円 (17.4%) の増加による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	3年度	2年度	増	減
			金 額	比 率
給 水 収 益	413,091	416,538	△ 3,447	△ 0.8
受 注 工 事 収 益	16,081	26,172	△ 10,091	△ 38.6
そ の 他	63,876	71,406	△ 7,530	△ 10.5
未 収 金 合 計	493,048	514,116	△ 21,068	△ 4.1

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸 倒 引 当 金	40,786	34,217	29,989	29,989	22,233

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・％)

区 分		3年度	2年度	増	減
				件 数・金 額	比 率
給 水 収 益	件数	1,160	1,277	△ 117	△ 9.2
	金額	4,393	4,823	△ 430	△ 8.9
修 繕 工 事 収 入	件数	4	-	4	-
	金額	127	-	127	-
合 計	件数	1,164	1,277	△ 113	△ 8.8
	金額	4,520	4,823	△ 303	△ 6.3

(注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部改正)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(7) 固定負債の増加は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) 12億4,313万7千円(13.4%)
退職給付引当金 △ 5,387万5千円(△ 5.1%)

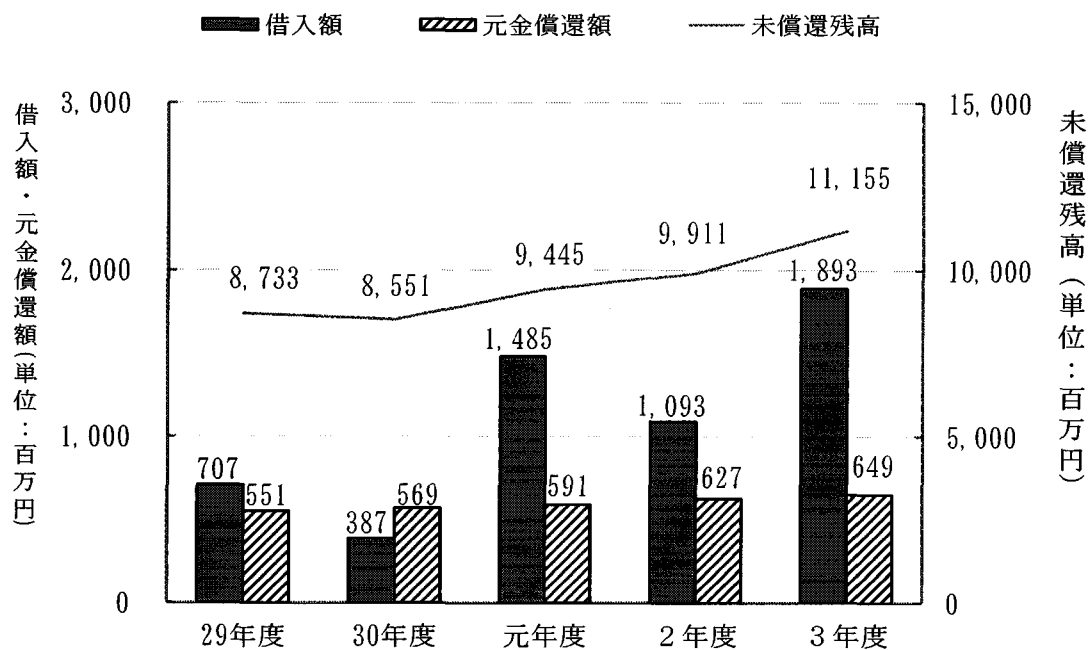
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
退職給付引当金	1,217,807	1,174,188	1,118,390	1,049,189	995,314

(イ) 流動負債の増加は、主に未払金2億8,194万1千円(35.4%)の増加による。

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和3年度に借り入れた企業債は、配水管改良事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3億11万5千円(2.4%)の減少による。

ウ 資 本

(7) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	9億円
一般会計出資金	2億5,898万4千円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金1億367万1千円(4.4%)の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

老朽管更新対策積立金	△ 8億5,200万円 (△ 36.9%)
当年度未処分利益剰余金	7億4,832万9千円 (1,530.4%)

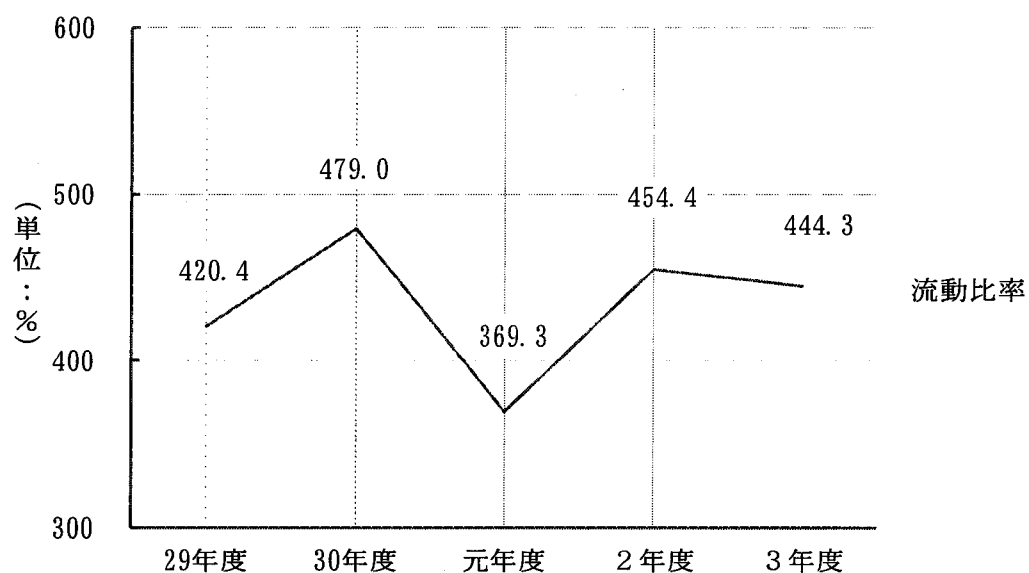
(I) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
老朽管更新対策 積立金	1,418,000	1,556,000	2,006,000	2,306,000	1,454,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金89万6千円に当年度純利益7億9,633万円を加えた7億9,722万6千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	796,330	48,430	747,900
減価償却費	2,624,518	2,593,265	31,253
固定資産除却損	49,650	26,254	23,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,756	-	△ 7,756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,875	△ 69,201	15,326
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 564	2,298	△ 2,862
長期前受金戻入額	△ 588,845	△ 592,469	3,624
受取利息及び受取配当金	△ 582	△ 908	326
支払利息	122,594	130,665	△ 8,071
未収金の増減額 (△は増加)	19,947	192,705	△ 172,758
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,381	46,750	△ 74,131
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 9,853	10,718	△ 20,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,947	△ 5,702	12,649
前払金の増減額 (△は増加)	△ 18,012	△ 243,838	225,826
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,618	△ 15,328	13,710
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,857	21	△ 2,878
預り金の増減額 (△は減少)	17,022	6,760	10,262
小計	2,925,665	2,130,420	795,245
利息及び配当金の受取額	785	1,092	△ 307
利息の支払額	△ 122,839	△ 131,243	8,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,611	2,000,269	803,342
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,800,163	△ 3,839,241	39,078
有形固定資産の売却による収入	283,541	-	283,541
無形固定資産の取得による支出	△ 56,711	△ 49,020	△ 7,691
無形固定資産の売却による収入	87,936	-	87,936
工事負担金等による収入	-	112,732	△ 112,732
国庫補助金等の返還	-	△ 7,346	7,346
県補助金等による収入	288,730	-	288,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,196,667	△ 3,782,875	586,208
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,893,200	1,093,000	800,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 649,048	△ 627,330	△ 21,718
他会計からの出資による収入	258,984	124,577	134,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,136	590,247	912,889
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	1,110,080	△ 1,192,359	2,302,439
資 金 期 首 残 高	6,384,790	7,577,149	△ 1,192,359
資 金 期 末 残 高	7,494,870	6,384,790	1,110,080

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	51,945	54,774	△ 2,829	△ 5.2
営業収益	36,954	38,921	△ 1,967	△ 5.1
負担金	36,954	38,921	△ 1,967	△ 5.1
公共消火栓維持管理費	36,954	38,921	△ 1,967	△ 5.1
営業外収益	14,991	15,853	△ 862	△ 5.4
補助金	14,991	15,853	△ 862	△ 5.4
未普及地域解消事業に係る企業債利息	7,109	8,091	△ 982	△ 12.1
職員の児童手当に要する経費	7,882	7,762	120	1.5
資本的収入に係る繰入金	308,221	177,644	130,577	73.5
負担金	49,237	53,067	△ 3,830	△ 7.2
公共消火栓設置費	49,237	53,067	△ 3,830	△ 7.2
出資金	258,984	124,577	134,407	107.9
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	220,500	85,800	134,700	157.0
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	38,484	38,777	△ 293	△ 0.8
合 計	360,166	232,418	127,748	55.0

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単位	3 年 度	2 年 度	増 減
給水普及状況	行政区域内戸数		戸	208,704	207,265	1,439
	給水戸数		"	207,816	206,377	1,439
	行政区域内人口(A)		人	459,549	462,690	△ 3,141
	給水区域内人口(B)		"	459,385	462,528	△ 3,143
	給水人口(C)		"	457,832	460,970	△ 3,138
	普及率	(C)/(A)	%	99.6	99.6	0.0
		(C)/(B)	"	99.7	99.7	0.0
施設	水施設	取水(表流水)	m³/年	30,065,855	30,601,373	△ 535,518
		導水・送水管延長	m	71,860	72,275	△ 415
	ろ過施設	ろ過池	池	6	6	0
		急速ろ過池	"	21	21	0
		計	"	27	27	0
		ろ過水量	m³/年	28,345,183	29,467,840	△ 1,122,657
	配水能力		m³/日	318,220	318,220	0
	受水量		m³/年	24,795,180	24,795,180	0
	配水施設	配水池	池	18	18	0
		配水池有効容量	m³	96,400	96,400	0
		配水管延長	km	2,478	2,485	△ 7
	使用電力量		kWh/年	3,079,627	3,135,609	△ 55,982
	メータ取付数		個	207,225	206,024	1,201
	一日最大配水量		m³/日	164,262	175,297	△ 11,035
	一日平均配水量		"	143,640	145,590	△ 1,950
業務量	配水量	自己水	m³/年	27,798,343	28,484,057	△ 685,714
		県水	"	24,630,274	24,656,513	△ 26,239
		計	"	52,428,617	53,140,570	△ 711,953
	有収水量		"	48,992,245	49,674,795	△ 682,550
	無収水量		"	2,683,961	2,736,691	△ 52,730
	無効水量		"	752,411	729,084	23,327
	用途別量	家庭用	m³/年	39,563,348	40,206,205	△ 642,857
		業務用	"	9,376,664	9,410,084	△ 33,420
		公衆浴場用	"	33,464	32,066	1,398
		その他	"	18,769	26,440	△ 7,671
	計		"	48,992,245	49,674,795	△ 682,550
工事	配水管	新設	件	26	50	△ 24
		改良	"	163	188	△ 25
	給水管	新設	"	1,848	1,937	△ 89
		雑工事	"	1,785	1,792	△ 7
	修繕工事		"	4,953	5,464	△ 511
職員数	主事	損益勘定	人	29	29	0
		資本勘定	"	3	3	0
	技師	損益勘定	"	54	55	△ 1
		資本勘定	"	25	24	1
	技士	損益勘定	"	15	15	0
		資本勘定	"	0	0	0
	合計	損益勘定	"	98	99	△ 1
		資本勘定	"	28	27	1

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

年 度			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考 (会計基準見直し後の算定式)
項 目								
業 務 状 況	普 及 率 (%)	全 国	95.5	95.6	95.7	95.8	95.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
		金沢市	99.5	99.5	99.5	99.6	99.6	
	負 荷 率 (%)	全 国	91.2	89.5	89.1	90.5	89.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
		金沢市	90.6	72.0	89.6	91.6	83.1	
	最大稼働率 (%)	全 国	69.3	71.0	71.3	69.8	71.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	50.6	64.5	51.0	49.6	55.1	
	施設利用率 (%)	全 国	63.2	63.5	63.5	63.2	64.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	45.8	46.5	45.7	45.5	45.8	
	配水管使用効率 (m^3/m)	全 国	25.5	25.4	24.4	23.9	24.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
		金沢市	21.2	21.5	21.1	20.8	20.8	
	有 収 率 (%)	全 国	91.6	91.5	91.6	91.5	91.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
		金沢市	94.2	93.5	93.2	92.6	93.5	
生 産 性	職員一人当たり 給水量 (m^3)	全 国	429,124	435,570	436,321	440,439	407,690	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	459,989	458,900	453,782	462,633	468,630	
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	全 国	74,726	76,169	76,444	77,598	68,756	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	71,727	71,620	70,527	72,046	62,244	
収 益 性	総収益対総費用 比率 (%)	全 国	117.0	117.0	115.3	113.9	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
		金沢市	118.9	120.9	118.0	115.8	100.6	
	企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全 国	69.5	69.2	66.9	65.7	66.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
		金沢市	30.3	30.5	30.9	31.4	31.4	
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	全 国	89.6	89.5	89.1	89.1	89.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
		金沢市	89.0	88.1	88.7	88.7	90.1	
	自己資本構成比率 (%)	全 国	69.7	70.7	71.4	71.9	72.4	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{+繰延収益}} \times 100$
		金沢市	84.4	84.5	85.4	84.0	84.3	
財 務 比 率	流動比率 (%)	全 国	249.1	254.0	258.2	250.0	239.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
		金沢市	395.3	420.4	479.0	369.3	454.4	
料 金	給水原価 (円/ m^3)	全 国	150.54	151.85	153.88	157.19	153.71	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{-長期前受金戻入}} \times 100$
		金沢市	134.18	131.35	133.07	136.37	135.58	
	供給単価 (円/ m^3)	全 国	166.90	167.50	167.91	168.86	161.51	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	154.58	154.82	154.35	154.53	131.60	

(注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。
2 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。

発 電 事 業 特 別 会 計

4 発電事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 61～63、73頁参照）

供給（販売）電力量は13万8,915MWhで、改修工事に伴う上寺津発電所等の運転停止があった前年度に比べ2万5,564MWh(22.6%)増加している。また、出水率も96.8%と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 64頁参照）

経常収益は12億2,772万8千円で、前年度に比べ4,879万1千円(4.1%)増加している。

このうち、収入の根幹である電力料収入は11億9,043万7千円で、前年度に比べ4,588万6千円(4.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 64～65頁参照）

経常費用は8億5,884万5千円で、前年度に比べ9,546万円(10.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、上寺津発電所水車附属機器改修工事が前年度完了したことなどにより、機械装置修繕費が1億217万9千円(84.9%)減少している。

ウ 損益（審査資料 64～65頁参照）

経常収支では3億6,888万3千円の経常利益であり、前年度に比べ1億4,425万1千円(64.2%)増加している。この結果、当年度純利益も同額の3億6,888万3千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は8億9,360万6千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 66頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は139.7%(前年度比18.9ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

また、長期前受金戻入等を含めた総収益対総費用比率も143.0%(同比19.5ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 68頁参照）

資産は109億6,479万2千円で、前年度に比べ2億7,088万4千円(2.5%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、現金・預金等の流動資産が5億1,605万5千円(14.0%)増加し、水力発電設備等の固定資産が2億4,517万1千円(3.5%)減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 68～70頁参照）

負債は25億8,771万4千円で、前年度に比べ9,879万3千円(3.7%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比1億420万9千円、14.3%増)では、大規模定期点検に必要な額を引き当てる特別修繕引当金が1億430万5千円(18.6%)増加し、退職給付引当金が9万6千円(0.1%)減少している。

また、流動負債(同比△1億7,907万5千円、13.5%減)では、未払金が11億2,380万8千円(87.0%)減少し、その他流動負債が9億6,134万7千円(27,221.0%)増加している。

資本は83億7,707万8千円で、前年度に比べ3億6,967万7千円(4.6%)増加している。
この内訳を前年度と比べると、利益剰余金が3億6,888万3千円(67.7%)増加している。

イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 70頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は366.5%(同比88.3ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 71頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では電力料等の収入額が経費の支払額を上回り17億5,836万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では11億5,043万円を費消している。

この結果、本年度末の資金残高は40億9,122万8千円となり、前年度に比べ6億793万4千円(17.5%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 72頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は142万2千円と、前年度に比べ1万4千円(1.0%)増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、職員の児童手当に要する経費分142万2千円(前年度比1万4千円、1.0%増)である。

(6) むすび(審査意見)

本市発電事業は、市内5か所の水力発電所を稼働することにより、電力会社へ卸供給し、必要なエネルギーを安定的に供給する役割を担うとともに、水資源の有効利用を図り、環境保護に貢献している。

業務実績をみると、改修工事に伴う上寺津発電所等の運転停止があった前年度に比べ、供給(販売)電力量は増加している。

収支状況については、電力料収入等の収益は増加し、機械装置修繕費等の費用が減少したため、経常利益は前年度に比べ1億4,425万円余の増加となり、総収支では前年度を上回る3億6千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は8億9千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が大きく増加するなど必要な資金は確保しており、資金面から見た経営状況は安定している。

本事業は、大正10年に民間事業者から事業を譲り受けて以来、市営電気事業者として電力の地産地消を通じて市民生活や産業活動の発展に貢献してきた。しかし、電力の小売全面自由化によりエネルギー市場が大きく変革する中で、市民サービスのさらなる向上と事業の持続性確保を図るため、ガス事業と併せて株式会社に事業譲渡されることが決定され

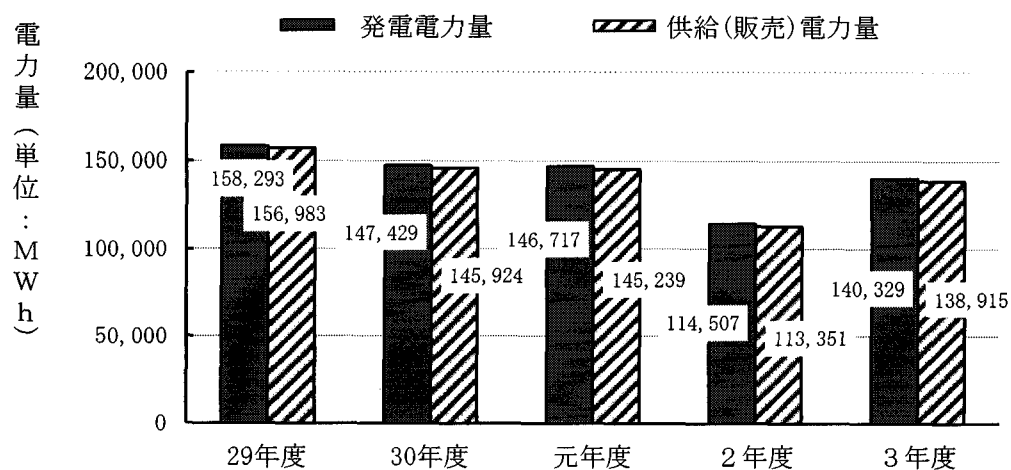
た。これにより、市営による発電事業は、当年度末をもって幕を閉じることとなった。

今後は、発電事業清算特別会計において清算事務が行われ、残余現金が一般会計に繰入れされる予定である。この繰入金は100年にも及ぶ事業活動により積み上げられてきたものであり、発電事業で築いた財産が今後の市政に大いに活用されることを期待する。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 発電電力量等の推移

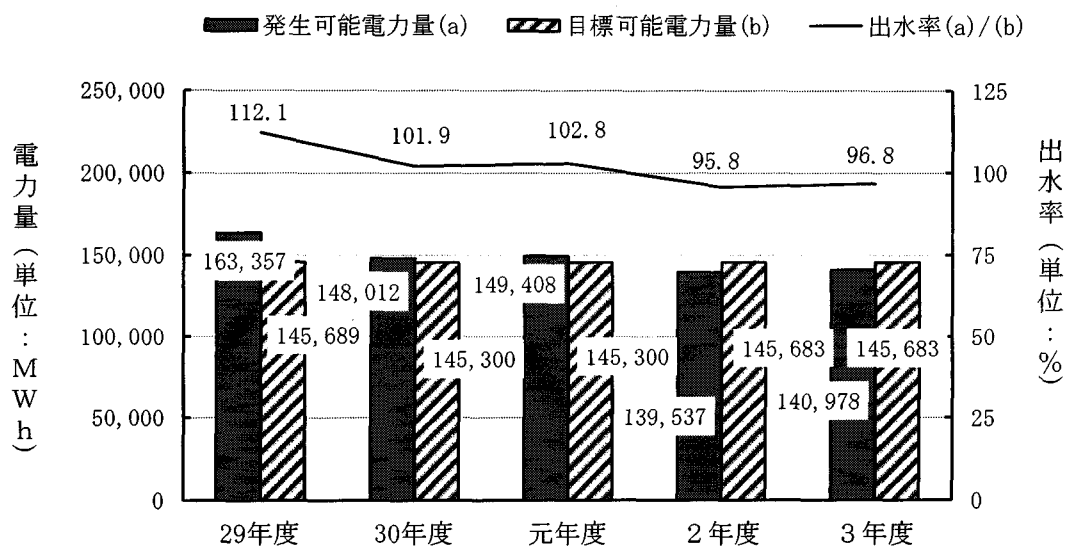


(注) 発電電力量と供給(販売)電力量との差は、自家用電力量である。

ア 発電電力量は、前年度に比べ、25,822MWh(22.5%)増加している。

イ 供給(販売)電力量は、前年度に比べ、25,564MWh(22.6%)増加している。

(2) 出水率等の推移



(注) 1 $\text{出水率} = \frac{\text{発生可能電力量}}{\text{目標可能電力量}} \times 100$

2 発生可能電力量とは、河川の水を無駄なく利用したときの各発電所の発電機で起こした電力量の合計であり、目標可能電力量とは、過去の発生可能電力量の平均である。

ア 出水率は、前年度に比べ、1.0ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	1,350,875	1,347,880	-	△ 2,995	99.8
営業収益	1,322,937	1,319,613	-	△ 3,324	99.7
財務収益	601	259	-	△ 342	43.1
事業外収益	27,337	28,008	-	671	102.5
事業費用	1,027,979	978,943	-	49,036	95.2
営業費用	919,134	880,080	-	39,054	95.8
財務費用	10	0	-	10	0.0
事業外費用	103,835	98,863	-	4,972	95.2
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

雑収入	△ 448万7千円
電力料	116万3千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

一般管理費(雑修繕費等)	3,552万円
予備費	500万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出 (B)	66,399	65,343	-	1,056	98.4
建 設 改 良 費	3,399	3,343	-	56	98.4
出 資 金	62,000	62,000	-	0	100.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 66,399	△ 65,343	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

予算額及び決算額ともに計上されていない。

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

土地	275万円
共有設備分担金	34万2千円

(イ) 出資金は、事業譲渡に係る出資金62,000千円である。

(ウ) 不用額は、主に予備費100万円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,534万3千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	6,528万9千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	5万4千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	1,227,728	1,178,937	48,791	4.1
営 業 収 益	1,199,648	1,152,790	46,858	4.1
財 務 収 益	259	503	△ 244	△ 48.5
事 業 外 収 益	27,821	25,644	2,177	8.5
経 常 費 用	858,845	954,305	△ 95,460	△ 10.0
営 業 費 用	858,767	954,253	△ 95,486	△ 10.0
事 業 外 費 用	78	52	26	50.0
経 常 利 益	368,883	224,632	144,251	64.2
当 年 度 純 利 益	368,883	224,632	144,251	64.2

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に電力料4,588万6千円(4.0%)の増加による。

(イ) 財務収益の減少は、預金利息24万4千円(48.5%)の減少による。

(ウ) 事業外収益の増加は、主に次の項目の増加による。

長期前受金戻入	120万6千円(5.3%)
その他雑収益	95万7千円(63.1%)

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
電 力 料	1,040,406	1,086,521	1,085,503	1,144,551	1,190,437
受 取 利 息	805	830	710	503	259
長期前受金戻入	23,740	23,507	22,670	22,721	23,927
その他収入	78,136	7,314	6,611	11,162	13,105
総 収 益	1,143,087	1,118,172	1,115,494	1,178,937	1,227,728

(注) 1 KWh当たり売電単価の改定状況

平成30年4月	7.79円	改定率	6.0%
令和2年4月	8.60円	改定率	10.4%

イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

機械装置修繕費	△ 1億 217万9千円(△ 84.9%)
退職給付費	△ 2,326万9千円(皆 減)
減価償却費	3,843万5千円(14.4%)

(イ) 事業外費用の増加は、その他雑損失2万6千円(50.0%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

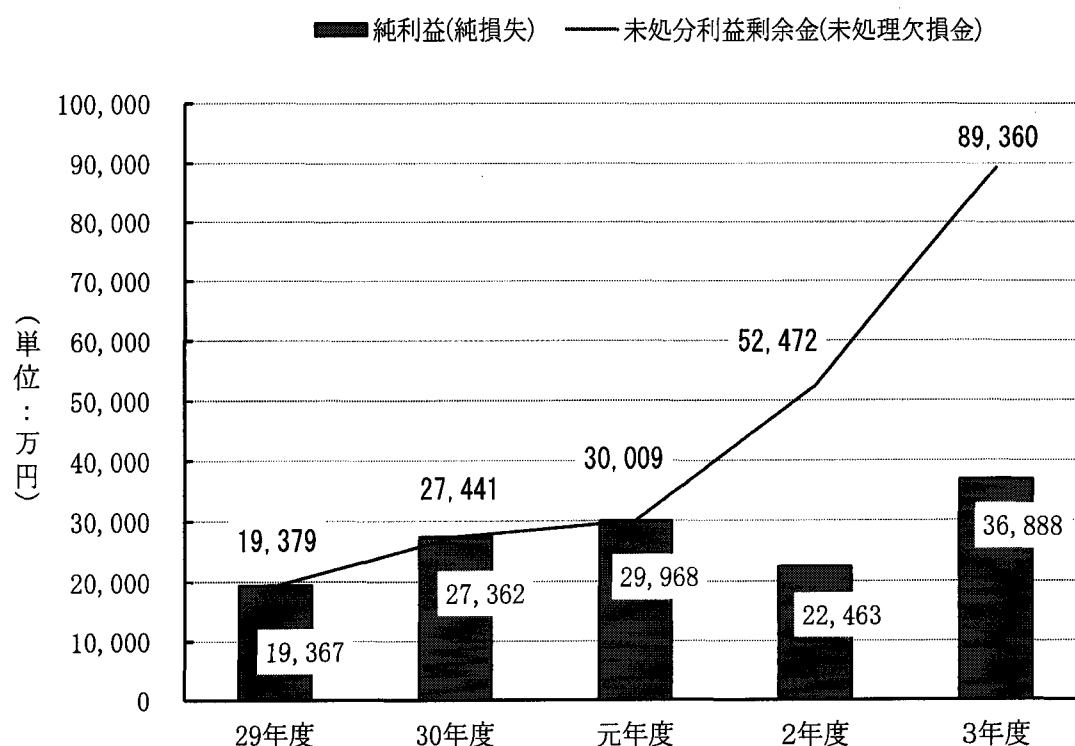
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	194,582 (159,195)	199,703 (165,751)	190,768 (167,499)	199,286 (176,017)	164,643 (164,643)
支 払 利 息	3,763	1,446	-	-	-
減 価 償 却 費	275,594	275,499	259,034	270,990	309,168
修 繕 費	156,796	163,924	152,740	247,971	149,367
交 付 金	59,600	57,738	55,788	52,462	49,493
そ の 他 費 用	259,079	146,250	157,482	183,596	186,174
総 費 用	949,414	844,560	815,812	954,305	858,845

ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、電力料等の営業収益が増加し、機械装置修繕費などの営業費用が減少したことによる。

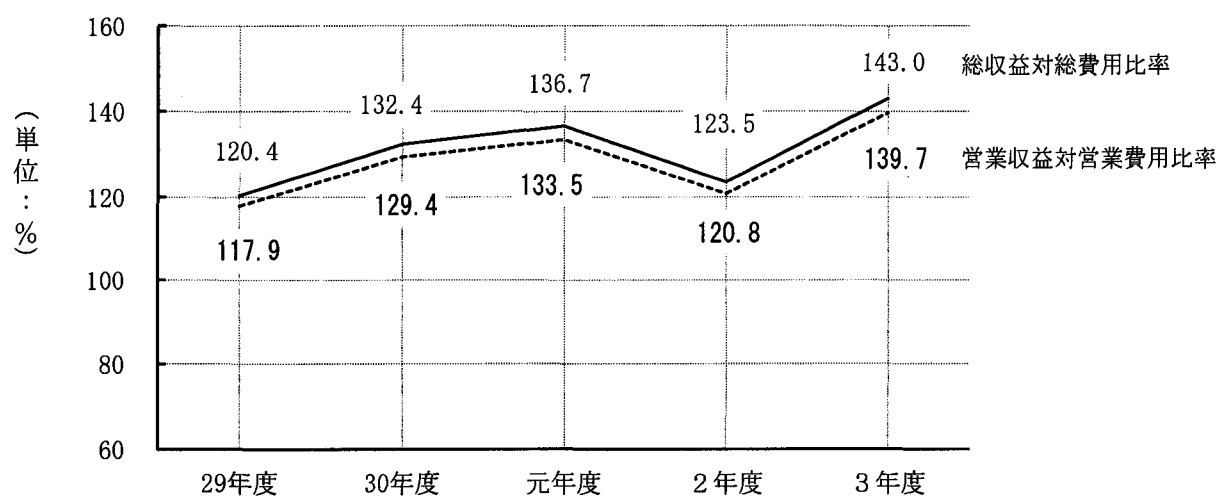
(イ) 当年度純利益は、3億6,888万3千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 建設改良積立金として平成29年度に19,700万円、平成30年度に19,300万円、令和元年度に27,400万円それぞれ利益処分されている。

(2) 収益率の推移

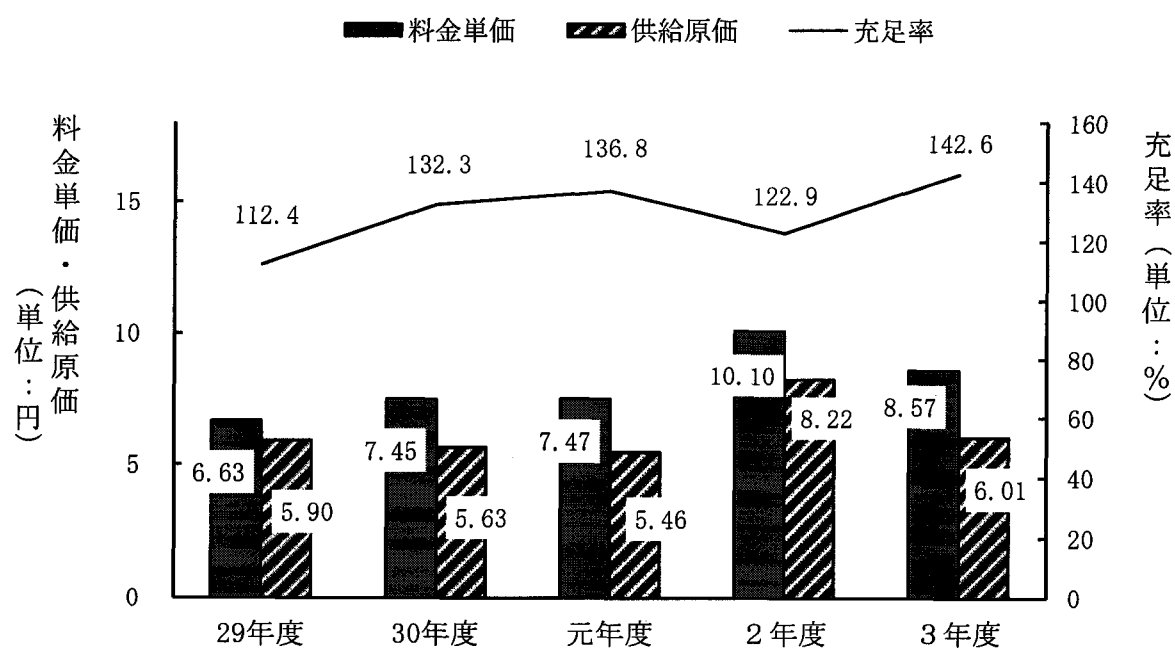


..... (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100％以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100％以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

4 令和2年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1kWh当たりの料金単価は11.20円であり、供給原価は7.18円である。

なお、料金単価と供給原価の状況は次のとおりである。

(単位：円/kWh・%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料 金 単 価 (A)	8.57	100.0	10.10	100.0	△ 1.53	△ 15.1
供 給 原 価 (B)	6.01	100.0	8.22	100.0	△ 2.21	△ 26.9
人 件 費	1.19	19.8	1.76	21.4	△ 0.57	△ 32.4
資 本 費	3.12	51.9	4.38	53.3	△ 1.26	△ 28.8
減価償却費	2.05	34.1	2.19	26.6	△ 0.14	△ 6.4
修 繕 費	1.07	17.8	2.19	26.6	△ 1.12	△ 51.1
その他費用	1.70	28.3	2.08	25.3	△ 0.38	△ 18.3
差 引 (A)－(B)	2.56	-	1.88	-	0.68	-

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、次の項目の増減による。

特別修繕引当金	1億 430万5千円 (18.6%)
退職給付引当金	△ 9万6千円 (△	0.1%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特別修繕引当金	249,475	353,720	457,965	562,210	666,515
退職給付引当金	126,019	140,881	163,422	165,489	165,393

(注) 特別修繕引当金は、発電所の大規模定期点検に係るものである。

また、退職給付引当金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
退職給付引当金 (A)	126,019	140,881	163,422	165,489	165,393
退職給付引当金 要 引 当 額 (B)	174,002	187,419	186,491	118,955	131,834
引 当 率 (%) (A)/(B)	72.4	75.2	87.6	139.1	125.5
引 当 不 足 額 (B)-(A)	47,983	46,538	23,069	△ 46,534	△ 33,559

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金	△ 11億2,380万8千円 (△	87.0%)
その他流動負債	9億6,134万7千円 (27,221.0%)

(ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金2,392万7千円(3.8%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、主に利益剰余金3億6,888万3千円(67.7%)の増加による。

(ロ) 資本剰余金の増加は、受贈財産評価額79万4千円(1,087.2%)の増加による。

(エ) 利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金3億6,888万3千円(70.3%)の増加による。

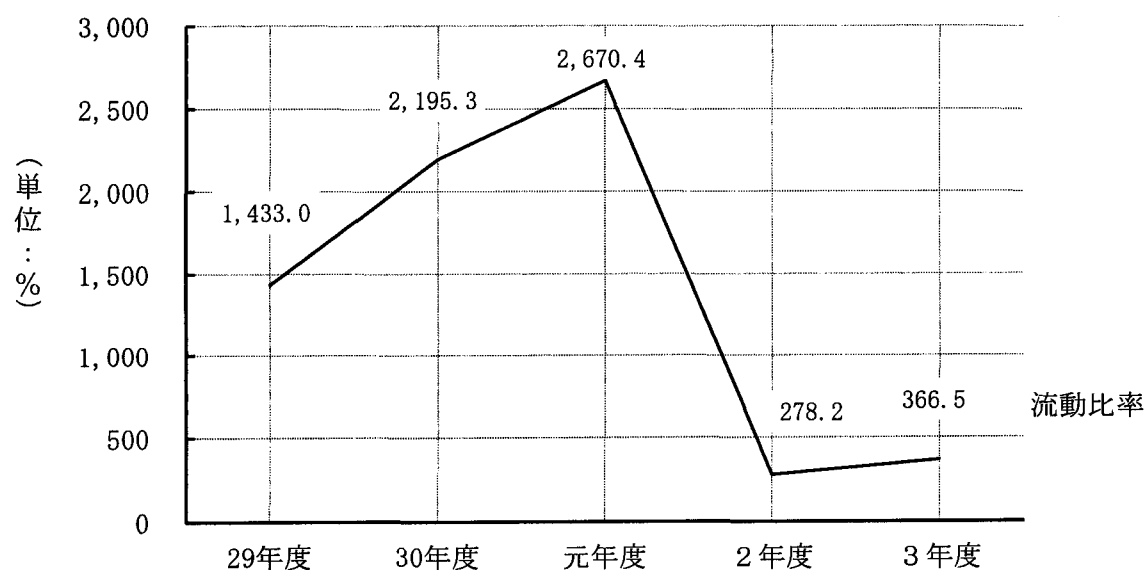
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
建設改良積立金	187,000	363,000	583,000	-	-
地域振興積立金	20,505	20,505	20,505	20,505	20,505

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億2,472万3千円に当年度純利益3億6,888万3千円を加えた8億9,360万6千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	368,883	224,632	144,251
減価償却費	309,168	270,990	38,178
固定資産除却損	2,085	20,549	△ 18,464
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 96	2,067	△ 2,163
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	104,305	104,245	60
賞与等引当金の増減額(△は減少)	47	474	△ 427
長期前受金戻入額	△ 23,927	△ 22,721	△ 1,206
受取利息及び受取配当金	△ 259	△ 503	244
未収金の増減額(△は増加)	91,749	△ 100,564	192,313
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,667	129,361	△ 168,028
未払費用の増減額(△は減少)	△ 16,660	17,209	△ 33,869
その他流動負債の増減額 (△は減少)	961,347	19	961,328
小計	1,757,975	645,758	1,112,217
利息及び配当金の受取額	389	604	△ 215
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,364	646,362	1,112,002
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,088,260	43,697	△ 1,131,957
無形固定資産の取得による支出	△ 170	△ 11,233	11,063
出資金の払込による支出	△ 62,000	-	△ 62,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150,430	32,464	△ 1,182,894
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	607,934	678,826	△ 70,892
資 金 期 首 残 高	3,483,294	2,804,468	678,826
資 金 期 末 残 高	4,091,228	3,483,294	607,934

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	1,422	1,408	14	1.0
事業外収益	1,422	1,408	14	1.0
補助金	1,422	1,408	14	1.0
職員の児童手当に要する経費	1,422	1,408	14	1.0

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単位	3 年 度	2 年 度	増 減	
施 設	最大発電出力	上 寺 津 発 電 所	kW	16,400	16,400	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	6,200	6,200	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	430	430	0
		新 内 川 発 電 所	〃	7,400	7,400	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	3,000	3,000	0
		計	〃	33,430	33,430	0
	発電機出力	上 寺 津 発 電 所	kVA	18,000	18,000	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	6,700	6,700	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	442	442	0
		新 内 川 発 電 所	〃	8,200	8,200	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	3,200	3,200	0
		計	〃	36,542	36,542	0
	水車出力	上 寺 津 発 電 所	kW	15,260	15,260	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	6,324	6,324	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	465	465	0
		新 内 川 発 電 所	〃	7,500	7,500	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	3,200	3,200	0
		計	〃	32,749	32,749	0
発 電 量	供給目標電力量	上 寺 津 発 電 所	kWh/年	69,800,000	69,800,000	0
		新 辰 巳 発 電 所	〃	28,100,000	28,100,000	0
		新 寺 津 発 電 所	〃	1,800,000	1,800,000	0
		新 内 川 発 電 所	〃	27,600,000	27,600,000	0
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	11,000,000	11,000,000	0
		計	〃	138,300,000	138,300,000	0
	発電電力量	上 寺 津 発 電 所	〃	71,684,190	43,343,370	28,340,820
		新 辰 巳 発 電 所	〃	29,041,820	27,810,220	1,231,600
		新 寺 津 発 電 所	〃	2,007,960	2,890,490	△ 882,530
		新 内 川 発 電 所	〃	27,774,750	29,520,880	△ 1,746,130
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	9,819,940	10,942,410	△ 1,122,470
		計	〃	140,328,660	114,507,370	25,821,290
	供給電力量	上 寺 津 発 電 所	〃	71,057,590	42,984,310	28,073,280
		新 辰 巳 発 電 所	〃	28,704,200	27,479,340	1,224,860
		新 寺 津 発 電 所	〃	1,973,060	2,854,490	△ 881,430
		新 内 川 発 電 所	〃	27,535,900	29,273,580	△ 1,737,680
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	9,643,900	10,759,700	△ 1,115,800
		計	〃	138,914,650	113,351,420	25,563,230
	自家用電力量	上 寺 津 発 電 所	〃	626,600	359,060	267,540
		新 辰 巳 発 電 所	〃	337,620	330,880	6,740
		新 寺 津 発 電 所	〃	34,900	36,000	△ 1,100
		新 内 川 発 電 所	〃	238,850	247,300	△ 8,450
		新 内 川 第 二 発 電 所	〃	176,040	182,710	△ 6,670
		計	〃	1,414,010	1,155,950	258,060
	発 生 可 能 電 力 量 (A)		kWh	140,977,950	139,536,940	1,441,010
	目 標 可 能 電 力 量 (B)		〃	145,683,000	145,683,000	0
	出 水 率 (A)/(B)		%	96.8	95.8	1.0
職 員 数	主 事		人	6	7	△ 1
	技 師		〃	12	12	0
	計		〃	18	19	△ 1

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 公営電気事業者比較表(水力発電)

(令和2年度)

(単位:箇所)

発電所数		
1	群馬県	33
2	山梨県	27
3	富山県	20
4	岩手県	18
4	岡山県	18
6	長野県	17
7	秋田県	16
8	神奈川県	15
8	島根県	15
10	山形県	14
10	宮崎県	14
12	新潟県	13
13	栃木県	12
13	鳥取県	12
15	山口県	11
15	大分県	11
17	北海道	9
17	愛媛県	9
19	熊本県	7
20	金沢市	5
21	徳島県	4
21	高知県	4
23	東京都	3
23	福岡県	3
25	京都府	1
平均		12

(単位:KW)

最大出力		
1	神奈川県	354,761
2	群馬県	248,142
3	宮崎県	159,055
4	岩手県	149,461
5	富山県	141,660
6	新潟県	136,500
7	山梨県	121,597
8	秋田県	110,950
9	長野県	101,197
10	山形県	89,320
11	徳島県	87,500
12	北海道	84,290
13	愛媛県	67,530
14	栃木県	62,259
15	岡山県	61,430
16	大分県	60,180
17	熊本県	54,780
18	山口県	51,652
19	高知県	39,200
20	鳥取県	38,150
21	東京都	36,500
22	金沢市	33,430
23	島根県	27,778
24	福岡県	14,050
25	京都府	11,000
平均		93,695

(単位:MWh/年)

販売電力量		
1	群馬県	756,923
2	岩手県	617,421
3	新潟県	597,999
4	山口県	504,747
5	山梨県	467,438
6	秋田県	438,265
7	宮崎県	436,421
8	富山県	412,924
9	山形県	399,382
10	徳島県	347,520
11	神奈川県	343,754
12	長野県	325,063
13	北海道	299,192
14	愛媛県	237,883
15	栃木県	219,207
16	岡山県	204,854
17	高知県	187,067
18	大分県	164,121
19	東京都	151,019
20	鳥取県	133,337
21	金沢市	113,351
22	熊本県	60,193
23	島根県	57,145
24	福岡県	48,982
25	京都府	31,813
平均		302,241

- (注) 1 当表は、令和2年度地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算出した数値である。
2 地方公営企業法適用の公営電気事業者である。

工業用水道事業特別会計

5 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 79～80, 88頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万9,075 m^3 で、前年度と同量であるが、実給水量は23万7,498 m^3 と、前年度に比べ5,932 m^3 (2.4%) 減少している。

この結果、一日平均配水量は651 m^3 と前年度に比べ16 m^3 減少し、配水能力 (1,700 m^3 /日) に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は38.3%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 81頁参照）

経常収益は4,582万7千円で、前年度に比べ562万円 (14.0%) 増加している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,234万4千円で、実給水量の減により前年度に比べ25万1千円 (2.0%) 減少している。また、他会計補助金は1,832万円で、前年度に比べ591万5千円 (47.7%) 増加している。

イ 費用（審査資料 81～82頁参照）

経常費用は4,582万7千円で、前年度に比べ18万1千円 (0.4%) 増加している。

この内訳を前年度と比べると、原水及び浄水費が40万3千円 (2.2%)、配水及び給水費が16万8千円 (91.4%) それぞれ増加し、企業債利息が58万1千円 (32.8%) 減少している。

ウ 損益（審査資料 81～82頁参照）

収支の不足額は一般会計補助金で補てんしており、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 83頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は28.5% (前年度比0.9ポイント減) と理想比率 (100%以上) を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 85頁参照）

資産は6億1,146万7千円で、前年度に比べ1,980万5千円 (3.1%) 減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により構築物等の固定資産が1,526万4千円 (3.6%)、現金・預金等の流動資産が454万1千円 (2.2%) それぞれ減少している。

(1) 負債及び資本（審査資料 85～86頁参照）

負債は3億6,519万6千円で、前年度に比べ1,980万5千円 (5.1%) 減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債 (前年度比△1,231万円、26.9%減) では、償還期間が1年を超える企業債が1,113万5千円 (30.4%) 減少し、流動負債 (同比△616万2千円、21.5%減) では、償還期間が1年以内の企業債が580万円 (34.2%)、その他流動負債が108万1千円 (18.4%) それぞれ減少している。

また、繰延収益 (同比△133万3千円、0.4%減) では、長期前受金が減少している。

資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債（審査資料 86頁参照）

新たな借入れはなく、定時償還により元金1,693万6千円（同比△587万4千円、25.8%減）を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は3,658万2千円と前年度より1,693万6千円（31.6%）減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額（地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値）は3,124万1千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 86頁参照）

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は、912.2%（同比180.6ポイント増）となっており理想比率（100%以上）を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債（企業債等を除く）の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 87頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を下回り61万5千円の資金不足となっている。一方、投資活動では、1,293万円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で1,693万5千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億351万2千円となり、前年度に比べ462万円（2.2%）減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 87頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,186万8千円で前年度に比べ121万5千円（4.0%）増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の1,832万円（前年度比591万5千円、47.7%増）、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分1,354万8千円（同比△470万円、25.8%減）となっている。

(6) むすび（審査意見）

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量も前年度と同量であるが、実給水量は減少している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも減少したが、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益の大幅な増収が見込めない状況にあることから、新たに策定した企業局経営戦略2022を着実に推進し、施設及び設備の更新時に適正な規模で、適切な維持管理を図るとともに、業務の効率化や経費の節減による着実な事業経営に一層努められたい。

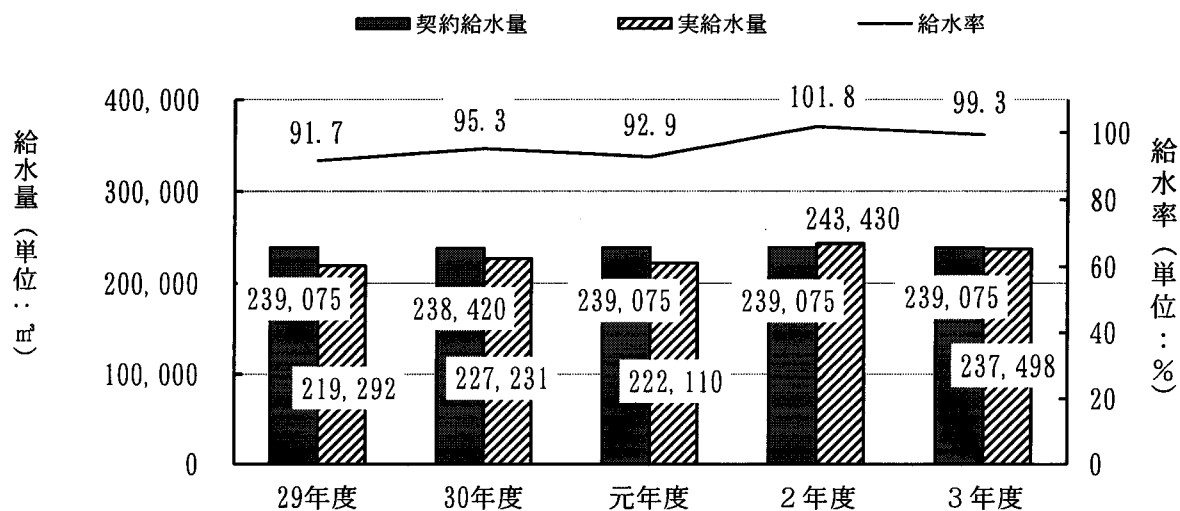
なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある。

現在、金沢テクノパークの分譲条件が緩和されたことから、誘致状況について関係局と十分な連携を図るとともに、将来の水需要予測等を見極めた上で、事業規模の最適化など今後の事業のあり方も検討し、経営の健全化に努められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 給水量等の推移



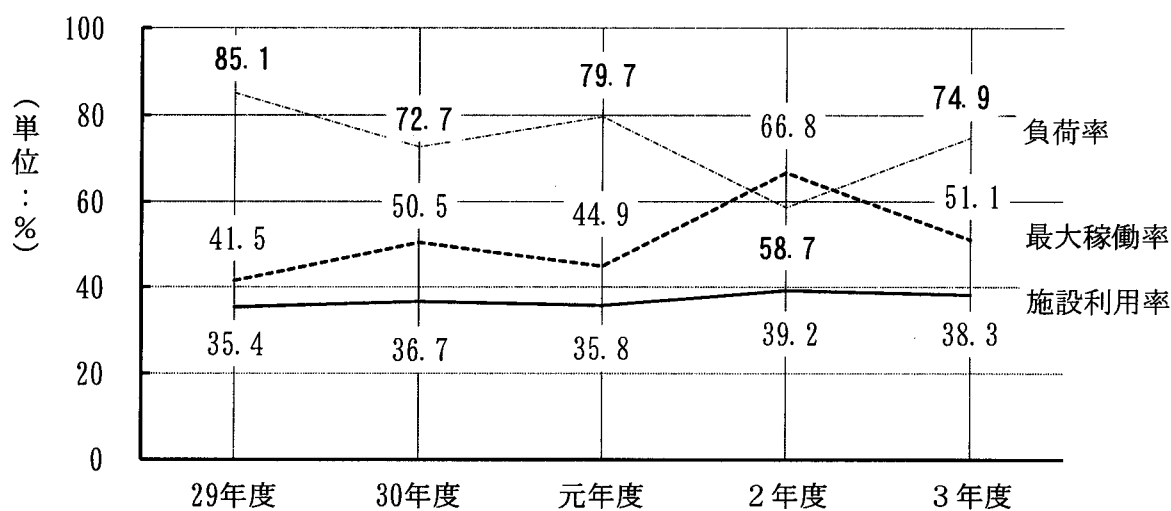
(注) 1 給水率 = $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度と同量である。

イ 実給水量は、前年度に比べ、5,932m³減少している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	49,164	46,197	-	△ 2,967	94.0
営業収益	11,907	13,578	-	1,671	114.0
営業外収益	37,257	32,619	-	△ 4,638	87.6
事業費用	49,781	46,815	-	2,966	94.0
営業費用	47,980	45,251	-	2,729	94.3
営業外費用	1,601	1,564	-	37	97.7
予備費	200	0	-	200	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

 他会計補助金(一般会計補助金) △ 464万8千円
 給水収益 167万1千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

 原水及び浄水費(修繕費等) 238万7千円
 総係費(人件費等) 29万4千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	13,549	13,548	-	△ 1	100.0
他会計補助金	13,549	13,548	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	16,936	16,935	-	1	100.0
企業債償還金	16,936	16,935	-	1	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 3,387	△ 3,387	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338万7千円は、過年度分損益勘定留保資金338万7千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	45,827	40,207	5,620	14.0
営 業 収 益	12,344	12,595	△ 251	△ 2.0
営 業 外 収 益	33,483	27,612	5,871	21.3
経 常 費 用	45,827	45,646	181	0.4
営 業 費 用	43,314	42,809	505	1.2
営 業 外 費 用	2,513	2,837	△ 324	△ 11.4
経 常 損 失	0	5,439	△ 5,439	△ 100.0
特 別 利 益	-	5,439	△ 5,439	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	0	0	-	-

ア 収 益

(7) 営業収益の減少は、給水収益25万1千円(2.0%)の減少による。

(1) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増減による。

 他会計補助金(一般会計補助金) 591万5千円(47.7%)

 受取利息及び配当金 △ 2万5千円(△ 42.0%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
給 水 収 益	11,159	11,721	11,367	12,595	12,344
他 会 計 補 助 金	10,059	9,521	14,930	12,405	18,320
長期前受金戻入	15,023	14,712	14,264	14,264	14,264
そ の 他 収 入	772	750	770	943	899
特 別 利 益	8,017	8,019	-	5,439	-
総 収 益	45,030	44,723	41,331	45,646	45,827

(注) 1 給水料金の改定状況

 平成9年4月 給水開始〔基本料金45円/㎡ 超過料金90円/㎡ (以降据置き)〕

 なお、給水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。

2 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによるその他特別利益である。

イ 費 用

(7) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

原水及び浄水費(修繕費等)	40万3千円(2.2%)
配水及び給水費	16万8千円(91.4%)

(1) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 58万1千円(△ 32.8%)
雑支出	25万7千円(24.2%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

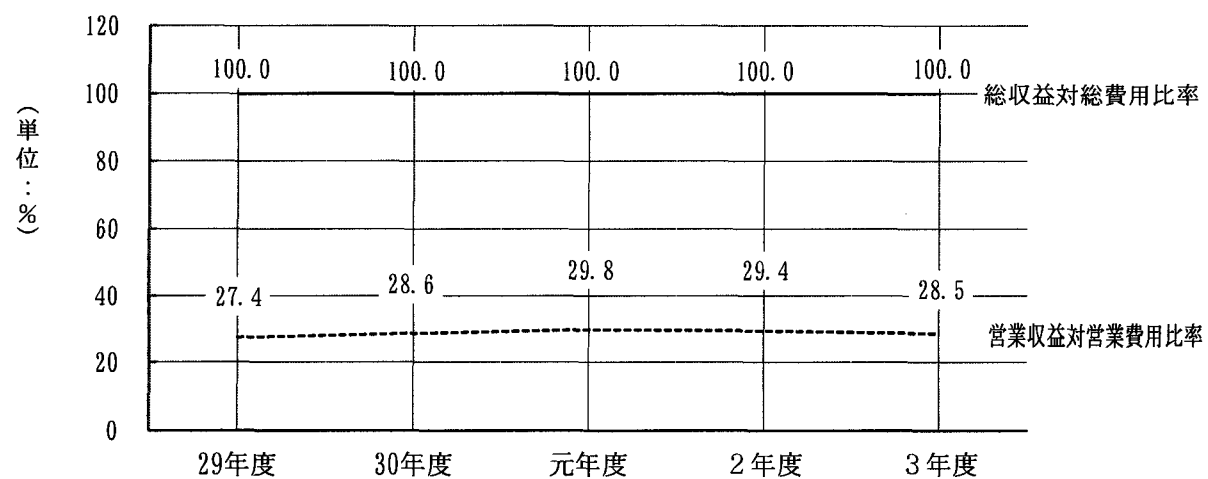
(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 件 費 (退職給付費除く)	8,401 (7,678)	7,081 (6,311)	6,760 (6,578)	8,541 (8,051)	8,555 (8,047)
支 払 利 息	3,591	3,003	2,394	1,772	1,191
減 価 償 却 費	15,508	15,323	15,264	15,264	15,264
そ の 他 費 用	17,530	19,316	16,913	20,069	20,817
総 費 用	45,030	44,723	41,331	45,646	45,827

ウ 損 益

経常損益は、収入の根幹である給水収益が減少したものの、一般会計補助金等の営業外収益が増加した結果、経常収益、経常費用とも4,582万7千円と収支同額となっている。

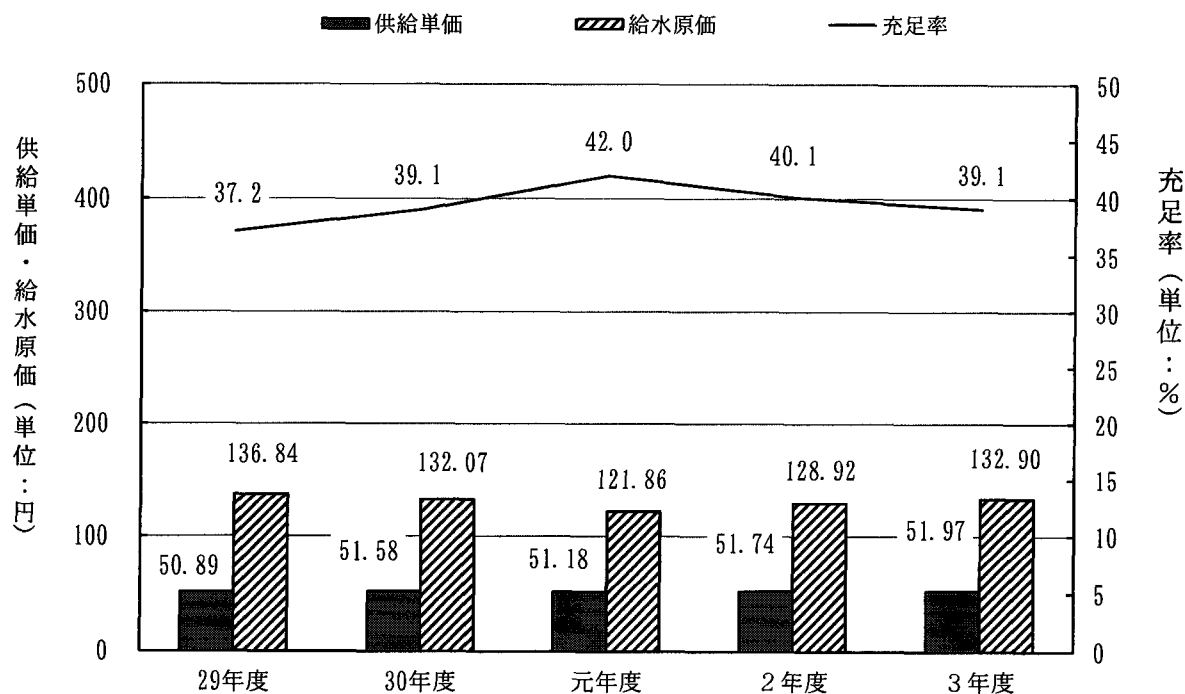
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 令和2年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1㎡当たりの供給単価は30.60円であり、給水原価は27.01円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/㎡・%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	51.97	100.0	51.74	100.0	0.23	0.4
給水原価 (B)	132.90	100.0	128.92	100.0	3.98	3.1
人件費	35.01	26.3	34.10	26.5	0.91	2.7
資本費	9.22	7.0	11.39	8.8	△ 2.17	△ 19.1
減価償却費	4.21	3.2	4.11	3.2	0.10	2.4
企業債利息	5.01	3.8	7.28	5.6	△ 2.27	△ 31.2
その他費用	88.67	66.7	83.43	64.7	5.24	6.3
差 引 (A) - (B)	△ 80.93	-	△ 77.18	-	△ 3.75	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	611,467	631,272	△ 19,805	△ 3.1
固 定 資 産	406,764	422,028	△ 15,264	△ 3.6
流 動 資 産	204,703	209,244	△ 4,541	△ 2.2
資 産 合 計	611,467	631,272	△ 19,805	△ 3.1
負 債	365,196	385,001	△ 19,805	△ 5.1
固 定 負 債	33,404	45,714	△ 12,310	△ 26.9
流 動 負 債	22,440	28,602	△ 6,162	△ 21.5
繰 延 収 益	309,352	310,685	△ 1,333	△ 0.4
資 本	246,271	246,271	0	0.0
資 本 金	207,153	207,153	0	0.0
剰 余 金	39,118	39,118	0	0.0
負 債 資 本 合 計	611,467	631,272	△ 19,805	△ 3.1

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 4.0%)
建物	△ 482万9千円 (△ 5.5%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は10億5,924万9千円であり、前年度と比べると1,526万4千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金462万円 (2.2%) の減少による。

イ 負 債

(イ) 固定負債の減少は、次の項目の減少による。

企業債 (償還期間が1年を超えるもの)	△ 1,113万5千円 (△ 30.4%)
引当金	△ 117万5千円 (△ 12.9%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

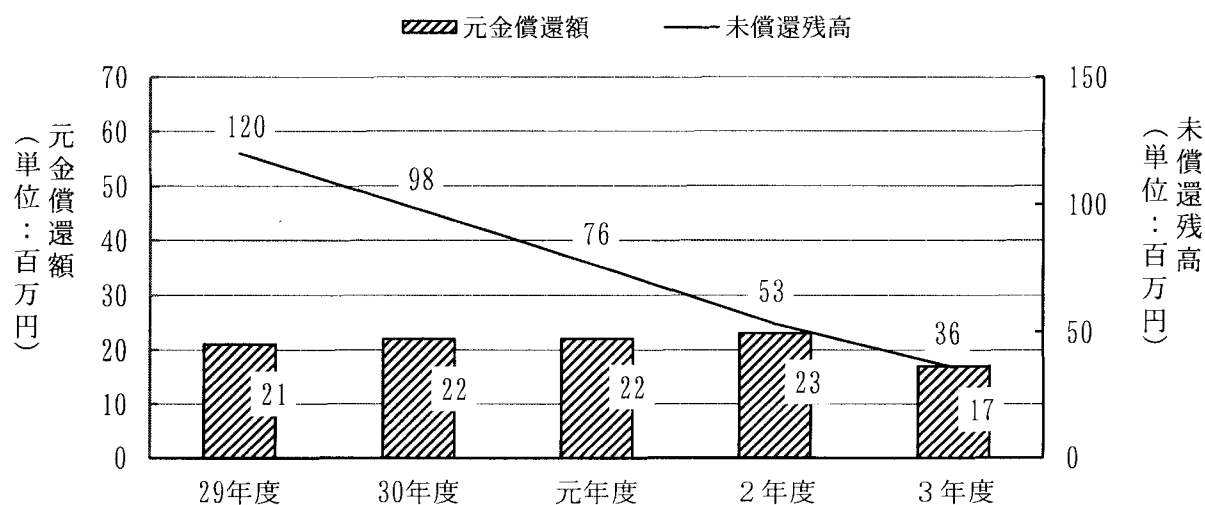
(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
退職給付引当金	7,690	8,460	8,642	9,132	7,957

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債 (償還期間が1年以内のもの)	△ 580万円 (△ 34.2%)
その他流動負債	△ 108万1千円 (△ 18.4%)
未払金	△ 94万円 (△ 18.8%)
未払費用	166万5千円 (2463.9%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

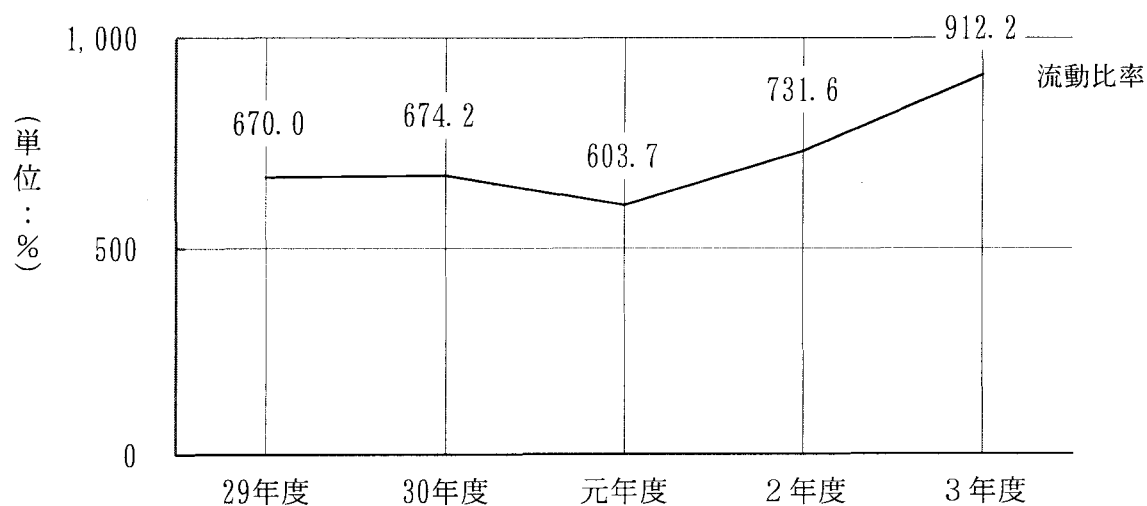


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金133万3千円(0.4%)の減少による。

ウ 資 本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年度	2 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,264	15,264	0
固定資産除却費	0	95	△ 95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,175	490	△ 1,665
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	10	△ 16
長期前受金戻入額	△ 14,264	△ 19,703	5,439
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 59	25
支払利息	1,191	1,772	△ 581
未収金の増減額 (△は増加)	△ 99	11	△ 110
未払金の増減額 (△は減少)	△ 940	△ 585	△ 355
未払費用の増減額 (△は減少)	1,683	3	1,680
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,081	△ 1,454	373
小計	539	△ 4,156	4,695
利息及び配当金の受取額	54	54	0
利息の支払額	△ 1,208	△ 1,796	588
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615	△ 5,898	5,283
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,930	17,432	△ 4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,930	17,432	△ 4,502
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,935	△ 22,810	5,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,935	△ 22,810	5,875
資金増減額 (△は減少)	△ 4,620	△ 11,276	6,656
資金期首残高	208,132	219,408	△ 11,276
資金期末残高	203,512	208,132	△ 4,620

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	18,320	12,405	5,915	47.7
営業外収益	18,320	12,405	5,915	47.7
補助金	18,320	12,405	5,915	47.7
企業債利息 (80%)	953	1,417	△ 464	△ 32.7
運営費収支不足分	17,127	10,748	6,379	59.4
職員の児童手当に要する経費	240	240	0	0.0
資本的収入に係る繰入金	13,548	18,248	△ 4,700	△ 25.8
補助金	13,548	18,248	△ 4,700	△ 25.8
企業債元金償還費 (80%)	13,548	18,248	△ 4,700	△ 25.8
合 計	31,868	30,653	1,215	4.0

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	3 年 度	2 年 度	増 減
給 水 先 事 業 所 数			所	5	5	0
施 設	水 施 源 設	取水量（表流水）	m³/年	250,992	255,848	△ 4,856
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 施 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m³/年	238,460	245,017	△ 6,557
	配 水 能 力		m³/日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m³	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	271,584	276,975	△ 5,391
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一日最大配水量		m³/日	869	1,136	△ 267
	一日平均配水量		〃	651	667	△ 16
	配 水 量		m³/年	237,498	243,430	△ 5,932
	有 収 水 量		〃	237,498	243,430	△ 5,932
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契約給水量 (A)	m³/年	239,075	239,075	0
		実給水量 (B)	〃	237,498	243,430	△ 5,932
		給水率 (B) / (A)	%	99.3	101.8	△ 2.5
職 員 数	会計年度任用 職員以外の職 員	主 事	人	0	0	0
		技 師	〃	1	1	0
	計		〃	1	1	0

（注）職員は、損益勘定支弁職員である。

病 院 事 業 特 別 会 計

6 病院事業特別会計

(1) 業務実績(審査資料 94～97、108頁参照)

入院部門の病床数は306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と同じである。外来部門の開院日数は、前年度より1日短縮の242日となっている。

年間延患者数は15万9,810人で前年度に比べ3,567人(2.3%)増加している。

この内訳は、外来患者数が9万372人で前年度に比べ4,659人(5.4%)増加する一方、入院患者数が6万9,438人で前年度に比べ1,092人(1.5%)減少している。また、一日当たりの平均患者数は、外来が373.4人と前年度に比べ20.7人(5.9%)増加する一方、入院が190.2人と前年度に比べ3.0人(1.6%)減少している。この患者数の動向を診療科別にみると、外来では主に内科で増加し、皮膚科で減少している。入院では主に整形外科で増加し、内科や脳神経外科で減少している。

一般病床利用率は68.8%で、前年度より1.7ポイント低下しており、平均在院日数は13.2日で、前年度より1.4日短縮している。

建設改良事業では、高架水槽の取替や、自動火災報知設備の取替、人工透析装置の更新により、病院機能の充実を図っている。また、新型コロナウイルスの感染対策として、PCR検査装置3台を追加導入し、コロナ禍における医療提供体制の強化を図るとともに、マイナンバーカードを保険証として利用するオンライン資格確認システムを導入し、患者サービスの向上を図っている。

(2) 経営成績

ア 収益(審査資料 98、100頁参照)

経常収益は65億9,280万8千円で、前年度に比べ3,152万6千円(0.5%)減少している。

このうち、収入の根幹である入院収益は31億1,984万7千円、外来収益は11億4,241万2千円で、前年度と比べると、入院収益は入院患者1人1日当たり診療収入の増加により1億2,908万3千円(4.3%)、外来収益は患者数の増加により1億233万1千円(9.8%)増加している。また、その他収入は、国や県からの補助金の減少により2億9,060万4千円(13.7%)減少している。

なお、患者一人一日当たりの医業収益は、外来では12,641円と前年度に比べ507円(4.2%)、入院では44,930円と前年度に比べ2,526円(6.0%)、それぞれ増加している。

イ 費用(審査資料 98～99頁参照)

経常費用は56億3,273万6千円で、前年度に比べ1億5,088万円(2.8%)増加している。

この主な内訳を前年度と比べると、医業費用では、PCR検査件数の増加による検査試薬の購入等に伴い薬品費などの材料費が1億1,411万8千円(15.9%)、看護師等の欠員解消に向けた職員数の増加に伴い給与費が1,161万3千円(0.4%)、医療機器の賃借料などの経費が994万9千円(1.0%)それぞれ増加している。また、医業外費用では、雑損失が1,380万9千円(8.6%)増加している。

ウ 損益(審査資料 98、99～100頁参照)

経常収支では9億6,007万2千円の経常利益であり、前年度に比べ1億8,240万6千円(16.0%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の9億6,007万2千円となっている。

なお、当年度未処理欠損金は10億2,389万7千円まで減少している。

エ 収益性の分析(審査資料 100頁参照)

医業活動の収益性を表す医業収益対医業費用比率は86.0%(前年度比3.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、医業外収益の一般会計補助金等や医業外費用の企業債利息等を含めた総収益対総費用比率は117.0%(同比3.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産(審査資料 102～103頁参照)

資産は115億9,765万1千円で、前年度に比べ8億9,096万8千円(8.3%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、医療情報システム等の減価償却により固定資産が1億4,629万8千円(2.7%)減少し、現金・預金等の流動資産が10億3,726万6千円(19.4%)増加している。

(4) 負債及び資本(審査資料 102、103～104頁参照)

負債は50億2,509万2千円で、前年度に比べ1億643万9千円(2.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億2,757万1千円、6.5%減)では、償還期間が1年を超える企業債が1億6,753万円(10.2%)、退職給付引当金が7,642万9千円(4.1%)、それぞれ減少している。

流動負債(同比1億2,795万6千円、12.3%増)では、未払金が7,451万2千円(16.7%)、償還期間が1年以内の企業債が5,610万6千円(18.7%)それぞれ増加し、引当金が1,945万円(0.8%)減少している。

また、繰延収益(同比△682万4千円、1.2%減)では、長期前受金が682万4千円(1.2%)減少している。

資本は65億7,255万9千円と前年度に比べ9億9,740万7千円(17.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金を組み入れたことにより3,733万5千円(0.5%)増加し、一方欠損金は、当年度純利益の補てんにより9億6,007万2千円(48.4%)減少している。

イ 企業債(審査資料 104頁参照)

人工透析装置の購入等に充てるため、1億8,790万円の新規借入れを行う一方で、元金2億9,932万4千円(同比△6,275万5千円、17.3%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は18億3,369万7千円と前年度より1億1,142万4千円(5.7%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は11億3,322万4千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 105頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、544.8%(同比32.6ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 106頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では医業収入額が経費の支払額を上回り13億5,181万6千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では2,679万2千円を費消し、企業債の償還などの財務活動でも7,505万3千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は55億1,986万5千円となり、前年度に比べ12億4,997万1千円(29.3%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 107頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金、負担金及び出資金であり、繰入額は6億9,133万3千円と前年度に比べ2,192万7千円(3.1%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が5億544万7千円(前年度比618万4千円、1.2%増)、資本的収入に係る繰入金が1億8,588万6千円(同比△2,811万1千円、13.1%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、結核病床運営不採算分が332万9千円(2.4%)、集団検診等保健衛生行政経費が250万1千円(5.5%)それぞれ増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、医療機器購入費等に係る企業債元金償還費が2,700万1千円(15.4%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

市立病院は、急性期病院として重要な役割を果たしているほか、感染症医療や腎透析による更生医療に加え、いわゆる人間ドックによる予防医療を実施している。

業務実績をみると、年間延患者数は15万9,810人で、前年度に比べ外来患者は増加し、回復傾向にあるが、入院患者は減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化している。

建設改良事業では、高架水槽の取替や、自動火災報知設備の取替、人工透析装置の更新により、施設環境の向上と質の高い医療の提供に努めている。

収支状況については、患者1人1日当たりの診療単価の増により医業収益が増加したものの、国や県からの補助金等の医業外収益が減少したことから減収となった。費用では、年間患者数の増加による薬品費などの材料費の増により医業費用が増加したが、経常収益が経常費用を上回ったため、前年度に引き続き経常利益となった。この結果、総収支では9億6千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処理欠損金は10億2千万円余に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、事業資金の発生源である業務活動では資金を確保しており、投資活動では医療設備更新など必要な投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

市立病院は公立病院として、民間では対応の難しい感染症医療や災害医療などの政策的な医療を担い、不測の事態に備えてきた。このため、今般のコロナ対策においても基幹病院として、感染患者を積極的に受け入れ、感染拡大時に市民の健康を守る上で大きく貢献した。

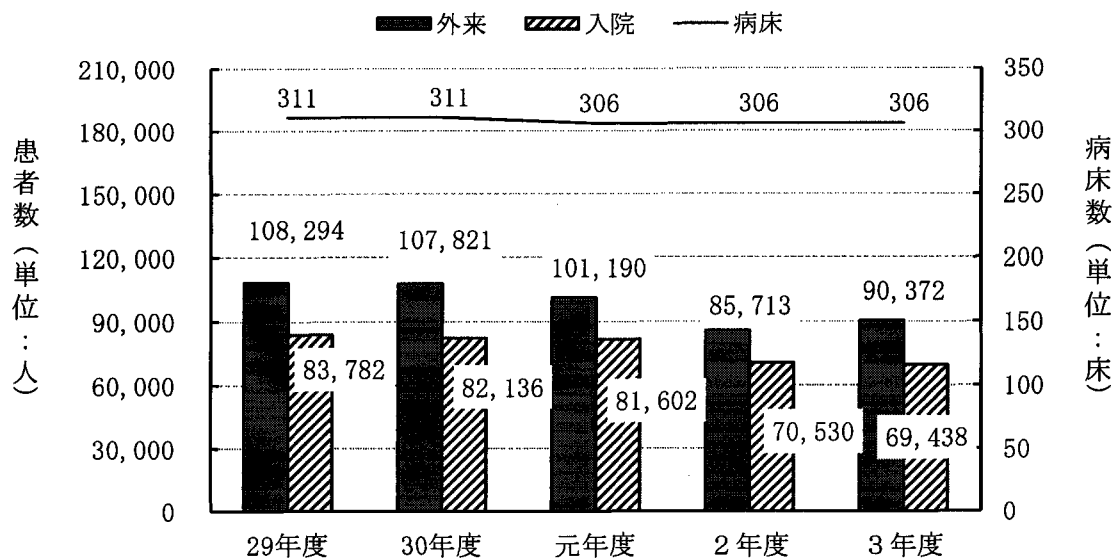
こうしたことにより国や県からの財政支援を受け、経営成績においても、前年度に引き続き黒字決算となり、累積赤字の削減につなげたことは高く評価できる。引き続き累積赤字の削減に向けて、経営の健全化が図られるよう努められたい。

また、国が令和4年3月に策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」により、「経営強化プラン」の策定が求められている。プランの策定については、市立病院の再整備への対応のほか、地域医療における基幹病院としての役割を果たすことが出来るよう、十分に検討されたい。加えて、他の医療機関との連携による業務の効率化や、デジタル化の推進、外部人材の活用など、経営改善の取り組みの一層の強化を行い、市民から信頼される病院となるよう努められたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 患者数等の推移



ア 病床数

306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と比べ増減はない。

イ 年間延患者数

前年度と比べると、患者延数で3,567人(2.3%)増加している。その内訳は、外来が4,659人(5.4%)増加し、入院が1,092人(1.5%)減少している。

ウ 一日当たりの平均患者数

外来患者が373.4人、入院患者が190.2人となっており、前年度と比べると、外来が20.7人(5.9%)増加し、入院が3.0人(1.6%)減少している。

(2) 診療科目別患者数の推移

【外来患者】

(単位: 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
内 科	52,070	51,893	51,751	45,317	47,484
整 形 外 科	12,543	11,482	11,217	8,033	8,990
眼 科	8,447	8,487	7,917	7,377	7,522
泌 尿 器 科	7,237	7,409	7,244	6,570	6,826
耳 鼻 咽 喉 科	3,635	4,106	4,591	3,580	4,087
そ の 他	24,362	24,444	18,470	14,836	15,463
総 患 者 数	108,294	107,821	101,190	85,713	90,372

※その他は脳神経外科、産婦人科、外科、小児科、皮膚科、麻酔科である。

【入院患者】

(単位: 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
内 科	54,460	54,804	54,766	48,423	47,237
整 形 外 科	13,334	10,923	12,675	9,102	11,325
脳神経外科	6,167	5,826	5,938	6,652	5,493
外 科	4,376	5,309	4,407	3,129	2,477
泌 尿 器 科	1,344	1,544	1,681	1,171	821
そ の 他	4,101	3,730	2,135	2,053	2,085
総 患 者 数	83,782	82,136	81,602	70,530	69,438

※その他は産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、小児科、皮膚科、麻酔科である。

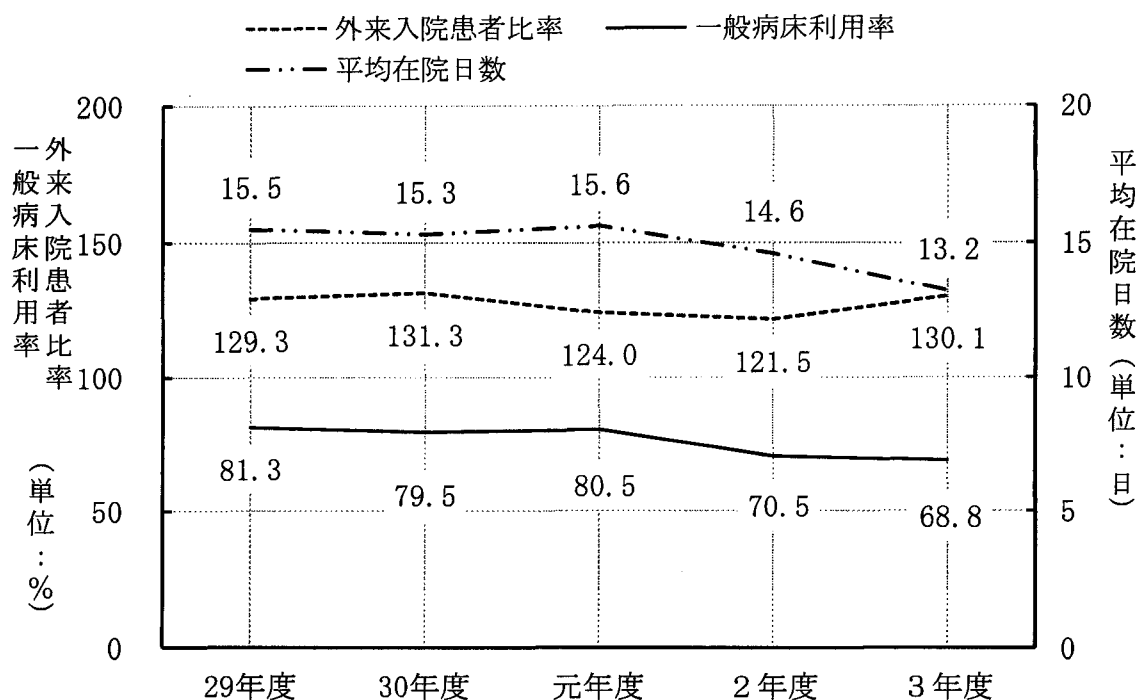
ア 外来患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に内科で増加し、皮膚科で減少している。

イ 入院患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に整形外科で増加し、内科、脳神経外科で減少している。

(3) 一般病床利用率等の推移



(注) 1 一般病床利用率 = $\frac{\text{一般病床入院患者数}}{\text{一般病床数(ドック除く)} \times 365 \text{日}(\ast)} \times 100$

(※) 閏日のある年度は366日、それ以外は365日

2 外来入院患者比率 = $\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$

3 平均在院日数は、一般病床における入院患者の平均在院日数である。

平均在院日数 = $\frac{\text{延べ在院患者数}}{1/2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

4 近隣の自治体病院の令和2年度一般病床利用率平均は、70.9%である。

(7 資料(2)近隣病院比較表参照)

ア 一般病床利用率

前年度と比べると、1.7ポイント低下している。

イ 外来入院患者比率

前年度と比べると、8.6ポイント上昇している。

ウ 平均在院日数

前年度と比べると、1.4日短縮している。

(4) 新規の外来・入院実患者数の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規外来患者	人	7,561	7,311	6,809	5,559	5,851
新規入院患者	人	4,266	4,339	4,363	3,879	3,875

前年度と比べると、新規外来患者数は292人(5.3%)増加し、新規入院患者数は4人(0.1%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	6,731,154	6,612,736	-	△ 118,418	98.2
医業収益	4,799,174	4,666,756	-	△ 132,418	97.2
医業外収益	1,931,980	1,945,980	-	14,000	100.7
事業費用	5,756,982	5,648,149	-	108,833	98.1
医業費用	5,683,384	5,580,480	-	102,904	98.2
医業外費用	73,598	67,669	-	5,929	91.9

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

入院収益	△ 1億 15万2千円
補助金	△ 5,156万6千円
外来収益	△ 3,558万8千円
長期前受金戻入	6,657万円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

経費(修繕費等)	3,988万6千円
減価償却費(器械備品減価償却費等)	2,286万5千円
材料費(診療材料費等)	2,176万5千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	474,296	419,857	-	△ 54,439	88.5
企業債	257,900	187,900	-	△ 70,000	72.9
他会計補助金	134,161	148,551	-	14,390	110.7
他会計出資金	37,335	37,335	-	0	100.0
国庫補助金	44,900	44,894	-	△ 6	100.0
県補助金	-	1,177	-	1,177	-
資本的支出(B)	613,124	537,264	33,376	42,484	87.6
建設改良費	313,800	237,940	33,376	42,484	75.8
企業債償還金	299,324	299,324	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 138,828	△ 117,407	-	-	-

(注) 1 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 国庫補助金の決算額4,489万4千円は、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金4,299万1千円を含む。

3 県補助金の決算額 117万7千円は、国からの新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金である。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、次の項目の増減による。

企業債	△ 7,000万円
他会計補助金	1,439万円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

医療機器整備事業(透析装置等)	1億7,196万1千円
-----------------	-------------

(イ) 不用額は、主に次の項目の金額である。

工事請負費	2,508万3千円
開発費	1,052万3千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,740万7千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億1,732万4千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	8万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増	減
			金 額	比 率
経 常 収 益	6,592,808	6,624,334	△ 31,526	△ 0.5
医 業 収 益	4,649,059	4,367,464	281,595	6.4
医 業 外 収 益	1,943,749	2,256,870	△ 313,121	△ 13.9
経 常 費 用	5,632,736	5,481,856	150,880	2.8
医 業 費 用	5,407,802	5,271,884	135,918	2.6
医 業 外 費 用	224,934	209,972	14,962	7.1
経 常 利 益	960,072	1,142,478	△ 182,406	△ 16.0
当 年 度 純 利 益	960,072	1,142,478	△ 182,406	△ 16.0

(注) 3 年度の医業外収益には、国の新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金13億7,761万3千円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金110万8千円、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金33万9千円及び個別接種支援のための支援事業協力金2,315万6千円、合計14億221万6千円を含む。

ア 収 益

(ア) 医業収益の増加は、主に次の項目の増加による。

入院収益 1億2,908万3千円 (4.3%)
 外来収益 1億 233万1千円 (9.8%)

(イ) 医業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

その他医業外収益 △ 3億3,970万7千円 (△ 93.3%)
 長期前受金戻入 2,283万2千円 (12.8%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
入 院 収 益	3,333,212	3,237,346	3,262,587	2,990,764	3,119,847
外 来 収 益	1,281,925	1,244,208	1,181,887	1,040,081	1,142,412
一般会計補助金	255,912	313,954	323,793	292,023	296,855
長期前受金戻入	182,516	204,644	195,640	177,924	200,756
そ の 他 収 入	421,389	430,033	405,323	2,123,542	1,832,938
特 別 利 益	17,279	2,679	14,594	-	-
総 収 益	5,492,233	5,432,864	5,383,824	6,624,334	6,592,808

(注) 1 診療報酬の改定状況

平成28年 4 月 診療報酬本体 0.49%、薬価・材料 △1.33%

平成30年 4 月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.74%

令和 2 年 4 月 診療報酬本体 0.55%、薬価・材料 △1.01%

2 平成29年度から令和元年度までの特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

イ 費 用

(ア) 医業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

材料費(薬品費等)	1億1,411万8千円(15.9%)
給与費	1,161万3千円(0.4%)
経費(賃借料等)	994万9千円(1.0%)

なお、医業費用における材料費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
薬 品 費	467,416	396,935	70,481	17.8
治療用薬品	351,551	311,165	40,386	13.0
検査用薬品	97,511	65,062	32,449	49.9
その他の薬品	18,354	20,708	△ 2,354	△ 11.4
診療材料費	355,684	311,777	43,907	14.1
給食材料費	5,914	6,880	△ 966	△ 14.0
医療消耗備品費	4,153	3,457	696	20.1
合 計	833,167	719,049	114,118	15.9

(イ) 医業外費用の増加は、主に雑損失1,380万9千円(8.6%)の増加による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

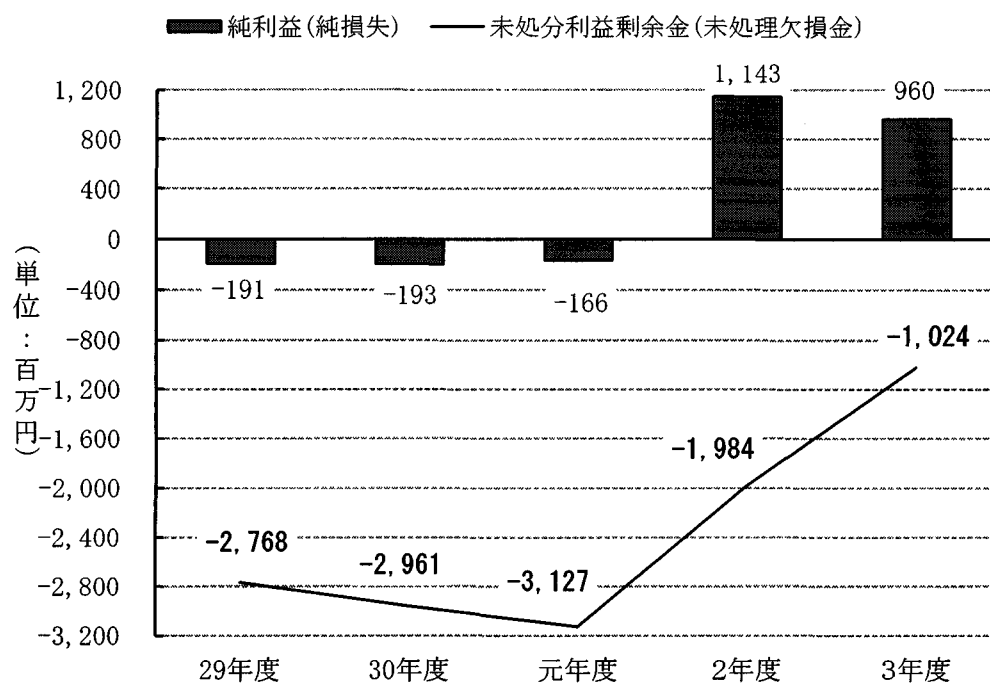
区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
人 件 費 (退職給付費除く)	3,199,350 (3,062,995)	3,227,748 (3,049,504)	3,167,613 (2,998,333)	3,187,630 (3,029,549)	3,199,243 (3,055,114)
経 費	1,007,198	1,013,679	1,013,726	968,629	978,578
材 料 費	924,943	817,335	777,321	719,049	833,167
減 価 償 却 費	327,294	357,248	363,577	377,913	375,753
支 払 利 息 等	23,438	18,191	13,630	12,584	11,374
長期前払消費税償却	16,140	17,981	18,232	20,376	22,011
そ の 他 費 用	184,570	173,829	195,407	195,675	212,610
総 費 用	5,682,933	5,626,011	5,549,506	5,481,856	5,632,736
(参考)院外処方箋 発行率(%)	97.3	97.3	97.2	97.7	97.2

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、その他医業外収益のうち、県の新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金3億3,700万円が皆減し、経常収益が減少したことに加え、材料費等の経常費用が増加したことによる。

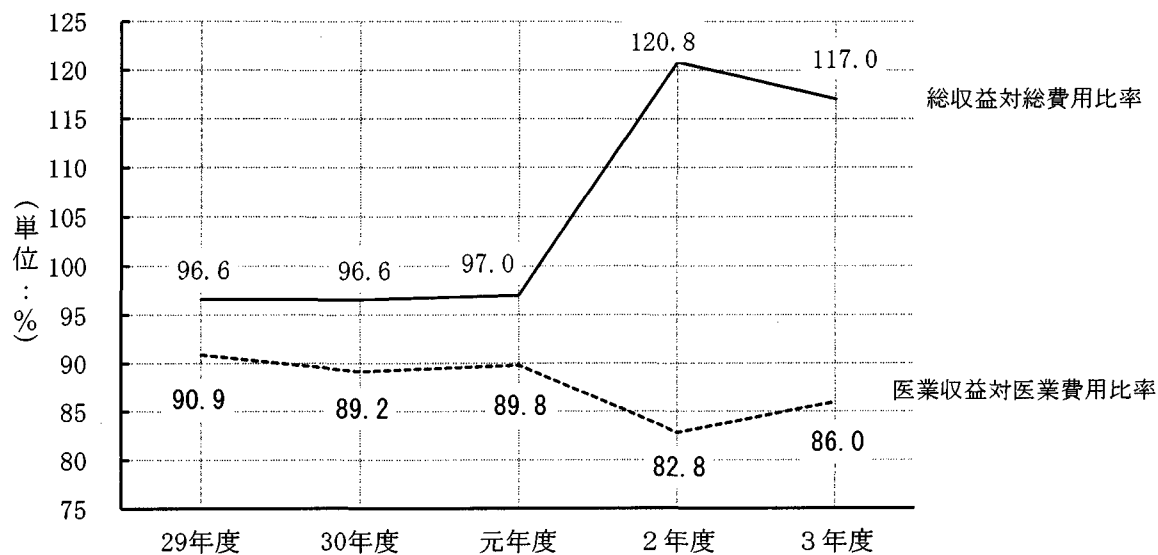
(イ) 当年度純利益は、9億6,007万2千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う国・県からの補助金等により純利益となっている。

(2) 収益率の推移



..... (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 医業収益対医業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

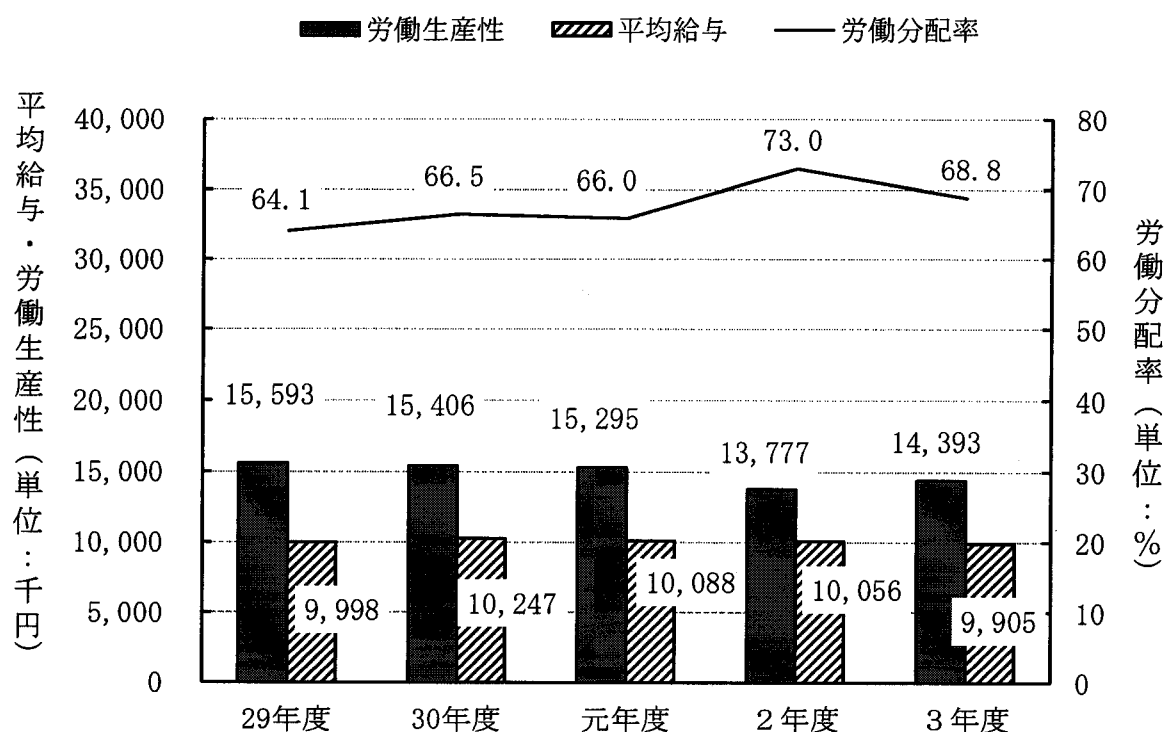
(3) 患者一人一日当たり医業収支の推移

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
医 業 収 益	25,979	25,547	26,274	27,953	29,091	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
外 来 収 益	11,837	11,540	11,680	12,134	12,641	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$
入 院 収 益	39,784	39,414	39,982	42,404	44,930	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
医 業 費 用	28,586	28,652	29,251	33,742	33,839	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
医 業 損 失	2,607	3,105	2,977	5,789	4,748	(患者一人一日当たり) 医業収益－医業費用

ア 患者一人一日当たりの医業収支を前年度と比べると、医業費用が97円増加したもの、医業収益が1,138円増加したことにより、医業損失は1,041円減少している。

(4) 労働生産性の推移



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

2 平均給与 = $\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

3 労働分配率 = $\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	11,597,651	10,706,683	890,968	8.3
固 定 資 産	5,215,581	5,361,879	△ 146,298	△ 2.7
流 動 資 産	6,382,070	5,344,804	1,037,266	19.4
資 産 合 計	11,597,651	10,706,683	890,968	8.3
負 債	5,025,092	5,131,531	△ 106,439	△ 2.1
固 定 負 債	3,273,150	3,500,721	△ 227,571	△ 6.5
流 動 負 債	1,171,484	1,043,528	127,956	12.3
繰 延 収 益	580,458	587,282	△ 6,824	△ 1.2
資 本	6,572,559	5,575,152	997,407	17.9
資 本 金	7,032,301	6,994,966	37,335	0.5
剰 余 金	△ 459,742	△ 1,419,814	960,072	△ 67.6
負 債 資 本 合 計	11,597,651	10,706,683	890,968	8.3

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

その他無形固定資産	△	9,690万円	(△ 47.6%)
(医療情報システム等)			
建物	△	7,637万9千円	(△ 2.7%)
リース資産		1,928万円	(皆 増)

なお、有形固定資産減価償却累計額は83億6,828万円であり、前年度と比べると1億8,176万6千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	12億4,997万1千円	(29.3%)
未収金	△ 2億2,198万3千円	(△ 20.2%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
入 院 収 益	474,472	469,389	5,083	1.1
外 来 収 益	171,706	160,336	11,370	7.1
そ の 他 収 益	228,895	467,331	△ 238,436	△ 51.0
未 収 金 合 計	875,073	1,097,056	△ 221,983	△ 20.2

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸倒引当金	45,105	44,109	44,589	40,771	36,641

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

区 分		3 年 度	2 年 度	増	減
				件数・金額	比 率
入 院 収 益	件数	81	123	△ 42	△ 34.1
	金額	2,442	3,313	△ 871	△ 26.3
外 来 収 益	件数	148	247	△ 99	△ 40.1
	金額	763	1,266	△ 503	△ 39.7
そ の 他 収 益	件数	148	174	△ 26	△ 14.9
	金額	936	473	463	97.9
合 計	件数	377	544	△ 167	△ 30.7
	金額	4,141	5,052	△ 911	△ 18.0

(注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部施行)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(7) 固定負債の減少は、主に次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) △ 1億6,753万円 (△ 10.2%)
退職給付引当金 △ 7,642万9千円(△ 4.1%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

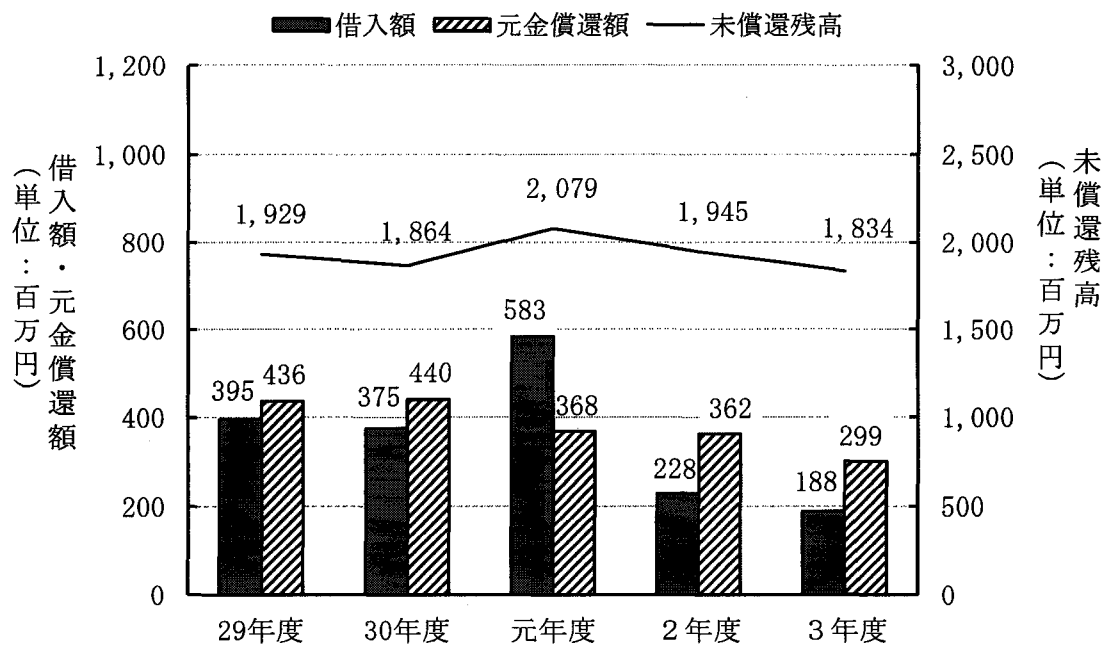
(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
退職給付引当金	1,587,147	1,700,463	1,744,448	1,854,924	1,778,495

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金 7,451万2千円(16.7%)
企業債(償還期間が1年以内のもの) 5,610万6千円(18.7%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和3年度に借り入れた企業債は、医療機器整備事業に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金682万4千円(1.2%)の減少による。

ウ 資 本

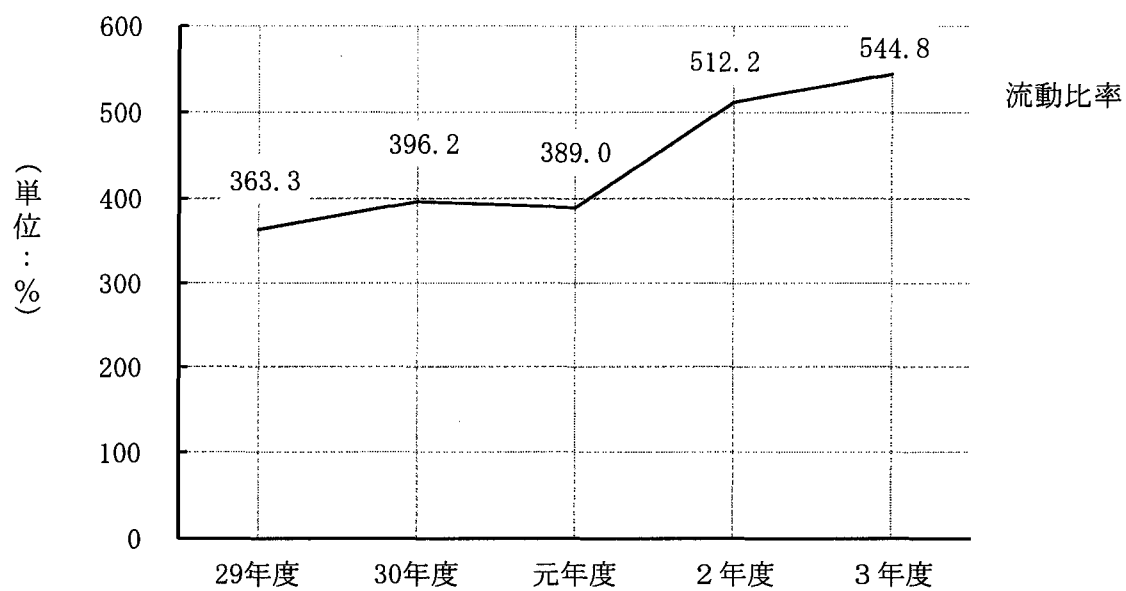
(ア) 資本金の増加は、一般会計出資金3,733万5千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、欠損金9億6,007万2千円(48.4%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金19億8,396万9千円を当年度純利益9億6,007万2千円で補てんした結果、10億2,389万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3年度	2年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	960,072	1,142,478	△ 182,406
減価償却費	375,753	377,913	△ 2,160
固定資産除却損	4,885	1,967	2,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,130	△ 3,818	△ 312
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 76,429	110,476	△ 186,905
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,945	18,043	△ 19,988
長期前受金戻入額	△ 200,756	△ 177,924	△ 22,832
受取利息及び受取配当金	△ 92	△ 246	154
支払利息	11,374	12,584	△ 1,210
未収金の増減額(△は増加)	222,001	△ 389,875	611,876
未払金の増減額(△は減少)	79,927	70,254	9,673
未払費用の増減額(△は減少)	△ 258	374	△ 632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,148	1,037	△ 6,185
長期前払消費税の増減額(△は増加)	1,251	△ 6,851	8,102
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,352	6,437	△ 9,789
小計	1,363,153	1,162,849	200,304
利息及び配当金の受取額	74	222	△ 148
利息の支払額	△ 11,411	△ 12,621	1,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,816	1,150,450	201,366
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 190,203	△ 282,180	91,977
無形固定資産の取得による支出	△ 30,520	2,386	△ 32,906
国庫補助金等による収入	46,071	81,316	△ 35,245
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	147,860	174,807	△ 26,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,792	△ 23,671	△ 3,121
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	187,900	228,300	△ 40,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,324	△ 362,078	62,754
他会計からの出資による収入	37,335	38,445	△ 1,110
リース債務の返済による支出	△ 964	-	△ 964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,053	△ 95,333	20,280
資金増減額(△は減少)	1,249,971	1,031,446	218,525
資金期首残高	4,269,894	3,238,448	1,031,446
資金期末残高	5,519,865	4,269,894	1,249,971

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	505,447	499,263	6,184	1.2
医業収益	208,592	207,290	1,302	0.6
負担金	208,592	207,290	1,302	0.6
救急医療体制確保対策分	160,869	162,068	△ 1,199	△ 0.7
集団検診等保健衛生行政経費	47,723	45,222	2,501	5.5
医業外収益	296,855	291,973	4,882	1.7
補助金	296,855	291,973	4,882	1.7
結核病床運営不採算分	140,162	136,833	3,329	2.4
医師及び看護師等の研究研修経費(1/2)	7,025	6,532	493	7.5
企業債利息(1/2、2/3)	7,302	8,085	△ 783	△ 9.7
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	87,344	85,220	2,124	2.5
共済追加費用の負担経費	14,717	15,074	△ 357	△ 2.4
リハビリテーション医療の経費	19,529	19,746	△ 217	△ 1.1
院内保育所運営経費	2,846	2,656	190	7.2
職員の児童手当に要する経費	13,368	12,756	612	4.8
高度医療機器購入による病院負担増分(1/2)	97	108	△ 11	△ 10.2
子育て支援に要する経費	-	41	△ 41	△ 100.0
小児医療に要する経費	4,465	4,922	△ 457	△ 9.3
資本的収入に係る繰入金	185,886	213,997	△ 28,111	△ 13.1
出資金	37,335	38,445	△ 1,110	△ 2.9
病院建設等企業債元金償還費 (感染症病棟分10/10、その他1/2、2/3)	37,335	38,445	△ 1,110	△ 2.9
補助金	148,551	175,552	△ 27,001	△ 15.4
医療機器購入費等に係る企業債元金償還費 (高度医療機器分10/10、その他1/2)	148,551	175,552	△ 27,001	△ 15.4
合 計	691,333	713,260	△ 21,927	△ 3.1

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単位	3 年 度	2 年 度	増 減
病 床 数			床	306	306	0
病床	一 般 病 床		〃	275	275	0
	結 核 病 床		〃	25	25	0
	感 染 症 病 床		〃	6	6	0
患 者 数			人	159,810	156,243	3,567
外 来 患 者	内 科		〃	47,484	45,317	2,167
	外 科		〃	2,872	2,986	△ 114
	整 形 外 科		〃	8,990	8,033	957
	脳 神 経 外 科		〃	3,705	3,792	△ 87
	眼 科		〃	7,522	7,377	145
	小 児 科		〃	2,247	1,745	502
	産 婦 人 科		〃	2,971	2,525	446
	耳 鼻 い ん こ う 科		〃	4,087	3,580	507
	皮 膚 科		〃	2,054	2,239	△ 185
	泌 尿 器 科		〃	6,826	6,570	256
	麻 酔 科		〃	1,614	1,549	65
	計 (A)		〃	90,372	85,713	4,659
	一 日 平 均 患 者 数		〃	373.4	352.7	20.7
入 院 患 者	内 科		〃	47,237	48,423	△ 1,186
	外 科		〃	2,477	3,129	△ 652
	整 形 外 科		〃	11,325	9,102	2,223
	脳 神 経 外 科		〃	5,493	6,652	△ 1,159
	眼 科		〃	644	758	△ 114
	小 児 科		〃	274	250	24
	産 婦 人 科		〃	716	712	4
	耳 鼻 い ん こ う 科		〃	451	319	132
	皮 膚 科		〃	0	14	△ 14
	泌 尿 器 科		〃	821	1,171	△ 350
	麻 酔 科		〃	0	0	0
	計 (B)		〃	69,438	70,530	△ 1,092
	一 般 病 床 患 者 数		〃	67,044	68,709	△ 1,665
結 核 病 床 患 者 数		〃	2,394	1,821	573	
感 染 症 病 床 患 者 数		〃	0	0	0	
一 日 平 均 患 者 数		〃	190.2	193.2	△ 3.0	
一般病床一日平均患者数		〃	183.7	188.2	△ 4.5	
一般病床利用率(ドック8床除く)			%	68.8	70.5	△ 1.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (A)/(B)			〃	130.1	121.5	8.6
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数			人	983	965	18
職 員 数	(医 療 職)	医 師	〃	37 (7)	37 (9)	0 (△2)
		医 療 技 術 職 員	〃	45 (6)	43 (6)	2 (0)
		看 護 師	〃	216 (27)	213 (23)	3 (4)
		助 産 師	〃	2	2	0 (0)
		准 看 護 師	〃	0	0	0 (0)
	主 事		〃	22 (12)	21 (18)	1 (△6)
	技 師		〃	1	1	0 (0)
	計		〃	323 (52)	317 (56)	6 (△4)

(注) 1 職員は、すべて損益勘定支弁職員である。
 2 職員数の()は、常勤的会計年度任用職員で外書きである。

(2) 近隣病院比較表

区 分			金 沢 市 市 立 病 院		近隣7病院 平 均	小 松 市 市 民 病 院
			3年度	2年度	2年度	
全 病 床 数		床	306	306	416	340
う ち 一 般 病 床 数		床	275	275	364	300
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く利用率)	%	66.8 (68.8)	68.5 (70.5)	70.9	68.9
	一 般 病 床 平 均 在 院 日 数	日	13.2	14.6	13.5	12.3
	1 日 平 均 患 者 数	外 来 人	373.4	352.7	736	608
		入 院 人	190.2	193.2	274	210
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	130.1	121.5	179.7	192.0
経 営 状 況	総 収 支 比 率	%	117.0	120.8	107.1	105.1
	医 業 収 支 比 率	%	86.0	82.8	87.6	81.5
	他会計繰入金対経常収益比率	%	7.7	7.5	6.9	4.0
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 外 来 収 入	円	12,641	12,134	14,867	16,463
	〔上記のうち投薬料を〕 除いた外来収入	円	(12,381)	(12,050)	(14,072)	(15,950)
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 入 院 収 入	円	44,930	42,404	53,607	57,157
	医業収益に対する	職 員 給与費	68.6	72.7	60.7	61.4
		診 療 材料費	17.8	16.3	22.6	27.7
	当年度未処分利益剰余金	千円	△1,023,897	△1,983,968	△2,456,016	△1,895,447
職 員	100 床 当 たり 職 員 数	人	116.7	115.6	172.8	168.5
	職員1人当たり	医業収益	14,393	13,777	12,103	12,278
		医業費用	16,742	16,631	13,779	15,059

(注) 1 令和2年度の数値は、地方公営企業年鑑(R2.4.1～R3.3.31 総務省自治財政局編)
2 なお、近隣病院の選定に当たっては、石川県及び富山県の300床以上の市立・公立

白山市 公立松任石川 中央病院	七尾市 公立能登 総合病院	富山市 市民病院	高岡市 市民病院	黒部市 市民病院	砺波市 砺波総合病院
305	434	545	401	414	471
275	330	489	333	405	418
87.3	74.0	59.5	67.6	67.6	71.6
12.7	16.0	13.6	13.1	11.4	15.1
686	806	778	703	752	820
262	276	312	258	275	324
174.5	194.7	165.7	181.2	181.4	168.5
100.2	124.3	101.5	106.8	107.7	103.9
90.5	93.0	77.7	86.0	94.9	89.7
5.9	6.3	8.5	9.4	5.3	9.0
15,813	11,838	12,732	11,752	20,077	15,394
(15,532)	(11,812)	(12,302)	(11,415)	(16,726)	(14,765)
56,402	48,155	53,731	52,964	54,874	51,966
48.8	66.5	76.1	60.0	51.9	60.5
19.6	16.9	22.5	21.6	26.9	23.3
1,513,601	2,350,153	△4,669,705	△10,535,495	△936,325	△3,018,893
183.0	146.8	170.6	189.0	177.5	174.1
16,145	11,868	9,564	9,577	13,413	11,874
17,834	12,758	12,307	11,131	14,127	13,236

に基づき作成した。
病院を対象とした。

中央卸売市場事業特別会計

7 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～118、127～128頁参照）

青果部については、取扱量は8万4,241t(内訳は野菜5万2,968t、果実3万1,273t)で、前年度に比べ938t(1.1%)減少している。

取扱金額は236億4,069万1千円で、前年度に比べ1億5,560万8千円(0.7%)減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は280.63円で、前年度に比べ1.26円(0.5%)上昇している。

水産物部については、取扱量は4万729t(内訳は鮮魚2万1,662t、冷凍魚1万3,432t、塩干魚・加工品5,635t)で、前年度に比べ407t(1.0%)増加している。

取扱金額は487億7,340万8千円で、前年度に比べ64億91万5千円(15.1%)増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,197.50円で、前年度に比べ146.65円(14.0%)上昇している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が57.2%、取扱金額が56.9%であり、水産物部では、取扱量が70.0%、取扱金額が73.2%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。

また、建設改良事業では、市場再整備基本構想策定事業などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 118～119頁参照）

経常収益は8億763万2千円で、前年度に比べ1,717万8千円(2.1%)減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は1億3,236万9千円、売場使用料は2億7,184万8千円であり、前年度行った売上高割使用料への減免を取り止めたものの、料率を引き下げたことや関連事業者の撤退等があったため、売上高割使用料では146万9千円(1.1%)、売場使用料では241万4千円(0.9%)それぞれ減少している。また、他会計補助金は、売上高割使用料への減免を取り止めたことで1,646万3千円(5.7%)減少している。

イ 費用（審査資料 118～120頁参照）

経常費用は7億8,988万7千円で、前年度に比べ2,250万7千円(2.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、負担金及び補助が904万円(7.6%)、給料が837万1千円(14.2%)、手当が637万1千円(24.2%)それぞれ増加している。

ウ 損益（審査資料 118、120頁参照）

経常収支では、1,774万5千円の経常利益であり、前年度に比べ3,968万5千円(69.1%)減少している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益3,266万4千円を加えた結果、当年度純利益は5,040万9千円となり、前年度に比べ4,073万円(44.7%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は4億7,485万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 121頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は60.8%(前年度比2.6ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入等の収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は106.4%(同比5.5ポイント

減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産 (審査資料 121～122頁参照)

資産は70億1,172万6千円で、前年度に比べ2億5,605万円(3.5%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産が1億9,831万2千円(3.7%)、現金・預金等の流動資産が5,773万8千円(2.9%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本 (審査資料 121～123頁参照)

負債は24億2,880万6千円で、前年度に比べ3億645万9千円(11.2%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億8,608万9千円、25.5%減)では償還期間が1年を超える企業債が2億8,718万円(28.5%)減少し、流動負債(同比1,944万9千円、4.6%増)では、未払金が1,177万円(21.5%)増加している。

また、繰延収益(同比△3,981万9千円、3.3%減)では、長期前受金が3,981万9千円(3.3%)減少している。

資本は45億8,292万円で、前年度に比べ5,040万9千円(1.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより6,165万5千円(2.0%)増加し、剰余金は利益剰余金の減により、1,124万6千円(0.8%)減少している。

イ 企業債 (審査資料 123頁参照)

10号井戸ポンプ改修工事に充てるため、640万円の新規借入れを行ったものの、元金2億9,025万1千円(同比753万2千円、2.7%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は10億1,260万2千円と前年度より2億8,385万1千円(21.9%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は4億8,098万5千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標 (審査資料 124頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は430.2%(同比33.5ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況 (審査資料 125頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り2億805万8千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では3,576万3千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還額が企業債の借入額を上回り2億8,385万1千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は17億8,375万9千円となり前年度に比べ4,003万円(2.2%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 126頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億3,447万7千円で、前年度に比べ1,379万1千円(4.0%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、業者の指導監督等に要する経費分等の2億6,111万5千円(前年度比890万5千円、3.5%増)と新型コロナウイルス感染症の影響による市場使用料の減免金額分の1,170万7千円(同比△2,536万8千円、68.4%減)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分の6,165万5千円(同比267万2千円、4.5%増)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響など、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、主に冬場の天候不順の影響から、取扱量、取扱金額ともに減少している。一方、水産物部では、取扱量がわずかだが増加している。また、冷凍魚の単価が上昇したこと等により、取扱金額も増加している。

建設改良事業では、市場再整備基本構想策定事業などを行っている。

収支状況は、負担金及び補助や事務局職員1名増員により給料等の費用が増加した一方、他会計補助金や売場使用料等の収益が減少したため、経常利益は前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では5千万円余の純利益となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は4億7千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている状況がうかがえる。

本事業においては、青果部の取扱量は減少したのに対し、水産物部の取扱量は増加に転じたものの、令和元年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は、未だ見通しが不透明である。その一方で、市場の再整備事業という大規模事業に伴い支出の増加が見込まれるなど、収支の見通しも一層難しくなるものと予想される。

したがって、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組み、健全な経営を継続していけるよう努める必要がある。また、令和3年6月に策定した再整備基本構想を踏まえ、再整備事業を着実かつ迅速に進めることにより、施設の機能強化や業務の更なる効率化を図り、魅力ある市場として存在感を高め、目指す将来像の具現化に向けて万全を期されたい。

そして、これらの取組を推進することで、安全・安心な生鮮食料品等を安定供給する公共インフラとして高い公共性を確保するとともに、本市が誇る豊かな食文化の継承・発展に大きく寄与していくことを期待する。

(審査資料)

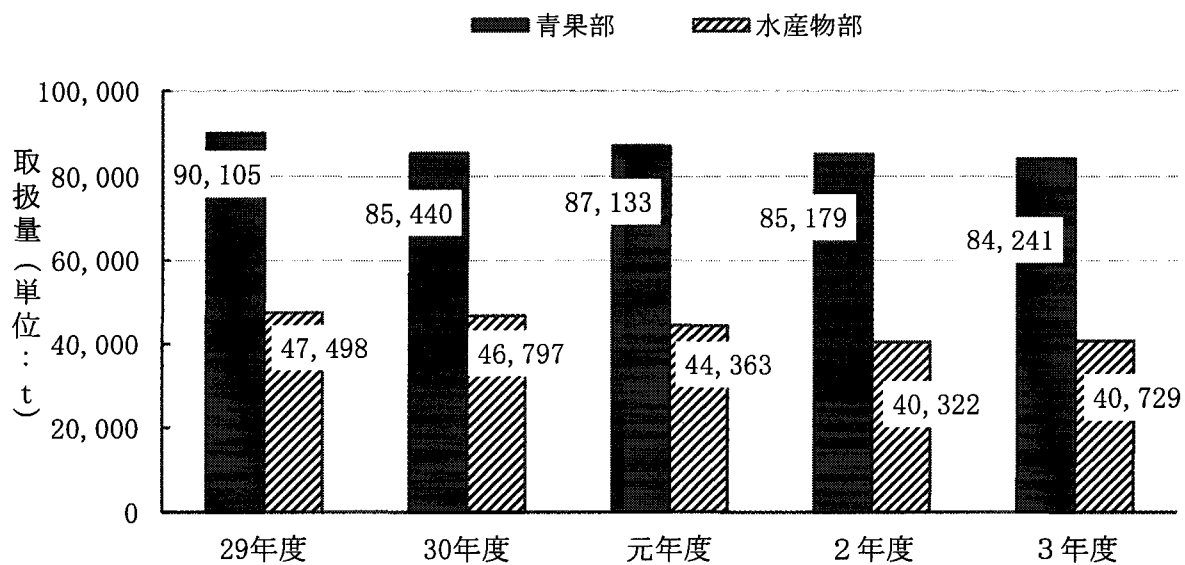
1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
青 果 部	卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
	仲 卸 業 者	社	17	15	14	14	14
	売 買 参 加 者	人	180	174	165	162	157
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2	2	2	2
	仲 卸 業 者	社	19	19	19	18	18
	売 買 参 加 者	人	135	134	120	118	114
関 連 事 業 者		人	50	51	48	49	45

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

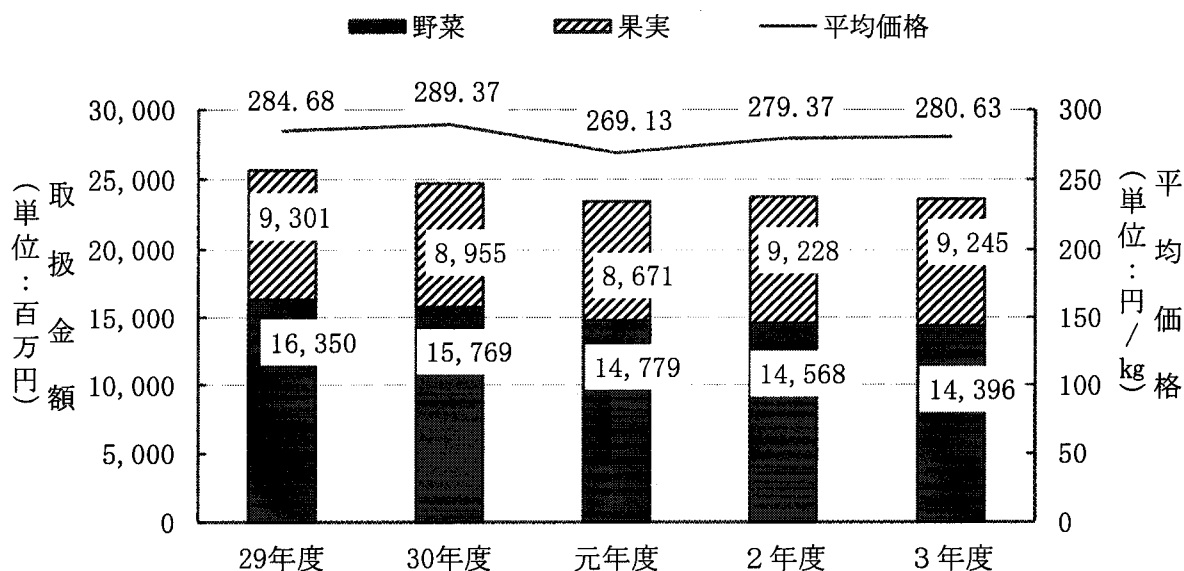
取扱量は、前年度に比べ938t(1.1%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が641t(1.2%)、果実が297t(0.9%)それぞれ減少している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ407t(1.0%)増加している。この内訳を種目別で見ると、冷凍魚が708t(5.6%)、塩干魚・加工品が48t(0.9%)それぞれ増加し、鮮魚が349t(1.6%)減少している。

(3) 取扱金額等の推移

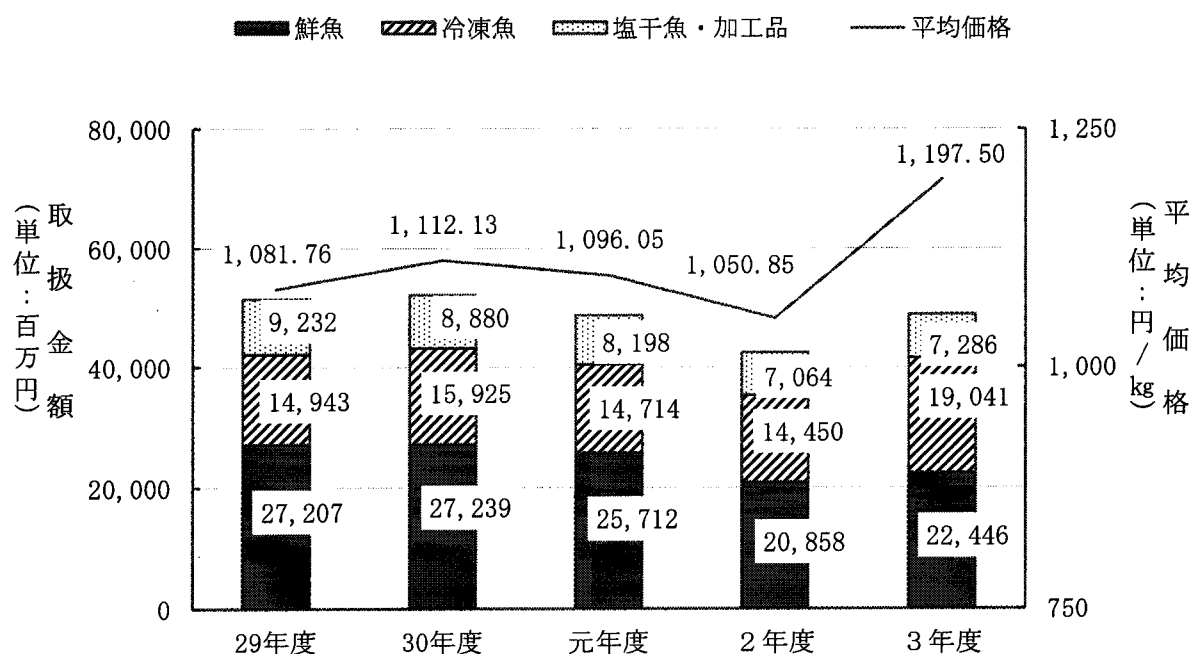
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ1億5,560万8千円(0.7%)減少している。この内訳を種目別でみると、野菜が1億7,238万7千円(1.2%)減少し、果実が1,677万9千円(0.2%)増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ1.26円(0.5%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ64億91万5千円(15.1%)増加している。この内訳を種目別でみると、鮮魚が15億8,729万9千円(7.6%)、冷凍魚が45億9,180万7千円(31.8%)、塩干魚・加工品が2億2,180万9千円(3.1%)それぞれ増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ146.65円(14.0%)上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	887,827	887,181	-	△ 646	99.9
営業収益	512,605	515,952	-	3,347	100.7
営業外収益	342,558	338,565	-	△ 3,993	98.8
特別利益	32,664	32,664	-	0	100.0
事業費用	863,050	837,889	7,161	18,000	97.1
営業費用	820,354	798,666	7,161	14,527	97.4
営業外費用	42,196	39,223	-	2,973	93.0
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	△ 376万5千円
その他営業収益	△ 118万9千円
受取利息及び配当金	△ 24万8千円
売上高割使用料	466万4千円

イ 収益的支出(事業費用)

主な不用額は、市場管理費(1,452万7千円)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	68,655	68,055	-	△ 600	99.1
企業債	7,000	6,400	-	△ 600	91.4
他会計補助金	61,655	61,655	-	0	100.0
資本的支出(B)	340,753	315,026	21,770	3,957	92.4
建設改良費	50,502	24,775	21,770	3,957	49.1
企業債償還金	290,251	290,251	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 272,098	△ 246,971	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、企業債60万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 建設改良事業は、次のとおりである。

市場再整備基本構想策定事業	1,830万2千円
10号井戸ポンプ改修工事	647万3千円

(イ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

委託料	300万3千円
請負工事費	75万4千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億4,697万1千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億8,531万6千円
減債積立金	6,165万5千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	807,632	824,810	△ 17,178	△ 2.1
営 業 収 益	469,070	470,790	△ 1,720	△ 0.4
営 業 外 収 益	338,562	354,020	△ 15,458	△ 4.4
経 常 費 用	789,887	767,380	22,507	2.9
営 業 費 用	770,968	743,034	27,934	3.8
営 業 外 費 用	18,919	24,346	△ 5,427	△ 22.3
経 常 利 益	17,745	57,430	△ 39,685	△ 69.1
特 別 利 益	32,664	33,709	△ 1,045	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	50,409	91,139	△ 40,730	△ 44.7

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の増減による。

売場使用料	△ 241万4千円 (△ 0.9%)
売上高割使用料	△ 146万9千円 (△ 1.1%)
その他営業収益	216万3千円 (3.5%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	△ 1,646万3千円 (△ 5.7%)
受取利息及び配当金	△ 20万8千円 (△ 43.3%)
長期前受金戻入	121万3千円 (1.9%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益3,266万4千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
売上高割使用料	213,980	213,244	200,206	133,838	132,369
売 場 使 用 料	292,964	290,541	285,624	274,262	271,848
他 会 計 補 助 金	259,493	253,779	256,354	289,285	272,822
長期前受金戻入	64,060	64,862	64,793	64,229	65,442
そ の 他 収 入	62,696	70,491	68,415	63,196	65,151
特 別 利 益	28,071	28,136	31,915	33,709	32,664
総 収 益	921,264	921,053	907,307	858,519	840,296

(注) 平成29年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
売上高割使用料	収納額	210,328	209,974	200,939	132,960	133,498
	未収額	20,771	20,330	17,371	14,262	12,108
	収納率	91.0	91.2	92.0	90.3	91.7
売 場 使 用 料	収納額	315,403	312,945	310,612	301,114	298,241
	未収額	979	820	676	554	768
	収納率	99.7	99.7	99.8	99.8	99.7
他 会 計 補 助 金	収納額	250,000	231,947	250,122	244,120	235,641
	未収額	9,493	21,832	6,232	45,165	37,181
	収納率	96.3	91.4	97.6	84.4	86.4
そ の 他 収 入	収納額	65,176	75,913	74,056	69,292	71,449
	未収額	2,514	175	329	7,410	1,354
	収納率	96.3	99.8	99.6	90.3	98.1
合 計	収納額	840,907	830,779	835,729	747,486	738,829
	未収額	33,757	43,157	24,608	67,391	51,411
	収納率	96.1	95.1	97.1	91.7	93.5

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

負担金及び補助	904万円 (7.6%)
給料	837万1千円 (14.2%)
手当	637万1千円 (24.2%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は4,790万4千円であり、前年度と比べ664万8千円(16.1%)増加している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

企業債利息	△ 367万6千円 (△ 28.0%)
その他雑支出	△ 175万1千円 (△ 15.6%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	122,309 (115,614)	128,152 (121,885)	130,887 (122,752)	123,460 (116,283)	143,575 (135,013)
支 払 利 息	26,667	21,996	17,404	13,135	9,459
減 価 償 却 費	225,029	229,766	229,291	219,441	220,517
委 託 料	99,377	100,113	107,050	98,634	95,656
負担金及び補助	105,477	112,675	115,680	118,647	127,687
そ の 他 費 用	224,249	216,524	200,105	194,063	192,993
特 別 損 失	3,700	-	-	-	-
総 費 用	806,808	809,226	800,417	767,380	789,887

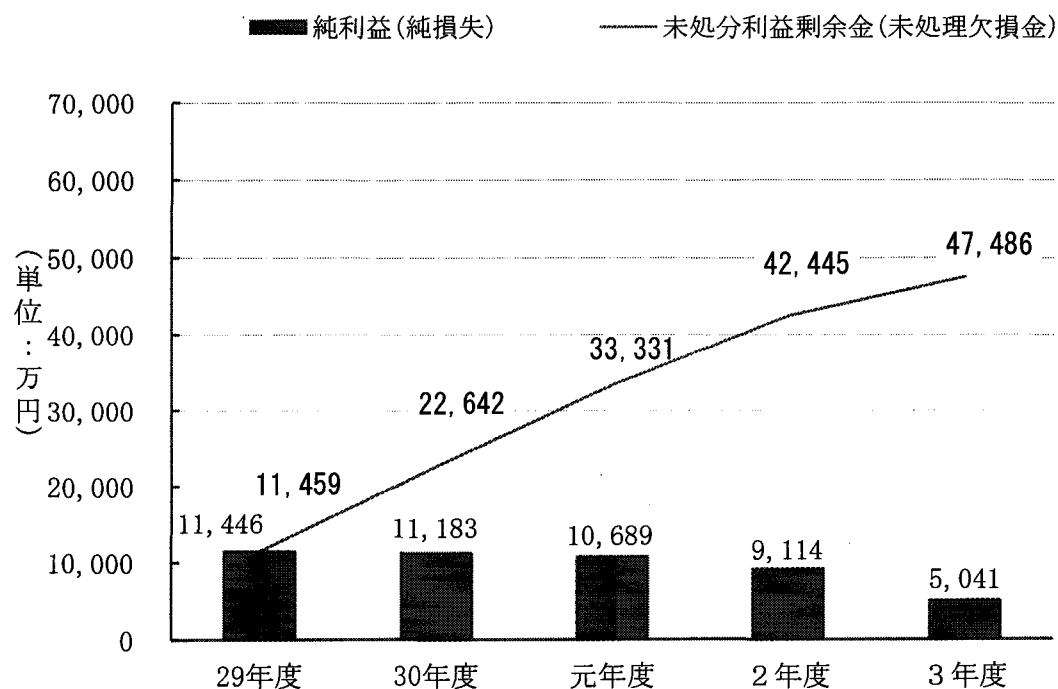
(注) 平成29年度の特別損失は、建設仮勘定の資産の一部を処理したことによるものである。

ウ 損 益

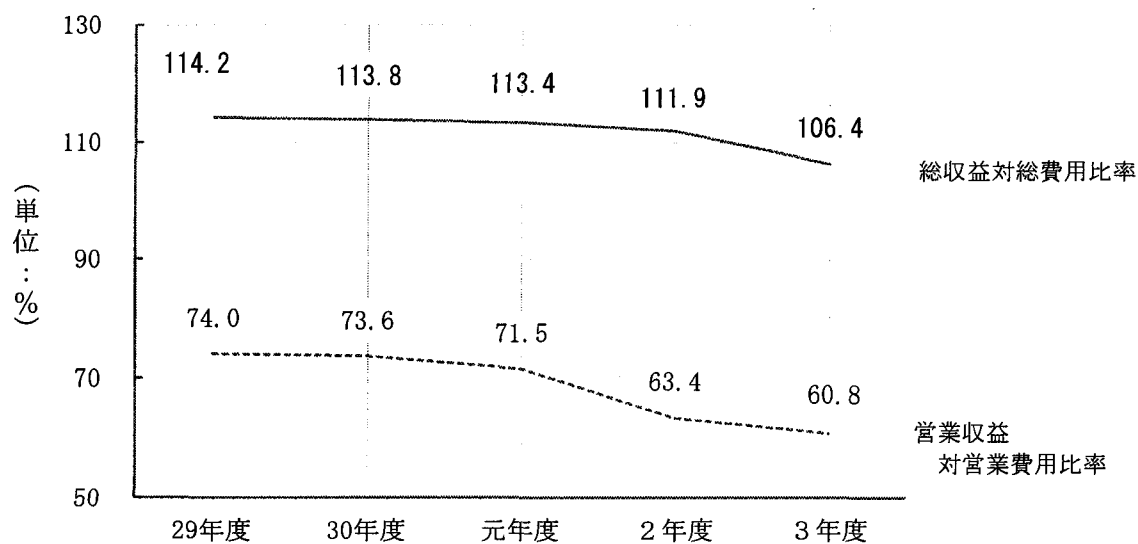
(ア) 経常利益の減少は、他会計補助金等の営業外収益が減少するとともに、負担金及び補助等の営業費用が増加したことによる。

(イ) 当年度純利益は、経常利益1,774万5千円に特別利益3,266万4千円を加えたことにより5,040万9千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	7,011,726	7,267,776	△ 256,050	△ 3.5
固 定 資 産	5,111,103	5,309,415	△ 198,312	△ 3.7
流 動 資 産	1,900,623	1,958,361	△ 57,738	△ 2.9
資 産 合 計	7,011,726	7,267,776	△ 256,050	△ 3.5
負 債	2,428,806	2,735,265	△ 306,459	△ 11.2
固 定 負 債	834,320	1,120,409	△ 286,089	△ 25.5
流 動 負 債	441,812	422,363	19,449	4.6
繰 延 収 益	1,152,674	1,192,493	△ 39,819	△ 3.3
資 本	4,582,920	4,532,511	50,409	1.1
資 本 金	3,220,303	3,158,648	61,655	2.0
剰 余 金	1,362,617	1,373,863	△ 11,246	△ 0.8
負 債 資 本 合 計	7,011,726	7,267,776	△ 256,050	△ 3.5

ア 資 産

(7) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

建物	△ 1億3,581万3千円 (△ 7.5%)
機械及び装置	△ 6,640万5千円 (△ 10.5%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は101億3,312万8千円であり、前年度と比べると2億1,447万2千円増加している。

(4) 流動資産の減少は、主に次の項目の減少による。

現金・預金	△ 4,003万円 (△ 2.2%)
未収金	△ 1,598万円 (△ 23.7%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	12,108	14,262	△ 2,154	△ 15.1
売 場 使 用 料	768	554	214	38.6
他 会 計 補 助 金	37,181	45,165	△ 7,984	△ 17.7
そ の 他 収 入	1,354	7,410	△ 6,056	△ 81.7
未 収 金 合 計	51,411	67,391	△ 15,980	△ 23.7

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
貸 倒 引 当 金	63	-	-	-	-

イ 負 債

(7) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2億8,718万円 (△ 28.5%)
退職給付引当金	109万1千円 (1.0%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

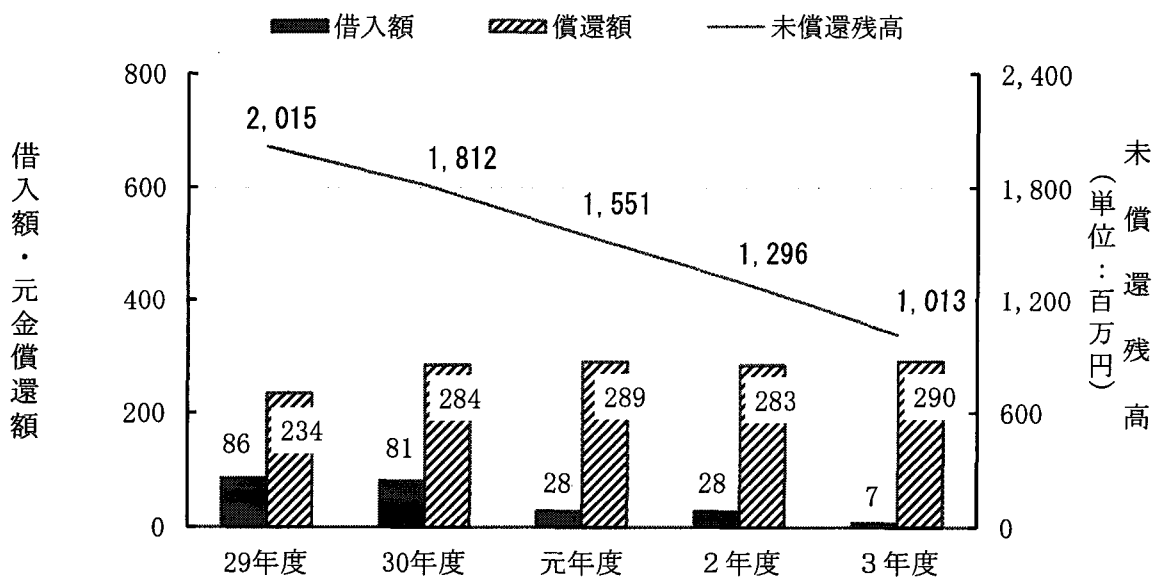
(単位：千円)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
退職給付引当金	117,310	118,135	110,106	114,207	115,298

(4) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金	1,177万円 (21.5%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	332万9千円 (1.1%)
賞与等引当金	237万4千円 (24.8%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和3年度に借り入れた企業債は、10号井戸ポンプ改修工事に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3,981万9千円(3.3%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金6,165万5千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金1,124万6千円(1.0%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

減債積立金	△ 6,165万5千円 (△ 8.5%)
当期末処分利益剰余金	5,040万9千円 (11.9%)

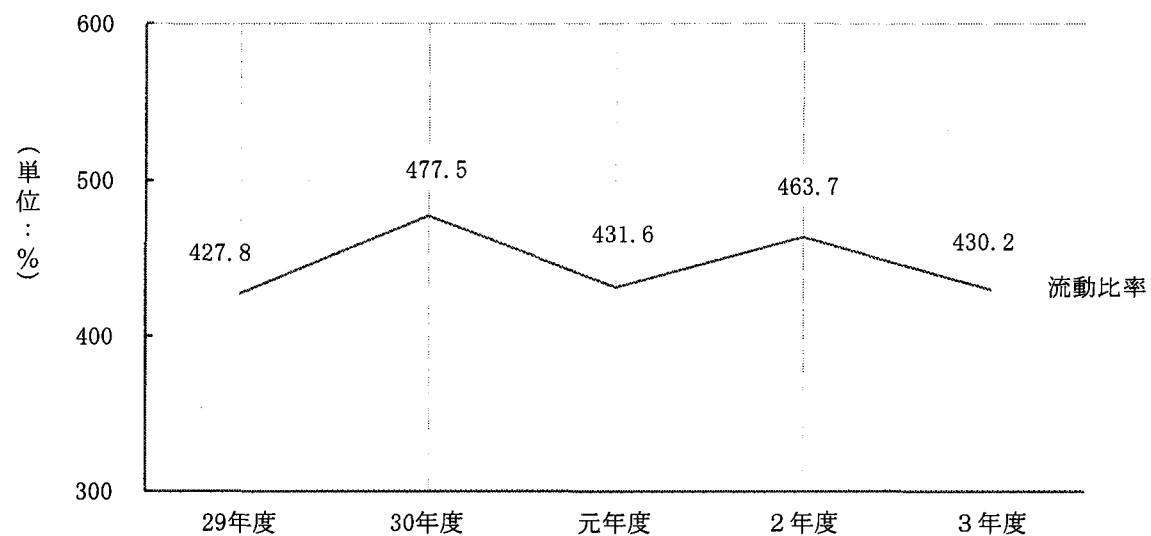
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
減 債 積 立 金	912,000	850,213	787,247	728,264	666,609

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4億2,444万8千円に当年度純利益5,040万9千円を加えたことにより4億7,485万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	50,409	91,139	△ 40,730
減価償却費	220,517	219,441	1,076
固定資産除却損	318	1,184	△ 866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,091	4,101	△ 3,010
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,374	△ 748	3,122
長期前受金戻入額	△ 98,106	△ 97,938	△ 168
受取利息及び受取配当金	△ 272	△ 479	207
支払利息	9,459	13,135	△ 3,676
未収金の増減額(△は増加)	15,980	△ 42,783	58,763
未払金の増減額(△は減少)	11,770	△ 57,937	69,707
未払費用の増減額(△は減少)	29	△ 75	104
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,956	0	3,956
小計	217,525	129,040	88,485
利息及び配当金の受取額	272	479	△ 207
利息の支払額	△ 9,739	△ 13,411	3,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,058	116,108	91,950
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,523	△ 52,082	29,559
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,286	55,869	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,763	3,787	31,976
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,400	28,000	△ 21,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,251	△ 282,719	△ 7,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,851	△ 254,719	△ 29,132
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 40,030	△ 134,824	94,794
資 金 期 首 残 高	1,823,789	1,958,613	△ 134,824
資 金 期 末 残 高	1,783,759	1,823,789	△ 40,030

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	272,822	289,285	△ 16,463	△ 5.7
営業外収益	272,822	289,285	△ 16,463	△ 5.7
補助金	272,822	289,285	△ 16,463	△ 5.7
業者の指導監督等に要する経費	254,183	242,344	11,839	4.9
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	54,817	55,029	△ 212	△ 0.4
その他(30%、水産衛生センター分100%)	199,366	187,315	12,051	6.4
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	6,932	9,866	△ 2,934	△ 29.7
その他(100%、市場使用料の減免金額分)	11,707	37,075	△ 25,368	△ 68.4
資本的収入に係る繰入金	61,655	58,983	2,672	4.5
補助金	61,655	58,983	2,672	4.5
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	61,655	58,983	2,672	4.5
合 計	334,477	348,268	△ 13,791	△ 4.0

7 資 料

(1)業 務 実 績 表

項 目		単位	3 年 度	2 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場	m ²	16,043	16,043	0	
	仲 卸 売 場	〃	10,230	10,230	0	
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	5,247	5,247	0	
	業 者 事 務 所	〃	5,575	5,575	0	
	冷 蔵 庫 棟	〃	1,800	1,800	0	
	青果低温貯蔵庫棟	〃	860	860	0	
	青果加工食品倉庫	〃	252	252	0	
	買 荷 保 管 所	〃	1,753	1,753	0	
	管 理 事 務 所	〃	695	695	0	
	福 利 厚 生 施 設	〃	559	559	0	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	〃	1,041	1,041	0	
	青果配送センター	〃	515	515	0	
	見 学 者 用 通 路	〃	1,063	1,063	0	
	給水ポンプ室その他	〃	132	132	0	
	魚 あ ら 処 理 施 設	〃	2,328	2,328	0	
	計	〃	48,093	48,093	0	
	駐 車 場 （ 立 体 ）	〃	10,732	10,732	0	
	〃 （ 平 地 ）	〃	35,472	35,472	0	
	〃 （ 屋 上 ）	〃	2,575	2,575	0	
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	52,967,731	53,609,133	△ 641,402
		果 実 取 扱 量	〃	31,272,875	31,569,523	△ 296,648
		計	〃	84,240,606	85,178,656	△ 938,050
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	21,662,240	22,010,973	△ 348,733
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	13,431,522	12,723,613	707,909
		塩干魚・加工品取扱量	〃	5,635,498	5,587,378	48,120
		計	〃	40,729,260	40,321,964	407,296
	合 計		〃	124,969,866	125,500,620	△ 530,754
	青果一日平均取扱量		kg/日	331,656	335,349	△ 3,693
	水産物一日平均取扱量		〃	159,099	157,508	1,591
職 員 数	主 事	人	12	12	0	
	技 師	〃	4	3	1	
	計	〃	16	15	1	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸３県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：％)

部 別		区 分	元 年 度			2 年 度			3 年 度		
			金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市
青 果 部	野 菜	取 扱 量	50.4	27.5	22.1	51.4	27.1	21.5	53.7	25.3	21.0
		取 扱 金 額	54.0	24.2	21.8	53.2	25.1	21.7	55.5	23.1	21.4
	果 実	取 扱 量	62.1	29.5	8.4	62.7	29.9	7.4	64.3	29.0	6.7
		取 扱 金 額	56.2	32.4	11.4	57.2	31.9	10.9	59.1	31.0	9.9
	合 計	取 扱 量	54.0	28.1	17.9	55.1	28.0	16.9	57.2	26.5	16.3
		取 扱 金 額	54.8	27.2	18.0	54.7	27.6	17.7	56.9	26.1	17.0
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	76.8	10.9	12.3	74.6	12.0	13.4	75.4	11.3	13.3
		取 扱 金 額	76.3	11.5	12.2	73.9	12.5	13.6	74.3	12.3	13.4
	冷 凍 魚	取 扱 量	64.6	22.5	12.9	64.2	22.2	13.6	66.3	21.5	12.2
		取 扱 金 額	69.3	19.0	11.7	71.2	17.0	11.8	75.4	15.1	9.5
	塩 干 魚 ・ 加 工 品	取 扱 量	62.5	25.3	12.2	60.3	26.5	13.2	61.4	25.8	12.8
		取 扱 金 額	65.3	20.1	14.6	64.2	20.4	15.4	65.3	19.4	15.3
	合 計	取 扱 量	70.6	16.9	12.5	68.8	17.7	13.5	70.0	17.1	12.9
		取 扱 金 額	72.1	15.4	12.5	71.2	15.5	13.3	73.2	14.6	12.2

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の３市場を北陸３県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。

下水道事業特別会計

8 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 134～139、150頁参照）

処理人口は43万8,941人で、前年度に比べ2,487人(0.6%)減少している。普及率は98.2%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、中核市(60市:令和2年度地方公営企業年鑑による)の平均83.8%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は14万9,018戸で、未接続家屋に対する普及に努めたことにより、前年度に比べ1,163戸(0.8%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率も97.7%と前年度より0.1ポイント上昇している。

有収汚水量は5,104万 m^3 で、上水道の増加などに伴い前年度に比べ51万7千 m^3 (1.0%)減少している。

また、本年度は、下安原南(犀川左岸処理区)等で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,289km(前年度比2km延長)、排水区域面積は8,923ha(同比15ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 138頁参照）

西部水質管理センターにおいて高圧受変電設備、城北水質管理センターでは第1水処理1系最終沈殿池汚泥かき寄せ機などの更新工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

都市水害を防止するため、南新保第2児童公園内の地下貯留施設が完成し、さらに金石中学校にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

エ 農村下水道事業（審査資料 151頁参照）

処理人口は3,015人で、前年度に比べ82人(2.6%)減少している。年度末の管渠延長は61km、排水区域面積は215haで、いずれも前年度と同程度である。有収汚水量は29万5千 m^3 で、処理区域内の人口減少に伴い前年度に比べ9千 m^3 (3.1%)減少している。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,133万5千 m^3 、普及率は98.8%となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 139～140頁参照）

経常収益は160億572万7千円で、前年度に比べ5億4,328万6千円(3.5%)増加している。このうち、収入の根幹である下水道使用料は69億2,694万円で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、基本料金の減免を行った前年度に比べ、7億1,477万円(11.5%)増加している。

イ 費用（審査資料 139～141頁参照）

経常費用は150億2,888万9千円で、前年度に比べ1億716万2千円(0.7%)減少している。この内訳を前年度と比べると、企業債償還の進捗により企業債利息が2億467万6千円(10.5%)、田島地区の処理施設を除却したことにより有形固定資産減価償却費が8,370万円(0.9%)それぞれ減少する一方、固定資産除却費が1億783万9千円(130.1%)増加している。

ウ 損益（審査資料 139、141頁参照）

経常収支では9億7,683万8千円の経常利益であり、前年度に比べ6億5,044万8千円(199.3%)と大幅に増加している。これに、田島地区の処理施設を除却し一般会計へ移管したこと等に伴う特別利益5,570万1千円を加え、同施設の除却損に係る特別損失の5,442万3千円を差し引いた結果、当年度の純利益は9億7,811万6千円となり、前年度に比べ6億5,172万6千円(199.7%)増加している。なお、当年度未処分利益剰余金は9億7,906万2千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 142～143頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は70.8%（前年度比4.2ポイント増）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、106.5%（同比4.4ポイント増）と理想比率（100%以上）を上回っている。

なお、1 m³当たりの公共下水道の使用料単価は134.95円（同比15.16円、12.7%増）、汚水処理原価は120.91円（同比1.54円、1.3%増）であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は111.6%（同比11.2ポイント増）となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 144～145頁参照）

資産は2,468億1,306万5千円で、前年度に比べ40億7,672万円(1.6%)減少している。この内訳を前年度と比べると、構築物の減価償却等により固定資産が43億9,445万2千円(1.8%)減少する一方、現金・預金などの流動資産が3億1,773万2千円(6.7%)増加している。

(1) 負債及び資本（審査資料 144～147頁参照）

負債は2,103億7,300万8千円で、前年度に比べ62億5,548万6千円(2.9%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債（前年度比△46億4,451万9千円、4.1%減）では償還期間が1年を超える企業債が46億5,085万9千円(4.1%)減少し、流動負債（同比2億157万7千円、1.8%増）では未払金が2億87万5千円(16.4%)増加している。

また、繰延収益（同比△18億1,254万4千円、2.0%減）では、長期前受金が18億1,254万4千円(2.0%)減少している。

資本は364億4,005万7千円で、前年度に比べ21億7,876万6千円(6.4%)増加している。この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金等の組入により23億2,988万4千円(9.1%)増加し、剰余金は利益剰余金の減（同比△1億4,988万5千円、10.3%減）、資本剰余金の減（同比△123万3千円、0.0%減）により、1億5,111万8千円(1.7%)減少している。

イ 企業債（審査資料 146頁参照）

管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債52億9,840万円（同比11億4,770万円、27.7%増）の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金99億4,783万2千円（同比2億5,383万5千円、2.6%増）を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,189億30万1千円と前年度に比べ46億4,943万2千円(3.8%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は618億2,815万6千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 147頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、43.3%(同比2.0ポイント増)と理想比率(100%以上)を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 148頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り66億7,961万6千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では28億8,414万9千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り34億6,828万円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は45億672万9千円となり、前年度に比べ3億2,718万7千円(7.8%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 149頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は60億6,134万6千円と前年度に比べ1億1,598万2千円(1.9%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が48億3,643万円(前年度比△2億7,416万円、5.4%減)、資本的収入に係る繰入金が12億2,491万6千円(同比1億5,817万8千円、14.8%増)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、雨水処理に係る資本費分が3,163万1千円(1.8%)、汚水処理に係る資本費分が9,079万5千円(3.7%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る企業債償還費分が6,172万円(6.6%)、農村下水処理に係る企業債償還費分が9,901万2千円(100.1%)それぞれ増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務実績をみると、郊外地区等において下水道管を引き続き整備した結果、本年度末で排水区域面積8,923ha、普及率98.2%と他の中核市に比べ高い水準となっている。また、水質管理施設では、西部水質管理センターや城北水質管理センターなどにおいて、電気及び機械設備などの更新工事を行ったほか、雨水対策として、南新保第2児童公園内の地下貯留施設が完成し、さらに金石中学校にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

収支状況については、有収汚水量が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本使用料の減免措置が前年度で終了したことに伴い、下水道使用料が増加し、収益全体で増加となっている。加えて、費用では、企業債の償還が進み支払利息が減少したため、経常利益は前年度より増加した。これに、特別利益を加え特別損失を差し引いた結果、総収支では9億7,811万6千円の純利益となり、平成21年度以降13年連続の黒字と

なっている。なお、当年度未処分利益剰余金は9億7千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であるものの、投資活動で下水道施設の耐震化など多額の建設投資を続けており、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、既往債を償還している状況となっている。

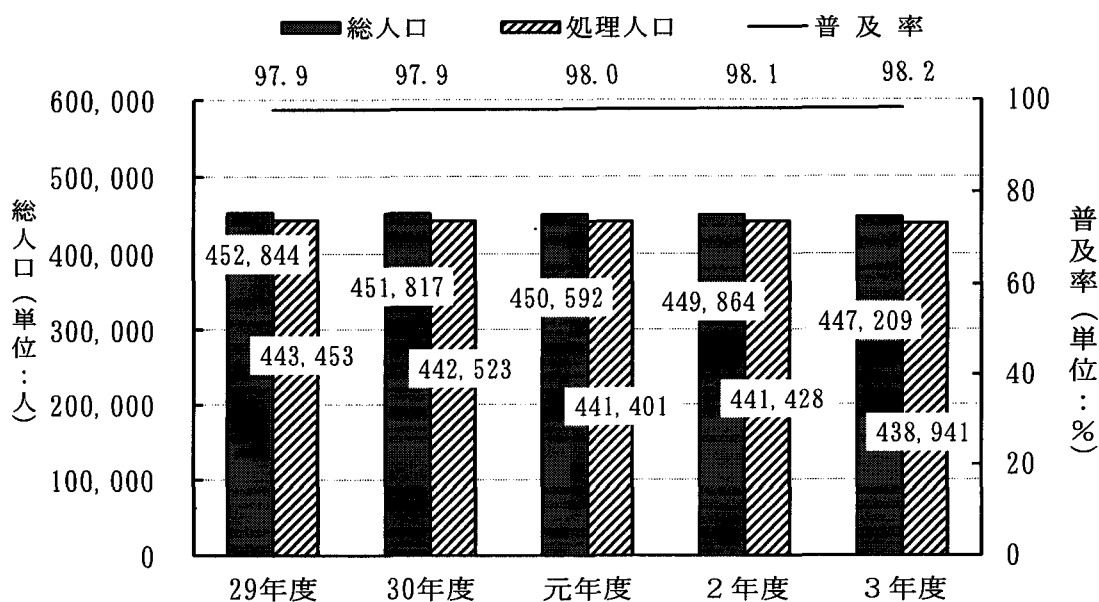
本事業においては、面整備はほぼ完了しており、人口減少社会の到来や節水型社会の定着に伴い、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況となっている。加えて、既存の施設及び設備の老朽化が今後急速に進行することが見込まれる中で、今後の大規模地震に備えた耐震化対策や巨額の企業債償還に係る財源確保など、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

このような状況を踏まえ、限られた財源と必要な投資のバランスを図りながら、新たに策定した企業局経営戦略2022の着実な実施を通じて、将来にわたって健全かつ安定的な事業運営を維持できるよう、より効率的な経営に努められたい。また、下水道は公衆衛生の観点から市民の暮らしに欠かせない重要なライフラインであり、非常時でも下水処理機能の確保を図れるよう、管路等の老朽化及び耐震化対策の推進に引き続き取り組まれたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 公共下水道普及率の推移

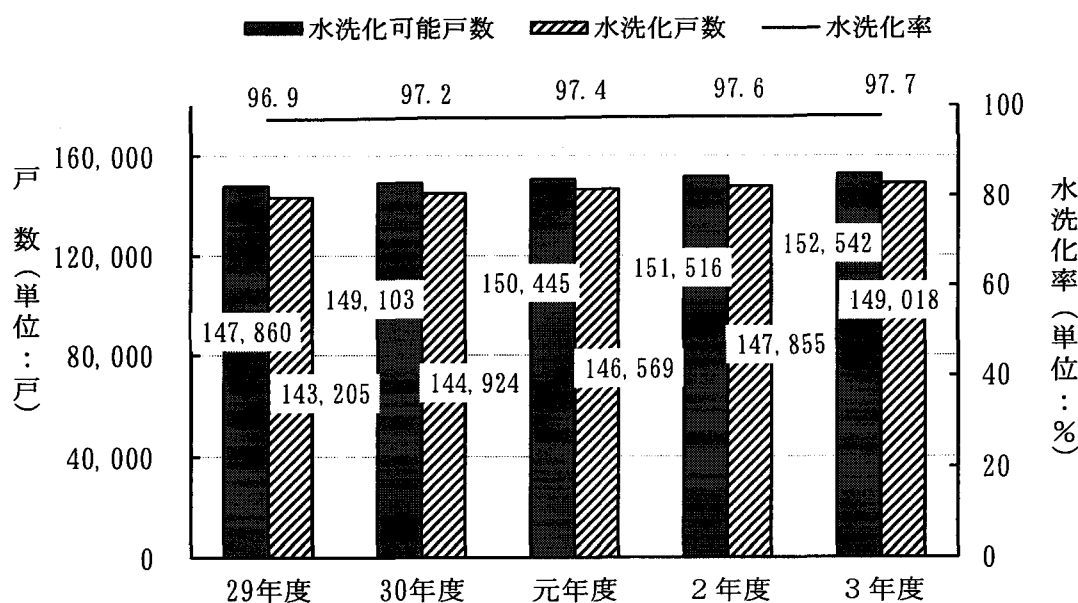


(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。

2 令和2年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、83.8%である。

前年度と比べると、総人口で2,655人(0.6%)、処理人口で2,487人(0.6%)減少しているが、普及率は0.1ポイント上昇している。

(2) 公共下水道水洗化の推移

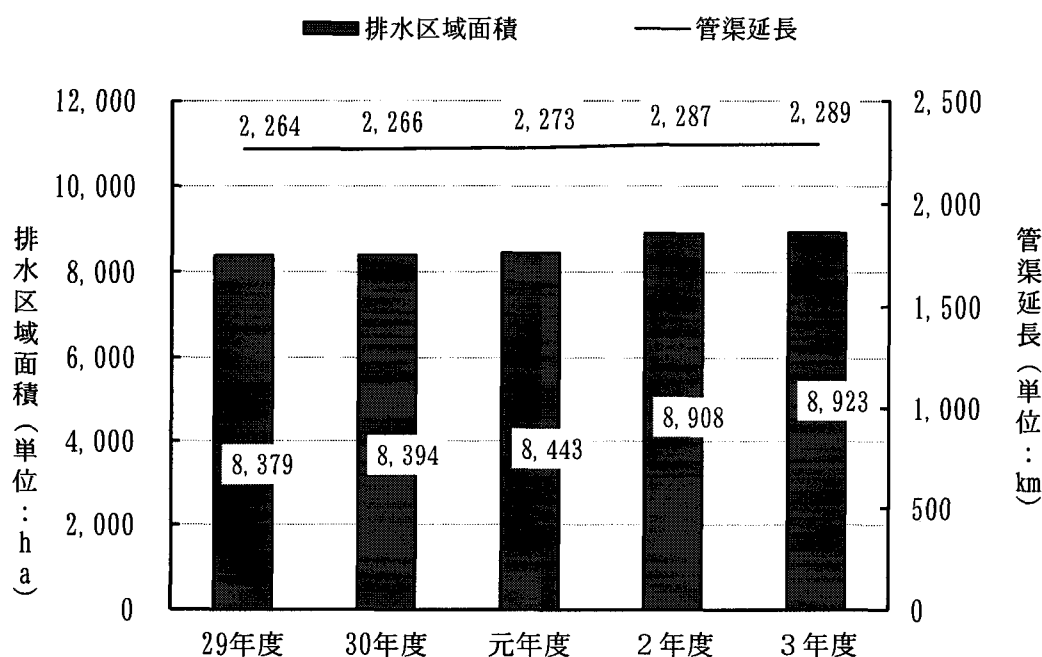


(注) 1 $\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$

2 令和2年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、94.9%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が1,026戸(0.7%)、水洗化戸数が1,163戸(0.8%)増加し、水洗化率は、0.1ポイント上昇している。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、15ha増加し、8,923haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、2km延長し、2,289kmとなっている。

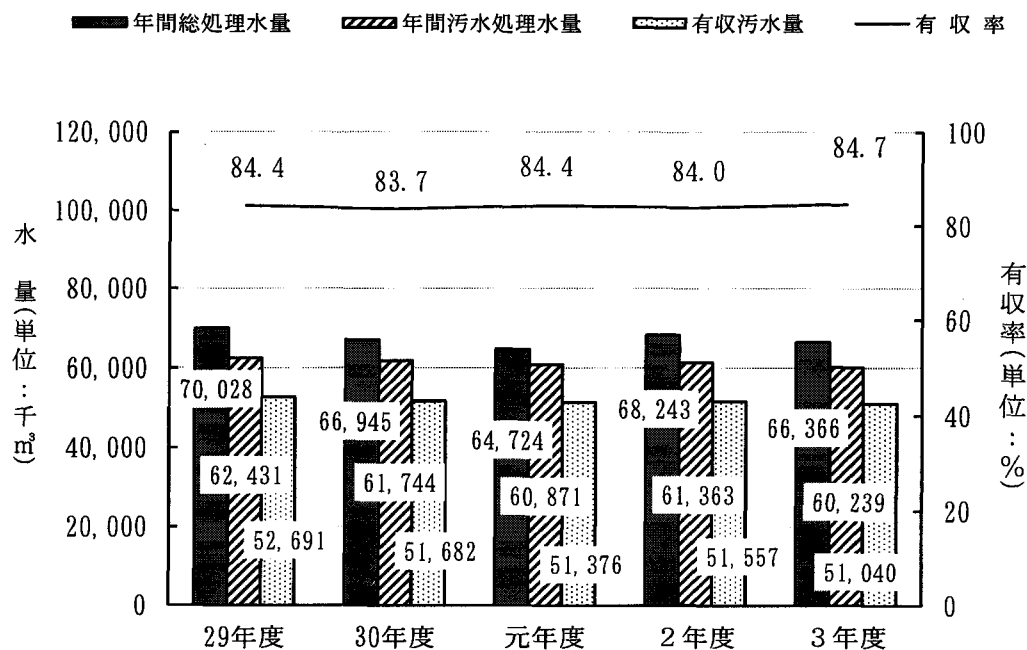
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
上水道	汚水量	47,047,310	46,215,328	46,020,849	46,934,242	46,289,958
	延件数	2,418,497	2,444,427	2,465,253	2,487,388	2,504,435
	1件当たり汚水量	19.5	18.9	18.7	18.9	18.5
井戸水	汚水量	5,383,948	5,206,604	5,095,100	4,397,074	4,527,273
	延件数	21,646	21,351	20,491	19,675	19,020
	1件当たり汚水量	248.7	243.9	248.7	223.5	238.0
公衆浴場	汚水量	259,905	260,121	260,535	225,919	222,488
	延件数	348	342	336	324	313
	1件当たり汚水量	746.9	760.6	775.4	697.3	710.8
有収汚水量		52,691,163	51,682,053	51,376,484	51,557,235	51,039,719

前年度と比べると、有収汚水量は51万7,516m³(1.0%)減少している。この内訳をみると、上水道及び公衆浴場は減少し、井戸水は増加している。1件当たりの汚水量は、上水道は減少し、井戸水及び公衆浴場は増加している。

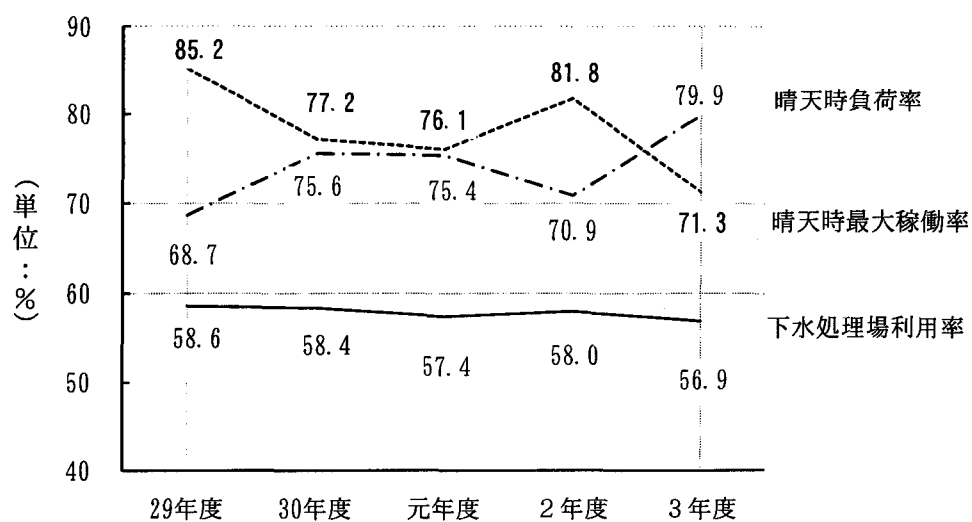
(5) 公共下水道有収率等の推移



(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 高いほど良い。

前年度と比べると、年間総処理水量が187万7千m³ (2.8%)、年間汚水処理水量が112万4千m³ (1.8%)、有収汚水量が51万7千m³ (1.0%)、それぞれ減少している。有収率は、前年度と比べると0.7ポイント上昇している。これは、有収汚水量の減少が年間汚水処理水量の減少を下回ったためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



(注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	16,819,630	16,771,291	-	△ 48,339	99.7
営業収益	10,100,506	10,069,864	-	△ 30,642	99.7
営業外収益	6,664,701	6,645,726	-	△ 18,975	99.7
特別利益	54,423	55,701	-	1,278	102.3
事業費用	15,860,009	15,505,785	18,411	335,813	97.8
営業費用	13,669,630	13,505,495	18,411	145,724	98.8
営業外費用	2,125,956	1,945,867	-	180,089	91.5
特別損失	54,423	54,423	-	0	100.0
予 備 費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計負担金(営業外収益)	△	4,853万2千円
受託工事収入	△	3,842万4千円
下水道使用料		1,602万9千円
雑収入		2,618万6千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	1億7,015万6千円
管渠費(受託工事費等)	3,963万5千円
減価償却費(有形固定資産減価償却費等)	3,561万7千円
水質管理施設費(修繕費等)	2,751万8千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
資 本 的 収 入 (A)	11,435,096	8,840,656	-	△ 2,594,440	77.3
企 業 債	6,752,600	5,298,400	-	△ 1,454,200	78.5
他 会 計 出 資 金	1,201,284	1,201,884	-	600	100.0
補 助 金	3,302,295	2,243,289	-	△ 1,059,006	67.9
他 会 計 負 担 金	26,182	23,032	-	△ 3,150	88.0
受 益 者 負 担 金	15,700	14,733	-	△ 967	93.8
工 事 負 担 金	133,425	37,706	-	△ 95,719	28.3
回 収 金	3,600	2,327	-	△ 1,273	64.6
固 定 資 産 売 却 収 入	10	19,285	-	19,275	-
資 本 的 支 出 (B)	18,288,169	15,661,985	2,282,641	343,543	85.6
建 設 改 良 費	8,330,326	5,713,812	2,282,641	333,873	68.6
企 業 債 償 還 金	9,947,843	9,947,833	-	10	100.0
貸 付 金	5,000	340	-	4,660	6.8
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0.0
差 引 (A) - (B)	△ 6,853,073	△ 6,821,329	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的收入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 14億5,420万円
補助金	△ 10億5,900万6千円

これらの減少額は、主に建設改良費の繰越しに係るものであり、翌年度に企業債12億4,810万円、国庫補助金9億8,305万9千円が収入予定である。

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

管渠施設	30億6,349万6千円
(南新保第2児童公園地下貯留施設設置工事、犀川左岸(下安原南処理分区)下水道管築造工事(1-1工区)等)	
水質管理施設	19億7,872万6千円
(西部水質管理センター高圧受変電設備更新工事、城北水質管理センター第1水処理1系最終沈殿池汚泥かき寄せ機更新工事、臨海水質管理センター機械濃縮棟機械設備更新工事等)	

(1) 翌年度繰越額は、主に建設改良費に係る次の項目の金額である。

管渠及びポンプ場施設費	9億8,634万3千円
水質管理施設費	8億1,861万1千円
雨水関連施設費	4億5,968万7千円

- (ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。
- | | |
|-------------|-------------|
| 管渠及びポンプ場施設費 | 2億7,359万8千円 |
| 水質管理施設費 | 5,483万3千円 |

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68億2,132万9千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	43億8,627万1千円
減債積立金	11億2,800万円
過年度分損益勘定留保資金	10億1,966万8千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億8,739万円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	16,005,727	15,462,441	543,286	3.5
営 業 収 益	9,361,267	8,743,666	617,601	7.1
営 業 外 収 益	6,644,460	6,718,775	△ 74,315	△ 1.1
経 常 費 用	15,028,889	15,136,051	△ 107,162	△ 0.7
営 業 費 用	13,210,066	13,113,614	96,452	0.7
営 業 外 費 用	1,818,823	2,022,437	△ 203,614	△ 10.1
経 常 利 益	976,838	326,390	650,448	199.3
特 別 利 益	55,701	200,831	△ 145,130	△ 72.3
特 別 損 失	54,423	200,831	△ 146,408	△ 72.9
当 年 度 純 利 益	978,116	326,390	651,726	199.7

ア 収 益

- (ア) 営業収益の増加は、主に次の項目の増減による。

下水道使用料	7億1,477万円 (11.5%)
受託工事収入	△ 1,273万4千円 (△ 43.9%)
一般会計負担金	△ 9,240万1千円 (△ 3.9%)

- (イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計負担金	△ 1億 227万1千円 (△ 3.8%)
雑収入	2,051万2千円 (238.5%)

- (ウ) 特別利益は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却に伴い、建設投資の特定財源を収益化した2,636万円及び一般会計へ移管したことに伴う一般会計負担金2,806万3千円並びに貸倒引当金の余剰分127万8千円の合計5,570万1千円である。

(I) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
下 水 道 使 用 料	7, 133, 179	7, 052, 090	7, 031, 023	6, 212, 170	6, 926, 940
一 般 会 計 負 担 金	5, 478, 094	5, 478, 307	5, 310, 566	5, 003, 160	4, 808, 488
長 期 前 受 金 戻 入	4, 130, 752	4, 170, 116	4, 145, 017	4, 044, 199	4, 053, 290
そ の 他 収 入	179, 835	210, 821	290, 743	202, 912	217, 009
特 別 利 益	-	230	-	200, 831	55, 701
総 収 益	16, 921, 860	16, 911, 564	16, 777, 349	15, 663, 272	16, 061, 428

(注) 平成30年度の特別利益は、農村下水道事業との会計統合に伴い、貸倒引当金相当分として計上した特別損失に係る一般会計からの繰入による、その他特別利益である。

令和2年度の特別利益は、葉師谷地区の処理施設(農村下水道事業)を除却し、一般会計に移管したことに伴う一般会計からの負担金等による、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
下 水 道 使 用 料	収納額	7, 310, 599	7, 246, 038	7, 272, 027	6, 469, 593	7, 258, 854
	未収額	392, 690	369, 668	369, 548	363, 298	360, 275
	収納率	94. 9	95. 1	95. 2	94. 7	95. 3
一 般 会 計 負 担 金	収納額	5, 362, 600	5, 377, 400	5, 229, 800	4, 924, 000	4, 742, 200
	未収額	115, 494	106, 907	80, 765	79, 160	66, 288
	収納率	97. 9	98. 1	98. 5	98. 4	98. 6
そ の 他 収 入	収納額	140, 098	145, 153	253, 000	267, 632	196, 701
	未収額	51, 521	75, 693	51, 040	56, 936	65, 449
	収納率	73. 1	65. 7	83. 2	82. 5	75. 0
合 計	収納額	12, 813, 297	12, 768, 591	12, 754, 827	11, 661, 225	12, 197, 755
	未収額	559, 705	552, 268	501, 353	499, 394	492, 012
	収納率	95. 8	95. 9	96. 2	95. 9	96. 1

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(7) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

固定資産除却費	1億 783万9千円 (130.1%)
修繕費	4, 249万2千円 (7.1%)
動力費	1, 769万9千円 (8.4%)
有形固定資産減価償却費	△ 8, 370万円 (△ 0.9%)

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息2億467万6千円(10.5%)の減少による。

(ウ) 特別損失は、田島地区の処理施設(農村下水道事業)の除却損に係る費用5, 442万3千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	484,232 (435,188)	436,280 (436,280)	426,537 (426,537)	499,747 (418,741)	477,227 (431,542)
減 価 償 却 費	9,666,827	9,775,079	9,716,528	9,595,659	9,509,094
支 払 利 息	2,568,013	2,407,962	2,175,068	1,957,025	1,754,623
委 託 料	1,367,872	1,450,621	1,492,837	1,452,037	1,488,916
そ の 他 費 用	1,594,941	1,738,036	1,838,617	1,631,583	1,799,029
特 別 損 失	-	1,015	-	200,831	54,423
総 費 用	15,681,885	15,808,993	15,649,587	15,336,882	15,083,312

(注) 平成30年度の特別損失は、石川県下水道公社廃止に伴う当初出損金と返還金との差額及び農村下水道事業との会計統合に伴い計上した貸倒引当金相当分を合計した、その他特別損失である。

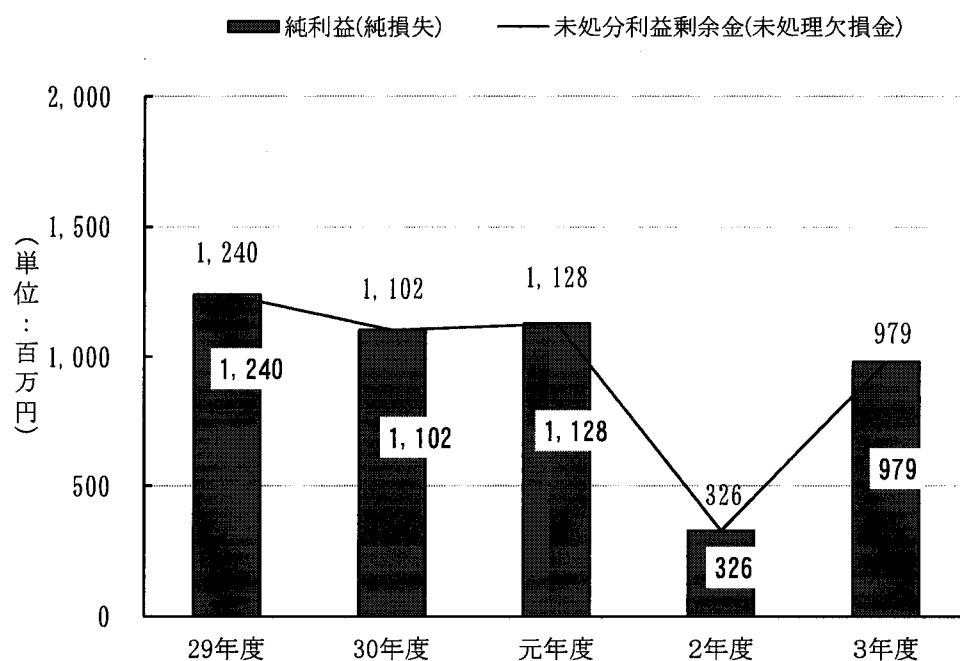
令和2年度の特別損失は、薬師谷地区の処理施設（農村下水道事業）の除却損である。

ウ 損 益

(7) 経常利益の増加は、下水道使用料等の経常収益の増加に加え、主に企業債利息等の経常費用が減少したことによる。

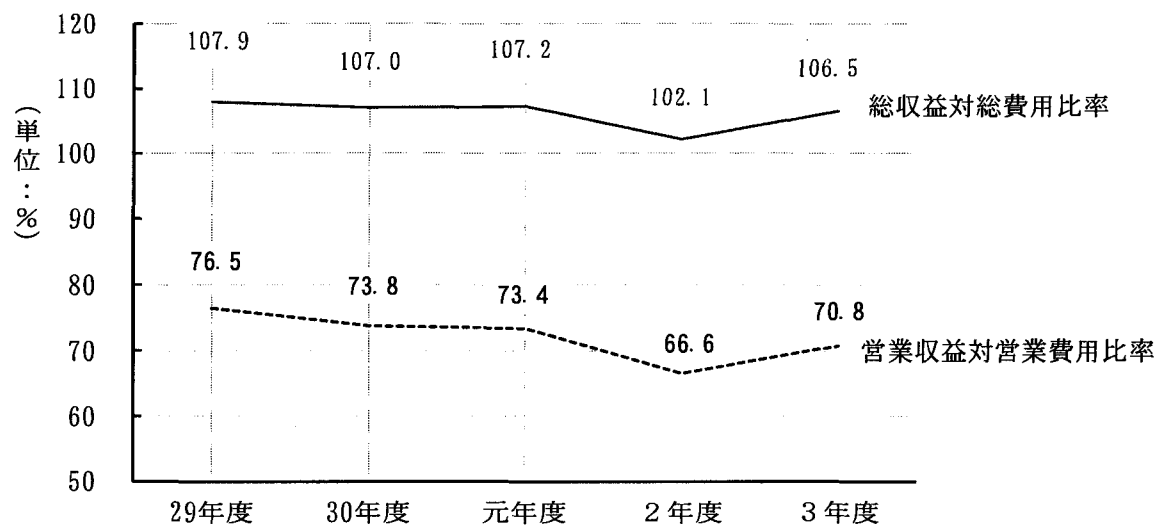
(イ) 当年度純利益は、経常利益9億7,683万8千円に特別利益5,570万1千円を加え、特別損失5,442万3千円を差し引いたことにより、9億7,811万6千円となっている。

(ロ) 当年度純利益（純損失）及び当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、減価積立金として平成29年度に1,150百万円、平成30年度に1,240百万円、令和元年度に1,102百万円、令和2年度に1,128百万円、令和3年度に326百万円それぞれ利益処分している。

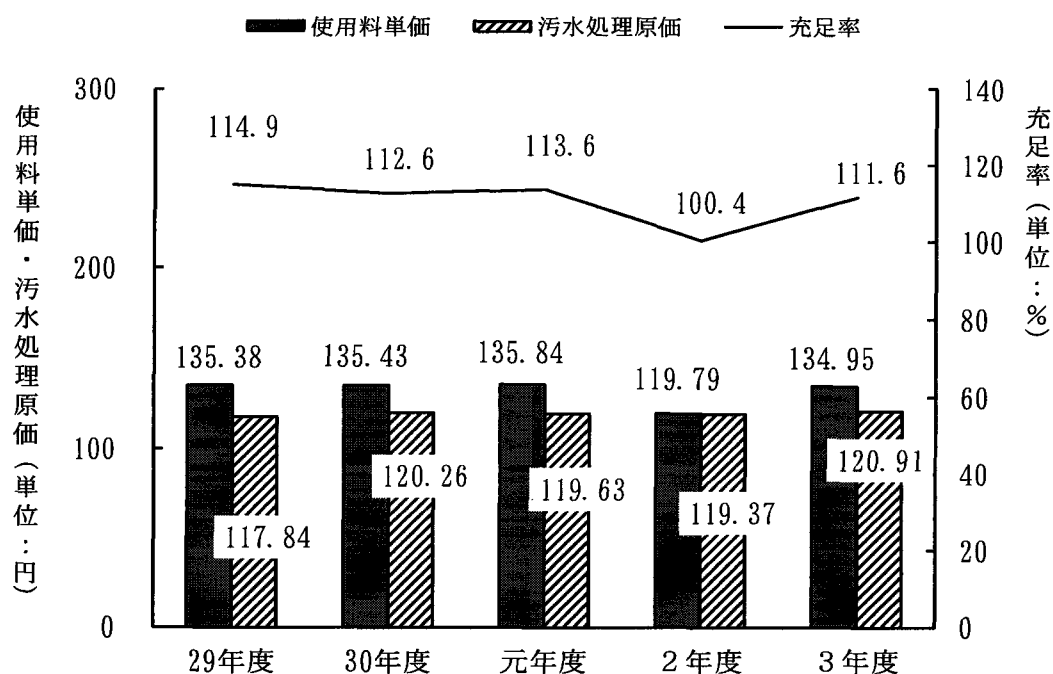
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の推移



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収汚水量}}$
- 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

4 汚水処理原価の算定に使用している汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	134.95	100.0	119.79	100.0	15.16	12.7
汚水処理原価 (B)	120.91	100.0	119.37	100.0	1.54	1.3
維持管理費	56.60	46.8	54.32	45.5	2.28	4.2
うち人件費	7.15	5.9	7.37	6.2	△ 0.22	△ 3.0
資本費	64.31	53.2	65.05	54.5	△ 0.74	△ 1.1
支払利息等	16.96	14.0	17.81	14.9	△ 0.85	△ 4.8
減価償却費	47.35	39.2	47.24	39.6	0.11	0.2
差 引 (A) - (B)	14.04	-	0.42	-	13.62	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・％)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	246, 813, 065	250, 889, 785	△ 4, 076, 720	△ 1. 6
固 定 資 産	241, 748, 086	246, 142, 538	△ 4, 394, 452	△ 1. 8
流 動 資 産	5, 064, 979	4, 747, 247	317, 732	6. 7
資 産 合 計	246, 813, 065	250, 889, 785	△ 4, 076, 720	△ 1. 6
負 債	210, 373, 008	216, 628, 494	△ 6, 255, 486	△ 2. 9
固 定 負 債	109, 683, 762	114, 328, 281	△ 4, 644, 519	△ 4. 1
流 動 負 債	11, 695, 660	11, 494, 083	201, 577	1. 8
繰 延 収 益	88, 993, 586	90, 806, 130	△ 1, 812, 544	△ 2. 0
資 本	36, 440, 057	34, 261, 291	2, 178, 766	6. 4
資 本 金	27, 939, 628	25, 609, 744	2, 329, 884	9. 1
剰 余 金	8, 500, 429	8, 651, 547	△ 151, 118	△ 1. 7
負 債 資 本 合 計	246, 813, 065	250, 889, 785	△ 4, 076, 720	△ 1. 6

ア 資 産

(7) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 38億9, 999万8千円 (△ 2. 0％)
機械及び装置	△ 11億8, 576万5千円 (△ 7. 7％)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2, 367億7, 480万1千円であり、前年度と比べると71億2, 221万7千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
管 渠 費	2, 363, 097	2, 139, 038	224, 059	10. 5
ポンプ場施設費	866	271, 970	△ 271, 104	△ 99. 7
雨水関連施設費	394, 749	419, 903	△ 25, 154	△ 6. 0
水質管理施設費	426, 159	972, 427	△ 546, 268	△ 56. 2
そ の 他	30, 069	34, 535	△ 4, 466	△ 12. 9
建設仮勘定合計	3, 214, 940	3, 837, 873	△ 622, 933	△ 16. 2

(イ) 流動資産の増加は、主に現金・預金3億2,718万7千円(7.8%)の増加による。

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	377,754	384,467	△ 6,713	△ 1.7
受 益 者 負 担 金	3,899	5,294	△ 1,395	△ 26.4
水洗便所改造資金貸付回収金	4,232	4,295	△ 63	△ 1.5
そ の 他	184,903	196,336	△ 11,433	△ 5.8
未 収 金 合 計	570,788	590,392	△ 19,604	△ 3.3

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
貸 倒 引 当 金	34,363	30,820	26,891	23,954	18,740

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	
				件数・金額	比 率
下 水 道 使 用 料	件数	1,188	1,281	△ 93	△ 7.3
	金額	3,936	4,222	△ 286	△ 6.8
受 益 者 負 担 金	件数	45	67	△ 22	△ 32.8
	金額	407	573	△ 166	△ 29.0
雑 収 入	件数	6	-	6	-
	金額	399	-	399	-
合 計	件数	1,239	1,348	△ 109	△ 8.1
	金額	4,742	4,795	△ 53	△ 1.1

(注) 金沢市財務規則の一部を改正する規則(令和4年規則第19号、令和4年3月11日一部施行)による改正後の金沢市財務規則(昭和39年規則第3号)第279条第2項の規定により不納欠損処分している。

イ 負 債

(7) 固定負債の減少は、主に企業債(償還期間が1年を超えるもの)46億5,085万9千円(4.1%)の減少による。

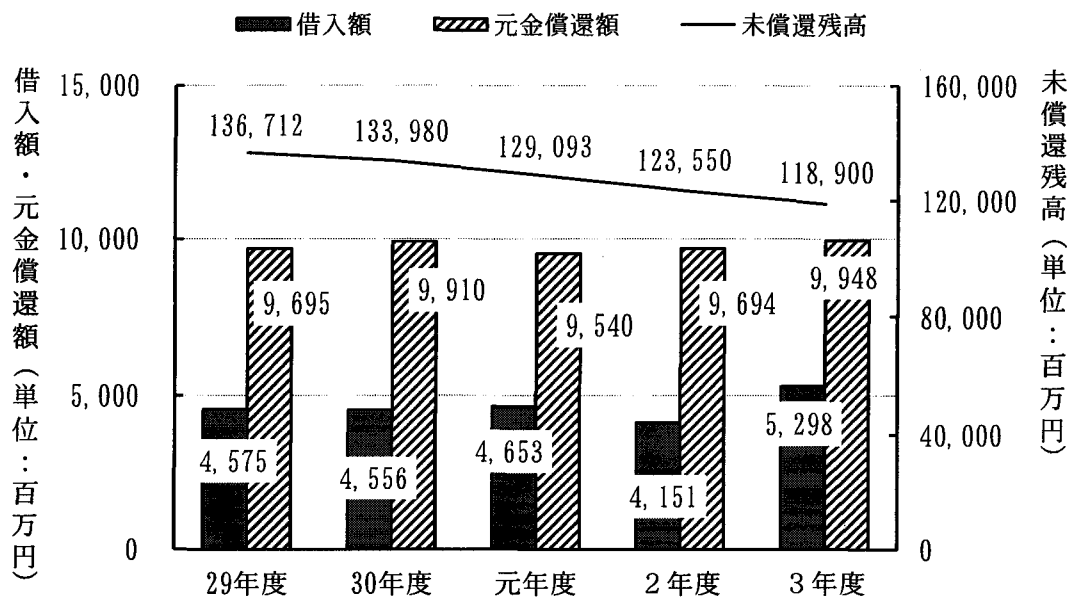
なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
退職給付引当金	786,604	738,144	692,519	726,381	732,721

(イ) 流動負債の増加は、主に未払金2億87万5千円(16.4%)の増加による。

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(注) 平成30年度企業債未償還残高は、平成29年度企業債未償還残高に農村下水道事業会計統合に伴う企業債残高増加分(2,622百万円)及び借入額を加え、元金償還額を差し引いた額である。

また、令和3年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)				
区 分	2年度末 企業債残高	起 債 額	元金償還額	3年度末 企業債残高
建設改良債等	96,048,273	3,160,400	7,972,212	91,236,461
資本費平準化債	12,228,800	1,000,000	897,140	12,331,660
特別措置債	15,272,660	1,138,000	1,078,480	15,332,180
合 計	123,549,733	5,298,400	9,947,832	118,900,301

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備	17億8,780万円
水質管理施設整備	8億7,720万円
雨水関連施設整備	4億2,100万円
流域下水道整備	5,570万円

以上、合計は31億4,170万円となる。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金18億1,254万4千円(2.0%)の減少による。

ウ 資 本

(7) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

減債積立金	11億2,800万円
一般会計出資金	12億 188万4千円

(1) 剰余金の減少は、次の項目の減少による。

利益剰余金	△ 1億4,988万5千円 (△ 10.3%)
資本剰余金	△ 123万3千円 (△ 0.0%)

(ウ) 資本剰余金の減少は、主に国庫補助金99万2千円 (0.0%) の減少による。

(I) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

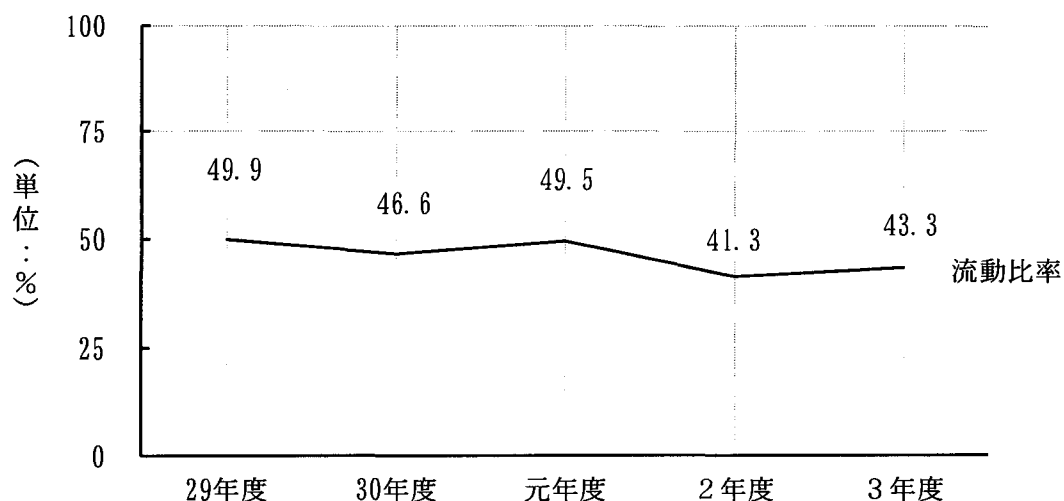
減債積立金	△ 8億 200万円 (△ 71.1%)
当年度未処分利益剰余金	6億5,211万5千円 (199.5%)

なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)					
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
減 債 積 立 金	1,150,000	1,240,000	1,102,000	1,128,000	326,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金94万6千円に当年度純利益9億7,811万6千円を加えた9億7,906万2千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	978,116	326,390	651,726
減価償却費	9,509,094	9,595,659	△ 86,565
固定資産除却損	238,030	275,182	△ 37,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,214	△ 2,937	△ 2,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,340	33,862	△ 27,522
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,917	234	△ 2,151
長期前受金戻入額	△ 4,079,650	△ 4,137,359	57,709
受取利息及び受取配当金	△ 96	△ 286	190
支払利息	1,754,623	1,957,025	△ 202,402
未収金の増減額 (△は増加)	28,371	△ 11,277	39,648
未払金の増減額 (△は減少)	10,189	△ 271,965	282,154
未払費用の増減額 (△は減少)	275	△ 4,220	4,495
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,854	6,900	△ 9,754
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,081	△ 468	△ 1,613
預り金の増減額 (△は減少)	8,012	4,927	3,085
小計	8,441,238	7,771,667	669,571
利息及び配当金の受取額	96	289	△ 193
利息の支払額	△ 1,761,718	△ 1,964,535	202,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,679,616	5,807,421	872,195
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,125,692	△ 3,975,552	△ 1,150,140
無形固定資産の取得による支出	△ 57,046	△ 82,171	25,125
無形固定資産の売却による収入	17,532	-	17,532
国庫補助金等による収入	2,262,529	1,896,267	366,262
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,593	19,489	11,104
長期貸付による支出	△ 340	△ 1,400	1,060
長期貸付回収による収入	2,327	3,764	△ 1,437
補助金の返還	△ 14,052	△ 1,285	△ 12,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,884,149	△ 2,140,888	△ 743,261
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,298,400	4,150,700	1,147,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,947,832	△ 9,693,997	△ 253,835
他会計からの出資による収入	1,181,152	1,047,259	133,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,468,280	△ 4,496,038	1,027,758
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	327,187	△ 829,505	1,156,692
資 金 期 首 残 高	4,179,542	5,009,047	△ 829,505
資 金 期 末 残 高	4,506,729	4,179,542	327,187

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	4,836,430	5,110,590	△ 274,160	△ 5.4
営業収益	2,250,779	2,343,180	△ 92,401	△ 3.9
負担金	2,250,779	2,343,180	△ 92,401	△ 3.9
雨水処理に要する維持管理費 100%	524,895	585,665	△ 60,770	△ 10.4
雨水処理に係る資本費	1,725,884	1,757,515	△ 31,631	△ 1.8
(企業債利息 100%)	394,247	433,394	△ 39,147	△ 9.0
(減価償却費 100%)	1,331,637	1,324,121	7,516	0.6
営業外収益	2,557,588	2,659,740	△ 102,152	△ 3.8
負担金	2,557,588	2,659,740	△ 102,152	△ 3.8
汚水処理に係る資本費	2,395,291	2,486,086	△ 90,795	△ 3.7
(企業債利息 40%)	565,677	632,379	△ 66,702	△ 10.5
(減価償却費 40%)	1,594,559	1,609,496	△ 14,937	△ 0.9
(資本費平準化債利息 50%)	1,439	1,682	△ 243	△ 14.4
(特別措置債利息 100%)	39,396	48,309	△ 8,913	△ 18.4
(特別措置債元金(収益起債分) 100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分(農村下水道)	80,713	90,388	△ 9,675	△ 10.7
下水の規制に関する事務費等	76,586	77,930	△ 1,344	△ 1.7
職員の児童手当に要する経費	4,998	5,336	△ 338	△ 6.3
特別利益	28,063	107,670	△ 79,607	△ 73.9
負担金	28,063	107,670	△ 79,607	△ 73.9
田島処理場除却に伴う特別損失に係る負担金分	28,063	107,670	△ 79,607	△ 73.9
資本的収入に係る繰入金	1,224,916	1,066,738	158,178	14.8
負担金	23,032	25,586	△ 2,554	△ 10.0
雨水施設等建設改良費	21,745	24,325	△ 2,580	△ 10.6
雨水処理に係る企業債償還費	1,287	1,261	26	2.1
出資金	1,201,884	1,041,152	160,732	15.4
汚水処理に係る企業債償還費	1,003,940	942,220	61,720	6.6
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	857,800	796,080	61,720	7.8
農村下水処理に係る企業債償還費	197,944	98,932	99,012	100.1
合 計	6,061,346	6,177,328	△ 115,982	△ 1.9

(注) 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(令和3年度：121千円、令和2年度：240千円)は除く。

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 公共下水道事業

項 目		単位	3 年 度	2 年 度	増 減
下 水 道 普 及 状 況	総 人 口 (A)	人	447, 209	449, 864	△ 2, 655
	処 理 人 口 (B)	"	438, 941	441, 428	△ 2, 487
	市 街 地 面 積	ha	6, 318	6, 318	0
	排 水 区 域 面 積	"	8, 923	8, 908	15
	普 及 率 (B) / (A)	%	98. 2	98. 1	0. 1
	水 洗 化 可 能 戸 数 (C)	戸	152, 542	151, 516	1, 026
	水 洗 化 戸 数 (D)	"	149, 018	147, 855	1, 163
	水 洗 化 率 (D) / (C)	%	97. 7	97. 6	0. 1
施 設	処能 一日晴天時最大	m³/日	289, 850	289, 850	0
	理力 雨天時最大	"	402, 850	402, 850	0
	管 渠 延 長	m	2, 289, 455	2, 286, 638	2, 817
業 務 量	年 間 総 処 理 水 量	m³/年	66, 365, 652	68, 243, 362	△ 1, 877, 710
	年 間 汚 水 処 理 水 量	"	60, 239, 235	61, 363, 070	△ 1, 123, 835
	年 間 雨 水 処 理 水 量	"	6, 126, 417	6, 880, 292	△ 753, 875
	一 日 最 大 処 理 水 量	m³/日	289, 716	296, 168	△ 6, 452
	一 日 平 均 処 理 水 量	"	181, 825	186, 968	△ 5, 143
	一 日 晴 天 時 最 大 処 理 水 量	"	206, 628	237, 224	△ 30, 596
	一 日 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	"	165, 039	168, 118	△ 3, 079
	有 収 汚 水 量	m³/年	51, 039, 719	51, 557, 235	△ 517, 516
	用汚 水 道 汚 水 量	"	46, 289, 958	46, 934, 242	△ 644, 284
	途水 井 戸 汚 水 量	"	4, 527, 273	4, 397, 074	130, 199
職 員 数	別量 公衆浴場汚水量	"	222, 488	225, 919	△ 3, 431
	主 損 益 勘 定	人	25	24	1
	事 資 本 勘 定	"	1	1	0
	技 損 益 勘 定	"	33	32	1
	師 資 本 勘 定	"	24	23	1
	技技 損 益 勘 定	"	0	0	0
	能士 資 本 勘 定	"	0	0	0
	合 損 益 勘 定	"	58	56	2
計	計 資 本 勘 定	"	25	24	1

(注) 下水処理能力には、犀川左岸分 (22, 300m³/日) の下水処理能力を含む。

イ 農村下水道事業

項 目	単位	3 年 度	2 年 度	増 減
処 理 人 口	人	3,015	3,097	△ 82
排 水 区 域 面 積	ha	215	215	0
管 渠 延 長	m	61,456	61,295	161
有 収 汚 水 量	m³/年	294,993	304,485	△ 9,492

(2) 中核市比較表

(令和2年度)

(単位：%)

(単位：%)

(単位：%)

普及率			
1	豊中	100.0	
1	尼崎	100.0	
3	吹田	99.9	
3	西宮	99.9	
5	寝屋川	99.7	
6	明石	99.6	
7	高槻	99.5	
8	八王子	99.4	
9	東大阪	98.9	
10	那覇	98.2	
11	金沢	98.0	
12	横須賀	97.9	
13	枚方	97.3	
14	旭川	97.2	
15	大津	97.1	
16	岐阜	93.9	
17	長崎	93.1	
18	秋田	92.8	
19	長野	90.6	
19	姫路	90.6	
21	柏	90.2	
22	八尾	90.1	
23	船橋	90.0	
24	盛岡	89.9	
25	函館	89.8	
26	宮崎	89.0	
27	川越	88.7	
28	山形	88.0	
28	奈良	88.0	
30	川口	87.9	
31	岡崎	87.7	
32	福井	85.8	
33	久留米	85.7	
34	呉	85.2	
35	越谷	84.1	
36	宇都宮	83.9	
37	甲府	82.9	
38	青森	81.3	
39	倉敷	81.1	
40	水戸	79.1	
41	鹿児島	78.5	
42	松江	77.9	
43	下関	76.8	
44	福山	75.3	
45	富山	74.2	
46	郡山	73.2	
46	豊田	73.2	
46	鳥取	73.2	
49	前橋	71.3	
50	高崎	71.2	
51	豊橋	70.9	
52	福島	66.4	
53	八戸	64.9	
53	高知	64.9	
55	大分	64.7	
56	松山	64.6	
57	高松	61.9	
58	佐世保	60.0	
59	いわき	54.9	
60	和歌山	38.1	
	平均	83.8	

水洗化率			
1	豊中	99.9	
2	西宮	99.8	
3	吹田	99.6	
3	尼崎	99.6	
5	甲府	99.5	
6	明石	98.8	
7	八王子	98.6	
7	寝屋川	98.6	
9	川越	98.2	
9	鹿児島	98.2	
11	大津	98.1	
12	高槻	98.0	
13	姫路	97.9	
14	東大阪	97.7	
15	盛岡	97.6	
15	金沢	97.6	
15	呉	97.6	
18	富山	97.4	
18	長野	97.4	
18	豊橋	97.4	
18	奈良	97.4	
18	長崎	97.4	
23	枚方	97.3	
24	鳥取	97.2	
24	下関	97.2	
26	旭川	97.0	
27	前橋	96.5	
27	那覇	96.5	
29	越谷	96.4	
30	宇都宮	96.3	
31	函館	96.2	
31	横須賀	96.2	
33	岡崎	95.6	
34	福井	95.4	
35	松江	95.1	
36	福山	94.8	
37	いわき	94.7	
37	高崎	94.7	
39	山形	94.6	
39	郡山	94.6	
41	船橋	94.5	
42	川口	94.3	
42	豊田	94.3	
44	宮崎	93.6	
45	倉敷	93.0	
45	高松	93.0	
47	大分	92.7	
48	福島	92.6	
49	松山	92.5	
50	八尾	92.2	
51	佐世保	92.0	
52	柏	91.1	
53	秋田	90.4	
54	青森	89.1	
55	久留米	88.2	
56	水戸	87.7	
57	岐阜	86.4	
58	八戸	84.7	
58	高知	84.7	
60	和歌山	80.8	
	平均	94.9	

下水処理場利用率			
1	八戸	111.8	
2	前橋	109.2	
3	山形	102.0	
4	船橋	93.5	
5	福山	90.0	
6	甲府	87.9	
7	宇都宮	77.2	
8	鹿児島	75.7	
9	旭川	73.4	
10	長崎	73.2	
11	高知	68.9	
12	いわき	68.6	
12	長野	68.6	
14	青森	68.5	
15	明石	67.7	
16	岐阜	66.4	
17	函館	66.2	
17	富山	66.2	
19	福井	65.9	
19	豊中	65.9	
19	宮崎	65.9	
22	高松	64.5	
23	鳥取	64.3	
24	水戸	63.8	
25	大分	62.9	
26	高崎	62.4	
26	大津	62.4	
26	久留米	62.4	
29	福島	62.0	
30	横須賀	61.3	
31	西宮	59.3	
32	姫路	59.1	
33	金沢	58.1	
34	奈良	58.0	
35	呉	57.1	
36	松山	57.0	
37	吹田	56.8	
38	佐世保	55.1	
39	下関	54.3	
40	豊橋	52.8	
41	尼崎	50.1	
42	倉敷	48.8	
43	和歌山	43.2	
44	盛岡	-	
44	秋田	-	
44	郡山	-	
44	川越	-	
44	川口	-	
44	越谷	-	
44	柏	-	
44	八王子	-	
44	岡崎	-	
44	豊田	-	
44	高槻	-	
44	枚方	-	
44	八尾	-	
44	寝屋川	-	
44	東大阪	-	
44	松江	-	
44	那覇	-	
	平均	67.6	

(注) 1 数値は令和2年度地方公営企業年鑑(公共下水道・特定環境保全公共下水道等を含まない)による。

2 中核市の数は、令和2年4月1日現在のものである。

(単位：千m³)		
職員1人当たりの有収汚水量		
1	八 王 子	1,520
2	寝 屋 川	1,381
3	越 谷	1,087
4	奈 良	1,063
5	高 槻	802
6	柏	776
7	川 口	673
8	松 江	641
9	八 尾	636
10	西 宮	633
11	長 野	626
12	東 大 阪	608
13	金 沢	599
14	尼 崎	588
15	宇 都 宮	582
16	富 山	555
17	姫 路	542
18	大 津	540
19	福 島	534
20	豊 田	526
21	川 越	508
22	船 橋	506
23	岡 崎	495
24	山 形	491
25	高 崎	480
26	那 覇	477
27	前 橋	473
28	甲 府	461
29	函 館	440
30	吹 田	421
31	旭 川	409
32	豊 中	403
32	明 石	403
34	岐 阜	400
35	福 山	392
36	宮 崎	389
37	久 留 米	387
38	大 分	383
39	秋 田	375
40	盛 岡	371
41	長 崎	354
42	枚 方	350
43	水 戸	344
44	倉 敷	336
45	松 山	329
46	鳥 取	322
47	呉	316
48	鹿 児 島	307
49	横 須 賀	305
50	郡 山	303
51	福 井	287
52	高 松	274
53	豊 橋	270
54	い わ き	262
55	下 関	260
56	高 知	213
57	青 森	207
58	八 戸	183
59	佐 世 保	177
60	和 歌 山	148
	平 均	485.3

(単位：円／m³)		
汚水処理原価		
1	尼 崎	76.34
2	吹 田	83.90
3	豊 中	84.79
4	高 崎	91.08
5	西 宮	93.89
6	那 覇	97.03
7	東 大 阪	102.16
8	鹿 児 島	107.68
9	川 越	109.11
10	奈 良	112.07
11	越 谷	112.79
12	明 石	116.36
13	岐 阜	121.53
14	函 館	124.49
15	大 津	127.35
16	高 槻	128.45
17	豊 橋	128.85
18	川 口	129.04
19	八 王 子	130.66
20	八 尾	130.99
21	寝 屋 川	132.27
22	前 橋	132.41
23	福 井	133.90
24	鳥 取	140.22
25	横 須 賀	140.81
26	柏	148.00
27	盛 岡	149.94
28	甲 府	150.00
28	枚 方	150.00
30	岡 崎	150.01
31	佐 世 保	150.38
32	豊 田	150.71
33	宮 崎	151.41
34	宇 都 宮	151.98
35	金 沢	152.92
36	大 分	153.03
37	水 戸	159.32
38	高 松	161.27
39	長 野	162.45
40	旭 川	162.70
41	高 知	165.46
42	福 山	166.61
43	下 関	169.71
44	秋 田	170.32
45	松 江	170.57
46	青 森	172.47
47	長 崎	172.57
48	郡 山	172.74
49	福 島	172.75
50	松 山	176.14
51	和 歌 山	178.31
52	久 留 米	178.68
53	倉 敷	180.95
54	山 形	181.12
55	い わ き	181.38
56	富 山	181.45
57	呉	190.52
58	船 橋	192.95
59	八 戸	213.66
60	姫 路	220.99
	平 均	146.7

(単位：億円)		
企業債未償還残高		
1	那 覇	129
2	川 越	155
3	豊 中	264
4	越 谷	274
5	尼 崎	283
6	甲 府	287
7	松 江	295
8	旭 川	301
9	呉	309
10	奈 良	319
11	豊 橋	320
12	盛 岡	324
13	佐 世 保	326
14	吹 田	331
15	柏	335
16	大 津	338
17	豊 田	341
18	高 槻	356
19	宇 都 宮	362
20	前 橋	379
21	高 崎	391
22	明 石	404
23	鳥 取	410
24	鹿 児 島	423
25	福 島	446
26	寝 屋 川	449
27	函 館	487
28	下 関	491
29	川 口	540
30	八 王 子	545
31	西 宮	569
32	岐 阜	573
33	郡 山	575
34	枚 方	581
35	八 戸	587
36	い わ き	596
37	秋 田	612
38	岡 崎	623
39	福 井	633
40	長 崎	640
41	久 留 米	684
42	長 野	685
43	山 形	697
44	青 森	706
45	宮 崎	721
46	水 戸	734
47	富 山	742
48	横 須 賀	776
49	大 分	779
50	福 山	801
50	高 松	801
50	高 知	801
53	八 尾	842
54	姫 路	864
55	和 歌 山	959
56	松 山	1,184
57	金 沢	1,216
58	船 橋	1,263
59	倉 敷	1,295
60	東 大 阪	1,330
	平 均	574.7

(注) 1 数値は令和2年度地方公営企業年鑑(公共下水道…特定環境保全公共下水道等を含まない)による。
 なお、汚水処理原価については、使用料単価を150円とした場合の数値である。
 2 中核市の数は、令和2年4月1日現在のものである。

公設花き地方卸売市場事業特別会計

9 公設花き地方卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 157～158、165頁参照）

取扱量は1,692万8千本・鉢（内訳は切花1,553万2千本、鉢物39万鉢、その他（苗物等）100万6千本）で、前年度に比べ98万3千本・鉢（5.5%）減少している。

取扱金額は12億4,001万4千円で、前年度に比べ374万9千円（0.3%）増加し、平均価格は73.25円/本・鉢で、前年度に比べ4.23円（6.1%）上昇している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 159頁参照）

経常収益は4,085万1千円で、前年度に比べ157万9千円（3.7%）減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は281万8千円、売場使用料は1,879万8千円であり、売上高割使用料の料率を0.5/1000引き下げた一方で、コロナ禍の市場事業者支援として前年度より行った売場使用料等の減免の規模を縮小したこと等で、前年度に比べ売上高割使用料では18万4千円（7.0%）、売場使用料では315万5千円（20.2%）それぞれ増加している。また、他会計補助金は、減免規模を縮小したことで491万7千円（24.3%）減少している。

イ 費用（審査資料 159頁参照）

経常費用は4,007万6千円で、前年度に比べ148万7千円（3.6%）減少している。この内訳を前年度と比べると、主に修繕費が109万5千円（50.5%）減少している。

ウ 損益（審査資料 160頁参照）

経常収支では77万5千円の経常利益であり、前年度に比べ9万2千円（10.6%）減少している。この結果、当年度純利益も同額の77万5千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,343万3千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 161頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は54.5%（前年度比9.8ポイント増）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、一般会計補助金等の営業外収益や雑支出等の営業外費用を含めた総収益対総費用比率は101.9%（同比0.2ポイント減）と、理想比率（100%以上）を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 161～162頁参照）

資産は19億1,025万6千円で、前年度に比べ140万1千円（0.1%）減少している。この内訳を前年度と比べると、建物の減価償却等により固定資産が1,255万9千円（0.8%）減少し、現金・預金等の流動資産が1,115万8千円（3.6%）増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 161～162頁参照）

負債は4,606万7千円で、前年度に比べ217万6千円（4.5%）減少している。この内訳

を前年度と比べると、固定負債(前年度比70万5千円、10.4%増)では、退職給付引当金が70万5千円(10.4%)増加し、流動負債(同比99万7千円、10.4%増)では、主にその他流動負債が49万6千円(14.7%)、未払金が38万8千円(7.1%)それぞれ増加している。

また、繰延収益(同比△387万8千円、12.2%減)では、長期前受金が387万8千円(12.2%)減少している。

資本は18億6,418万9千円で、前年度に比べ77万5千円(0.0%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が77万5千円(1.8%)増加したことによる。

イ 財政状態に関する経営指標(審査資料 163頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は3,046.7%(同比200.6ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 163頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料や一般会計補助金等の収入額が経費の支払額を上回り1,616万4千円の資金を生み出している。なお、投資活動、財務活動はない。

この結果、本年度末の資金残高は3億1,666万1千円となり、前年度に比べ1,616万4千円(5.4%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 164頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は1,534万6千円で前年度に比べ491万7千円(24.3%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、業者の指導監督等に要する経費分の803万1千円(前年度比△29万3千円、3.5%減)と維持管理経費分の731万5千円(同比△462万4千円、38.7%減)である。

(6) むすび(審査意見)

本市公設花き地方卸売市場事業は、昭和62年の市場開設以来、全国各地から花きを集荷し、県内のみならず近隣他県へも供給を行い、花き取引の適正化と流通の円滑化に重要な役割を果たしている。

しかしながら、花きの需要は低迷しており、これに新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要の大幅な低下や産地の生産控え、世界情勢の悪化による輸入品の減少、輸送コストの上昇により地方の市場に荷が集まりにくくなる状況等様々な要因から、平成10年度以降減少傾向にある本市場の取扱量は、前年度に比べ98万3千本・鉢の減少となっている。

収支状況については、売上の減少等に直面する市場事業者を支援するための使用料の減免規模を縮小した結果、売場使用料等の営業収益が増加したものの、他会計補助金等の営業外収益が減少したため、経常利益は前年度より減少している。この結果、純利益は77万5千円となり、当年度末処分利益剰余金は4,343万3千円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、資金残高は前年度に引き続き増加している。

本事業においては、コロナ禍で中止又は縮小されていたイベントや冠婚葬祭が徐々にコ

ロナ禍前の状態に戻りつつはあるものの、長らく減少傾向が続く花き需要が、大きく増加に転じる見込みは少ないと考えられる。したがって、社会情勢の変化に応じた新たな花き需要を生み出す方策をきめ細かく展開すること等により、花きの普及促進と消費拡大に努められたい。併せて、卸・仲卸業者の経営基盤の強化等にも引き続き取り組まれたい。

また、施設の老朽化が進んでいることから、中央卸売市場再整備に伴う編入も見据えつつ、計画的な施設の維持管理に意を用いられたい。

(審査資料)

1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分	単位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
仲 卸 業 者	社	2	2	2	2	2
売 買 参 加 者	人	279	280	280	279	278
関 連 事 業 者	人	1	1	1	1	1

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量、取扱金額及び平均価格の推移

【取扱量】

区 分	単位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
切 花	千本	19,590	19,403	18,656	16,457	15,532
鉢 物	千鉢	527	520	497	426	390
その他(苗物等)	千本	1,314	1,225	1,235	1,028	1,006
合 計	千本・鉢	21,431	21,148	20,388	17,911	16,928

【取扱金額】

区 分	単位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
切 花	千円	1,052,434	1,044,778	997,525	947,866	937,900
鉢 物	千円	242,721	241,587	231,217	218,340	227,612
その他(苗物等)	千円	78,561	82,864	71,752	70,059	74,502
合 計	千円	1,373,716	1,369,229	1,300,494	1,236,265	1,240,014

【平均価格】

区 分	単位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
切 花	円/本	53.72	53.85	53.47	57.60	60.39
鉢 物	円/鉢	460.53	465.00	465.47	512.64	583.05
その他(苗物等)	円/本	59.80	67.64	58.09	68.10	74.09
合 計	円/本・鉢	64.10	64.75	63.79	69.02	73.25

ア 取扱量は、前年度に比べ98万3千本・鉢(5.5%)減少している。この内訳を区分別でみると、切花が92万5千本(5.6%)、鉢物が3万6千鉢(8.5%)、その他(苗物等)が2万2千本(2.1%)それぞれ減少している。

イ 取扱金額は、前年度に比べ374万9千円(0.3%)増加している。この内訳を区分別でみると、切花が996万6千円(1.1%)減少し、鉢物が927万2千円(4.2%)、その他(苗物等)が444万3千円(6.3%)それぞれ増加している。

ウ 平均価格は、前年度に比べ4.23円(6.1%)上昇している。この内訳を区分別で見ると、切花が1本当たり2.79円(4.8%)、鉢物が1鉢当たり70.41円(13.7%)、その他(苗物等)が1本当たり5.99円(8.8%)それぞれ上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	45,896	43,012	-	△ 2,884	93.7
営業収益	25,212	23,778	-	△ 1,434	94.3
営業外収益	20,684	19,234	-	△ 1,450	93.0
事業費用	45,884	42,238	-	3,646	92.1
営業費用	43,836	40,890	-	2,946	93.3
営業外費用	1,548	1,348	-	200	87.1
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

他会計補助金	△ 142万4千円
売場使用料	△ 124万4千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に市場管理費(委託料等)294万6千円の金額である。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	40,851	42,430	△ 1,579	△ 3.7
営 業 収 益	21,616	18,277	3,339	18.3
営 業 外 収 益	19,235	24,153	△ 4,918	△ 20.4
経 常 費 用	40,076	41,563	△ 1,487	△ 3.6
営 業 費 用	39,647	40,911	△ 1,264	△ 3.1
営 業 外 費 用	429	652	△ 223	△ 34.2
経 常 利 益	775	867	△ 92	△ 10.6
当 年 度 純 利 益	775	867	△ 92	△ 10.6

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に売場使用料315万5千円(20.2%)の増加による。

(イ) 営業外収益の減少は、主に他会計補助金491万7千円(24.3%)の減少による。

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
売上高割使用料	3,816	3,803	3,580	2,634	2,818
売 場 使 用 料	19,948	19,948	19,947	15,643	18,798
他 会 計 補 助 金	16,716	16,863	16,394	20,263	15,346
長期前受金戻入	3,878	3,878	3,878	3,878	3,878
そ の 他 収 入	46	27	22	12	11
総 収 益	44,404	44,519	43,821	42,430	40,851

イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に修繕費109万5千円(50.5%)の減少による。

(イ) 営業外費用の減少は、雑支出22万3千円(34.2%)の減少による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

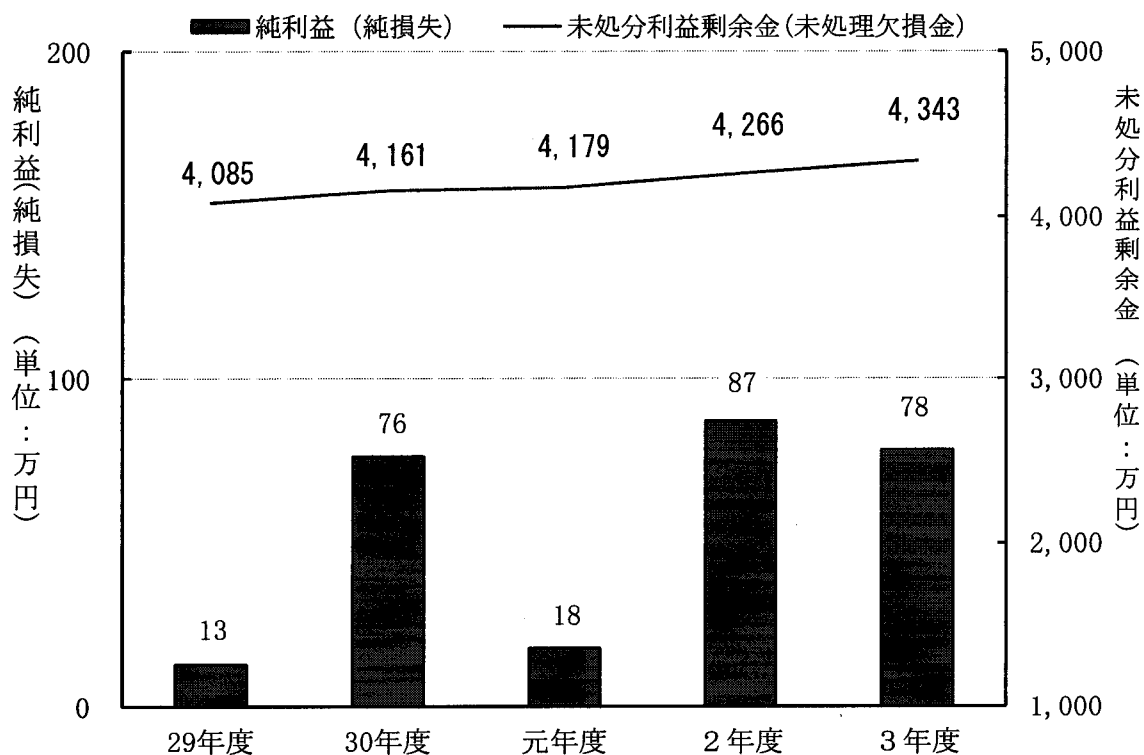
区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
人 件 費	11,499	11,114	10,710	11,241	11,113
(退職給付費を除く)	(10,808)	(10,441)	(10,101)	(10,631)	(10,408)
減 価 償 却 費	12,108	12,309	12,620	12,620	12,559
委 託 料	12,005	13,048	12,696	9,946	9,872
そ の 他 費 用	8,664	7,282	7,617	7,756	6,532
総 費 用	44,276	43,753	43,643	41,563	40,076

ウ 損 益

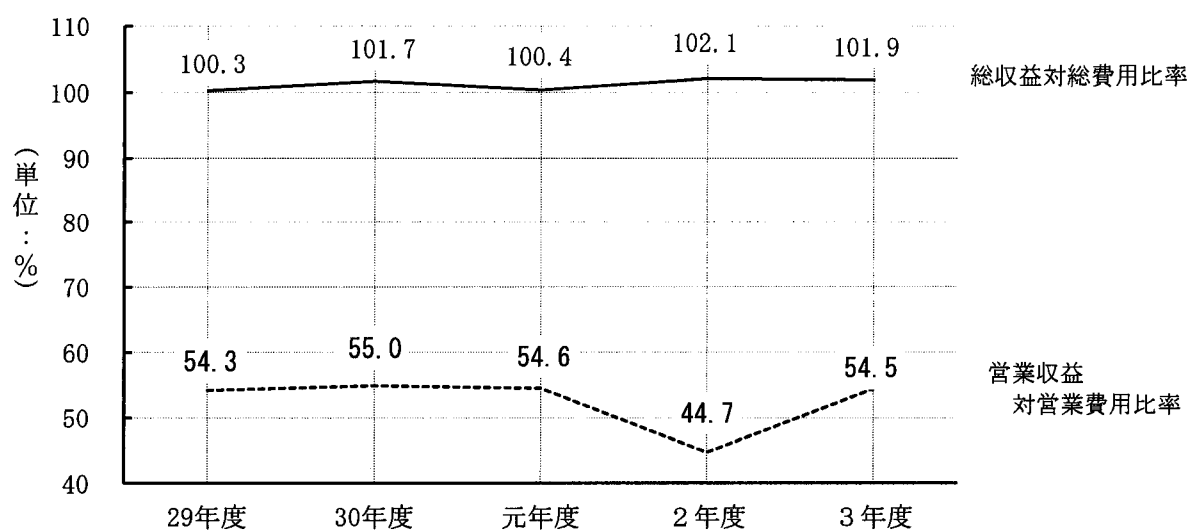
(ア) 経常利益の減少は、修繕費等の営業費用の減少に比べ、他会計補助金等の営業外収益の減少が大きいことによる。

(イ) 当年度純利益は、77万5千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	1,910,256	1,911,657	△ 1,401	△ 0.1
固定資産	1,588,039	1,600,598	△ 12,559	△ 0.8
流動資産	322,217	311,059	11,158	3.6
資産合計	1,910,256	1,911,657	△ 1,401	△ 0.1
負 債	46,067	48,243	△ 2,176	△ 4.5
固定負債	7,495	6,790	705	10.4
流動負債	10,576	9,579	997	10.4
繰延収益	27,996	31,874	△ 3,878	△ 12.2
資 本	1,864,189	1,863,414	775	0.0
資本金	1,814,756	1,814,756	0	0.0
剰余金	49,433	48,658	775	1.6
負債資本合計	1,910,256	1,911,657	△ 1,401	△ 0.1

(1) 財政状態

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に建物1,169万8千円(10.3%)の減少による。

なお、有形固定資産減価償却累計額は5億6,770万円であり、前年度と比べると1,255万9千円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、次の項目の増減による。

現金・預金 1,616万4千円(5.4%)
未収金 △ 500万6千円(△ 69.6%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	338	427	△ 89	△ 20.8
他会計補助金	1,846	6,763	△ 4,917	△ 72.7
未 収 金 合 計	2,184	7,190	△ 5,006	△ 69.6

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、退職給付引当金70万5千円(10.4%)の増加による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
退職給付引当金	4,898	5,571	6,180	6,790	7,495

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

その他流動負債 49万6千円(14.7%)
未払金 38万8千円(7.1%)

(ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金387万8千円(12.2%)の減少による。

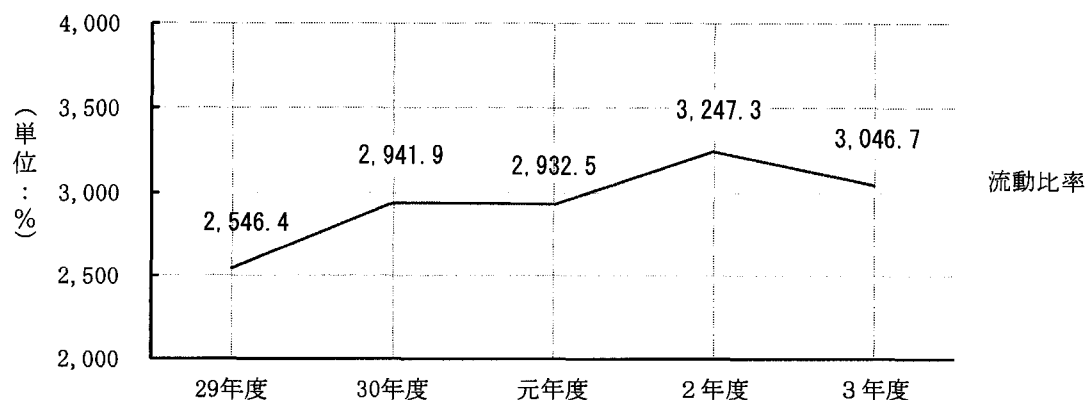
ウ 資 本

(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金77万5千円(1.8%)の増加による。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,265万8千円に当年度純利益77万5千円を加えた4,343万3千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	775	867	△ 92
減価償却費	12,559	12,620	△ 61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	705	610	95
賞与等引当金の増減額(△は減少)	68	11	57
長期前受金戻入額	△ 3,878	△ 3,878	0
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 6	1
未収金の増減額(△は増加)	5,006	△ 3,945	8,951
未払金の増減額(△は減少)	388	△ 716	1,104
未払費用の増減額(△は減少)	45	2	43
その他流動負債の増減額 (△は減少)	496	0	496
小計	16,159	5,565	10,594
利息及び配当金の受取額	5	6	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,164	5,571	10,593
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	16,164	5,571	10,593
資 金 期 首 残 高	300,497	294,926	5,571
資 金 期 末 残 高	316,661	300,497	16,164

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	15,346	20,263	△ 4,917	△ 24.3
営業外収益	15,346	20,263	△ 4,917	△ 24.3
補助金	15,346	20,263	△ 4,917	△ 24.3
業者の指導監督等に要する経費(30%)	8,031	8,324	△ 293	△ 3.5
維持管理経費	7,315	11,939	△ 4,624	△ 38.7
減価償却費等	6,050	6,392	△ 342	△ 5.4
市場使用料減免経費	1,265	5,547	△ 4,282	△ 77.2

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	3 年 度	2 年 度	増 減
施設	卸 売 場	m ²	1,446	1,446	0
	仲 卸 売 場	〃	293	293	0
	買 荷 保 管 ・ 積 込 所	〃	357	357	0
	業 者 事 務 所	〃	499	499	0
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	98	98	0
	管 理 事 務 所	〃	100	100	0
	そ の 他 (通 路 ・ 階 段 等)	〃	558	558	0
	守 衛 室	〃	8	8	0
	苗 物 保 管 施 設	〃	351	351	0
	ご み 集 積 場	〃	16	16	0
	建 物 合 計	〃	3,726	3,726	0
	平 地 駐 車 場	〃	5,930	5,930	0
	計	〃	9,656	9,656	0
業務量	切 花 取 扱 量	本/年	15,531,598	16,456,831	△ 925,233
	鉢 物 取 扱 量	鉢/年	390,385	425,910	△ 35,525
	そ の 他 (苗 物 等) 取 扱 量	本/年	1,005,518	1,028,721	△ 23,203
	計	本・鉢/年	16,927,501	17,911,462	△ 983,961
	切 花 一 日 平 均 取 扱 量	本/日	76,135	81,469	△ 5,334
	鉢 物 一 日 平 均 取 扱 量	鉢/日	7,655	8,518	△ 863
	そ の 他 (苗 物 等) 一 日 平 均 取 扱 量	本/日	4,929	5,093	△ 164
職員数	主 事	人	2 (うち兼務 1)	2 (うち兼務 1)	0 (うち兼務 0)
	技 師	〃	0	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	〃	1	1	0
	計	〃	3 (うち兼務 1)	3 (うち兼務 1)	0 (うち兼務 0)

(注) 1 敷地所有面積は9,195m²である。

2 職員として、上記のほかに他会計支弁職員2人がいる。

付 表

各事業会計経営分析表

付 表 1

(そ の 1)

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後の算式)	ガ ス 事 業			水 道 事 業			発 電 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業			備 考	
			3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	72.4	79.4	75.9	89.0	90.1	88.7	61.6	65.4	66.9	66.5	66.9	66.5	45.0	50.1	58.2	72.9	73.1	72.7	97.9	98.1	97.8	83.1	83.7	84.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。	
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	38.9	50.8	58.4	14.6	13.5	12.9	7.6	6.8	6.8	5.5	7.2	9.4	28.2	32.7	36.9	11.9	15.4	18.3	44.4	45.6	46.6	0.4	0.4	0.3		
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	37.2	35.6	28.0	82.9	84.3	84.0	81.9	80.8	92.0	90.9	88.2	85.0	61.7	57.6	52.3	81.8	78.8	75.4	50.8	49.8	48.9	99.1	99.1	99.1		
財 務 比 率	4 固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	194.5	223.2	270.7	107.4	106.9	105.6	75.2	81.0	72.7	73.2	75.8	78.2	72.9	87.0	111.2	89.1	92.7	96.5	192.7	208.8	199.9	83.9	84.5	84.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。	
	5 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.1	91.9	87.8	91.2	92.1	91.5	68.8	74.7	67.7	69.1	70.0	70.4	50.0	55.5	65.2	77.8	77.6	77.7	102.8	106.0	102.3	83.6	84.1	84.7	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
	6 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	115.4	151.3	178.1	444.3	454.4	369.3	366.5	278.2	2,670.4	912.2	731.6	603.7	544.8	512.2	389.0	430.2	463.7	431.6	43.3	41.3	49.5	3,046.7	3,247.3	2,932.5	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。比率が100%以上であることが必要である。	
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+}(未収金-貸倒引当金)}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	113.5	138.3	163.1	408.4	413.1	350.7	366.5	278.2	2,563.1	912.2	731.6	603.7	542.8	510.4	387.0	415.4	447.8	417.1	43.3	41.3	49.4	3,014.8	3,212.1	2,899.7	別名「当座比率」といわれ、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び、未収金から貸倒引当金を控除した当座資産をどれくらい有しているかを示す。	
回 転 率	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	104.2	122.2	144.6	384.2	384.0	321.9	356.0	262.2	2,464.2	906.9	727.7	600.7	471.2	409.2	321.3	403.7	431.8	411.9	38.5	36.4	44.0	2,994.2	3,137.1	2,868.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す。	
	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本+期末自己資本}) \times 0.5}$	1.04	1.15	1.55	0.12	0.10	0.12	0.14	0.14	0.13	0.02	0.02	0.02	0.70	0.79	0.96	0.08	0.08	0.10	0.07	0.07	0.08	0.01	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であるといえる。	
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 0.5}$	0.50	0.47	0.51	0.11	0.10	0.11	0.17	0.18	0.17	0.03	0.03	0.03	0.88	0.81	0.90	0.09	0.09	0.10	0.04	0.03	0.04	0.01	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この率が高いほど施設等が有効に稼働していることを示す。	
	11 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	8.83	8.66	9.01	3.94	3.87	3.72	4.55	3.83	4.24	4.00	3.85	3.70	9.42	9.13	8.61	8.39	7.72	7.59	4.05	4.02	3.96	10.28	9.36	8.56	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。償却資産の耐用年数が比較的長いものによって構成されている場合は、一般にこの率は低くなる。	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産+期末流動資産}) \times 0.5}$	1.56	1.63	1.56	0.92	0.81	0.89	0.30	0.34	0.40	0.06	0.06	0.05	0.79	0.94	1.21	0.24	0.23	0.27	1.90	1.68	1.78	0.07	0.06	0.08	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であるといえる。	
率	13 未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金+期末未収金}) \times 0.5}$	16.32	14.72	12.52	14.78	10.81	11.70	7.19	7.09	9.96	10.71	11.29	11.21	4.71	4.84	6.79	13.92	10.23	16.34	16.10	14.16	14.17	4.61	3.50	6.70	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般に、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。	

各事業会計経営分析表

付 表 1

(そ の 2)

分 析 項 目		算 式 (会計基準見直し後の算式)	ガ ス 事 業			水 道 事 業			発 電 事 業			工 業 用 水 道 事 業			病 院 事 業			中 央 卸 売 市 場 事 業			下 水 道 事 業			公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業			備 考
			3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
損益に 関する 比率	14 総 資 本 利 益 率 (%)	当年度経常損益 ────────── ×100 (期首総資本+期末総資本) ×0.5	6.2	6.9	6.3	1.0	0.1	1.6	3.4	2.3	3.3	0.0	△0.8	0.0	8.6	11.4	△1.9	0.2	0.8	1.0	0.4	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	15 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	営業収益-受託工事収益 ────────── ×100 営業費用-受託工事費用	118.4	123.3	119.3	102.2	91.8	107.2	139.7	120.8	133.5	28.5	29.4	29.8	86.0	82.8	89.8	60.8	63.4	71.5	70.8	66.6	73.4	54.5	44.7	54.6	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。比率は100%以上大きいほど良好。
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (%)	経 常 収 益 ────────── ×100 経 常 費 用	118.8	122.4	118.9	110.3	100.6	115.8	143.0	123.5	136.7	100.0	88.1	100.0	117.0	120.8	96.8	102.2	107.5	109.4	106.5	102.2	107.2	101.9	102.1	100.4	経常費用に対する経常収益の割合を示す。比率は100%以上大きいほど良好。
	17 総収益対総費用比率 (%)	総 収 益 ────────── ×100 総 費 用	118.8	122.4	119.0	110.3	100.6	115.8	143.0	123.5	136.7	100.0	100.0	100.0	117.0	120.8	97.0	106.4	111.9	113.4	106.5	102.1	107.2	101.9	102.1	100.4	総費用に対する総収益の割合であり、事業体の収支のバランスをみるもの。比率は100%以上大きいほど良好。
	18 利 子 負 担 率 (%)	支払利息+企業債取扱諸費 ────────── ×100 建設改良財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務	0.96	1.1	1.2	1.1	1.3	1.5	-	-	-	3.3	3.3	3.1	0.6	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.5	1.6	1.7	-	-	-	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は比率は高くなる。
	19 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (万円)	営業収益-受託工事収益 ────────── 損益勘定所屬職員数	6,564	5,825	6,368	7,597	6,664	7,714	6,665	6,067	5,731	1,234	1,259	1,137	1,439	1,378	1,529	2,759	3,139	3,690	16,112	15,562	17,088	2,162	1,828	2,353	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すものである。「労働生産性」ともいう。
率	20 累 積 欠 損 金 比 率 (%)	累 積 欠 損 金 ────────── ×100 営業収益-受託工事収益	43.0	64.2	76.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.0	45.4	65.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	累積欠損金の大きさを、その解消の源泉である営業収益に対する割合からみるもので、一般的に比率が小さいほど累積欠損金の短期解消が可能となる。

(注) 各算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

- 1 総資産＝（固定資産＋流動資産＋繰延資産）
- 2 自己資本＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）
- 3 減価償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権）

令和3年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法

付 表 2

区 分			ガ ス 事 業	水 道 事 業	発 電 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中 央 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	公 設 花 き 地 方 卸 売 市 場 事 業
法 適 用 状 況	地公企法の適用	当 然 適 用 (根 拠 法)	全部適用 地公企法第2条第1項	全部適用 地公企法第2条第1項	全部適用 地公企法第2条第1項	全部適用 地公企法第2条第1項	- -	- -	- -	- -
		任 意 適 用 (根 拠 法)	- -	- -	- -	- -	全部適用 地公企法第2条第3項 ・金沢市病院事業の設置等に関する条例	一部適用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市中央卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例	全部適用 地公企法第2条第3項 ・金沢市公営企業の設置等に関する条例	一部適用 財務規定等 地公企法第2条第3項 ・金沢市公設花き地方卸売市場事業について地方公営企業法の規定の一部を適用する条例
		地公企法第4条に基づく設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	金沢市公営企業の設置等に関する条例	金沢市公設花き地方卸売市場事業の設置等に関する条例
	料 金 関 係	管 理 者 の 設 置	有	有	有	有	有	-	有	-
		料 金 に 関 す る 条 例	金沢市ガス供給条例	金沢市水道給水条例	-	金沢市工業用水道給水条例	金沢市病院事業の設置等に関する条例	金沢市中央卸売市場業務条例	金沢市公共下水道条例 金沢市農村下水道条例	金沢市公設花き地方卸売市場業務条例
		料金決定に伴う監督官庁の許可等	-	厚生労働大臣に届出	-	経済産業大臣に届出	-	農林水産大臣の認定	-	都道府県知事の承認
		関 係 法 令	-	水道法第14条	-	工業用水道事業法第17条	-	卸売市場法第6条	下水道法第20条	卸売市場法第14条
	関 係 事 業 法		ガス事業法	水 道 法	電気事業法	工業用水道事業法	医 療 法	卸売市場法	下水道法 農業振興地域の整備に関する法律	卸売市場法
主 な 経 理 処 理 方 法	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
		リ ー ス 資 産 (所有権移転外ファイナンス取引)	(リース期間)定額法、間接法	-	-	-	(リース期間)定額法、間接法	-	-	-
		無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	-
		リ ー ス 資 産 (所有権移転外ファイナンス取引)	(リース期間)定額法、直接法	-	-	-	(リース期間)定額法、直接法	-	-	-
		取 替 法 対象としている 取 替 資 産	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
		特 別 償 却	未実施	未実施	実施 (計算機等)	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
	残 存 価 格	有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5	100分の5
		無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	100分の0	-
		リ ー ス 資 産 (所有権移転外ファイナンス取引)	100分の0	-	-	-	100分の0	-	-	-
	長期前払消費税の有無 (償却期間)		-	-	-	-	有 (10年)	-	-	-
	たな卸資産 (貯蔵品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無	有	有	-	-	有	-	-	-
		貯 蔵 品 の 種 類 (払出し単価の 決定方法)	・ガス製品、原料 (先入先出法) ・ガスメーター、器具 (移動平均法)	・水道メーター (移動平均法)	-	-	・医薬品、重油 (先入先出法)	-	-	-
法	引 当 金	計 上 項 目	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・特別修繕引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・特別修繕引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金 ・貸倒引当金	・退職給付引当金 ・賞与等引当金

地公企法＝地方公営企業法